

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 6 月16日
【事業年度】	第156期（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
【会社名】	株式会社小松製作所
【英訳名】	KOMATSU LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今吉 也
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目 2 番20号
【電話番号】	03（6849）9712
【事務連絡者氏名】	管理部長 細谷 浩志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目 2 番20号
【電話番号】	03（6849）9712
【事務連絡者氏名】	管理部長 細谷 浩志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 152 期	第 153 期	第 154 期	第 155 期	第 156 期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高（注）2（百万円）	2,189,512	2,802,323	3,543,475	3,865,122	4,104,395
税引前当期純利益（注）3（百万円）	162,775	324,568	476,434	575,663	604,838
当社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	106,237	224,927	326,398	393,426	439,614
当社株主に帰属する 当期包括利益（百万円）	194,552	388,477	422,459	633,340	407,103
株主資本（百万円）	1,912,297	2,232,511	2,539,641	3,033,569	3,173,399
純資産額（百万円）	2,012,025	2,356,277	2,677,955	3,198,452	3,344,853
総資産額（百万円）	3,784,841	4,347,522	4,875,847	5,636,656	5,773,523
1株当たり株主資本 （注）4（円）	2,023.34	2,361.66	2,685.76	3,206.80	3,438.70
1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益（注）5（円）	112.43	237.97	345.22	415.96	473.44
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益（円）	112.39	237.92	345.18	415.93	473.42
株主資本比率（％）	50.5	51.4	52.1	53.8	55.0
株主資本 当社株主に帰属する 当期純利益率（％）	5.8	10.9	13.7	14.1	14.2
株価収益率（倍）	30.4	12.4	9.5	10.6	9.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	354,129	300,970	206,474	434,778	517,167
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	163,057	143,569	169,518	204,419	210,669
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	199,667	93,868	66,613	122,037	321,424
現金及び現金同等物 期末残高（百万円）	241,803	315,360	289,975	403,178	385,569
従業員数（人）	61,564	62,774	64,343	65,738	66,697
（外、平均臨時雇用者数）	（4,056）	（4,981）	（6,265）	（6,136）	（5,089）

（注）1．当社の連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

2．売上高には、消費税等は含まれていません。

3．当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、「米国会計基準」）に準拠して作成しているため、本表では「経常利益」に替え、連結損益計算書上の「税引前当期純利益」を記載しています。

4．各年度の期末発行済普通株式数により計算しています。

5．各年度の平均発行済普通株式数により計算しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 152 期	第 153 期	第 154 期	第 155 期	第 156 期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	653,587	952,247	1,144,513	1,161,966	1,143,406
経常利益 (百万円)	25,055	94,135	252,952	233,701	249,902
当期純利益 (百万円)	21,875	78,342	220,050	198,449	245,865
資本金 (百万円)	71,322	71,678	72,118	72,795	72,795
発行済株式総数 (千株)	972,887	973,145	973,450	973,810	950,953
純資産額 (百万円)	797,596	801,435	911,381	971,992	950,803
総資産額 (百万円)	1,332,733	1,403,535	1,445,319	1,454,707	1,546,676
1株当たり純資産額 (円)	842.84	847.04	963.18	1,026.91	1,029.79
1株当たり配当額 (円)	55.0	96.0	139.0	167.0	190.0
(注) 2, 3					
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(18.0)	(40.0)	(64.0)	(72.0)	(83.0)
1株当たり当期純利益 (円)	23.14	82.85	232.64	209.73	264.66
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	23.13	82.83	232.61	209.71	264.66
自己資本比率 (%)	59.8	57.1	63.0	66.8	61.5
自己資本利益率 (%)	2.7	9.8	25.7	21.1	25.6
株価収益率 (倍)	147.8	35.5	14.1	21.1	16.3
配当性向 (%)	237.7	115.9	59.7	79.6	71.8
株主総利回り (%)	195.3	174.0	200.6	274.4	278.5
(比較指標: 配当込みTOPIX 機械指数) (%)	(159.9)	(153.9)	(167.1)	(244.3)	(233.7)
最高株価 (注) 4 (円)	3,542.0	3,520.0	3,570.0	4,670.0	5,131.0
最低株価 (注) 4 (円)	1,650.0	2,539.0	2,594.0	3,064.0	3,324.0
従業員数 (人)	11,795	11,927	12,208	12,285	12,344
(外、平均臨時雇用者数)	(1,048)	(1,060)	(1,320)	(1,330)	(1,011)

(注) 1. 当社の財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

2. 第156期の 1株当たり配当額190円のうち、期末配当107円については、2025年 6月19日開催予定の定時株主総会の決議事項となっています。

3. 第152期の 1株当たり配当額55円には、当社創立100周年の記念配当10円を含んでいます。

4. 株価は2022年 4月 4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2【沿革】

1921年 5 月	竹内鋳業(株)より小松鉄工所を分離独立、石川県小松町（現、小松市）に(株)小松製作所設立
1922年 4 月	竹内鋳業(株)より小松電気製鋼所を譲受
1938年 5 月	粟津工場を新設
1949年 5 月	東京、大阪の両証券取引所に株式を上場
1952年10月	大阪工場を新設
1952年12月	池貝自動車製造(株)を吸収合併し川崎工場とする 中越電化工業(株)を吸収合併し氷見工場とする
1962年12月	小山工場を新設
1985年 4 月	メカトロニクス、新素材開発等の先端的高度技術研究のための研究所を新設
1988年 9 月	米国ドレッサー社と合併でコマツドレッサーカンパニー（その後、米州コマツカンパニーに社名変更し、コマツアメリカ(株)に事業統合された）を設立
1994年 6 月	コマツ産機(株)、コマツ工機(株)（その後、コマツNTC(株)に吸収合併された）を設立し、産業機械に関する営業の一部を譲渡
1997年 7 月	コマツキャストエクス(株)を設立し、同年10月、鑄造事業に関する営業を譲渡
2006年10月	コマツ電子金属(株)（現、SUMCO TECHXIV(株)）の発行済株式の過半を(株)SUMCOに譲渡
2007年 1 月	茨城工場、金沢工場を新設
2007年 4 月	小松ゼノア(株)の油圧機器事業を吸収分割により承継
2007年 4 月	小松フォークリフト(株)が小松ゼノア(株)を吸収合併、コマツユーティリティ(株)に商号変更し、農林機器事業をハスクバーナ・ジャパン(株)（現、ハスクバーナ・ゼノア(株)）に譲渡
2008年 3 月	(株)日平トヤマ（現、コマツNTC(株)）の発行済株式の過半を取得
2008年 8 月	(株)日平トヤマ（現、コマツNTC(株)）を株式交換により完全子会社化
2009年 4 月	日本国内における建設機械の販売・サービス事業を吸収分割によりコマツ東京(株)に承継 コマツ東京(株)が日本国内の建設機械総販売代理店等12社を吸収合併、コマツ建機販売(株)に商号変更
2010年 4 月	大型プレス機械の製品開発、販売及びサービス事業を吸収分割によりコマツ産機(株)に承継
2011年 4 月	コマツユーティリティ(株)を吸収合併
2014年10月	コマツディーゼル(株)を吸収合併
2017年 4 月	米国ジョイ・グローバル社（現、コマツマイニング(株)）の発行済株式のすべてをコマツアメリカ(株)を通じて取得
2018年 4 月	コマツ特機(株)を吸収合併
2018年 4 月	コマツ建機販売(株)がコマツレンタル(株)及びコマツリフト(株)を吸収合併、コマツカスタマーサポート(株)に商号変更
2018年10月	コマツキャストエクス(株)を吸収合併
2021年 7 月	スマートコンストラクション事業に関する権利義務の一部を(株)ランドログに承継、同社は、商号を(株)EARTHBRAINに変更
2022年10月	コマツキャブテック(株)を吸収合併

（注）上記記載において、主体者が明記されていないものは、提出会社が実施した事項です。

3【事業の内容】

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年（2002年）内閣府令第11号）附則第3項の規定により、米国会計基準に準拠して作成しており、当該連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示しています。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様です。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は「建設機械・車両」、「リテールファイナンス」、「産業機械他」の3部門にわたって、製品の研究開発、生産、販売、サービス、販売金融に至る幅広い事業活動を国内及び海外で展開しています。

当社グループは、当社、連結子会社217社、及び持分法適用会社41社より構成されています。

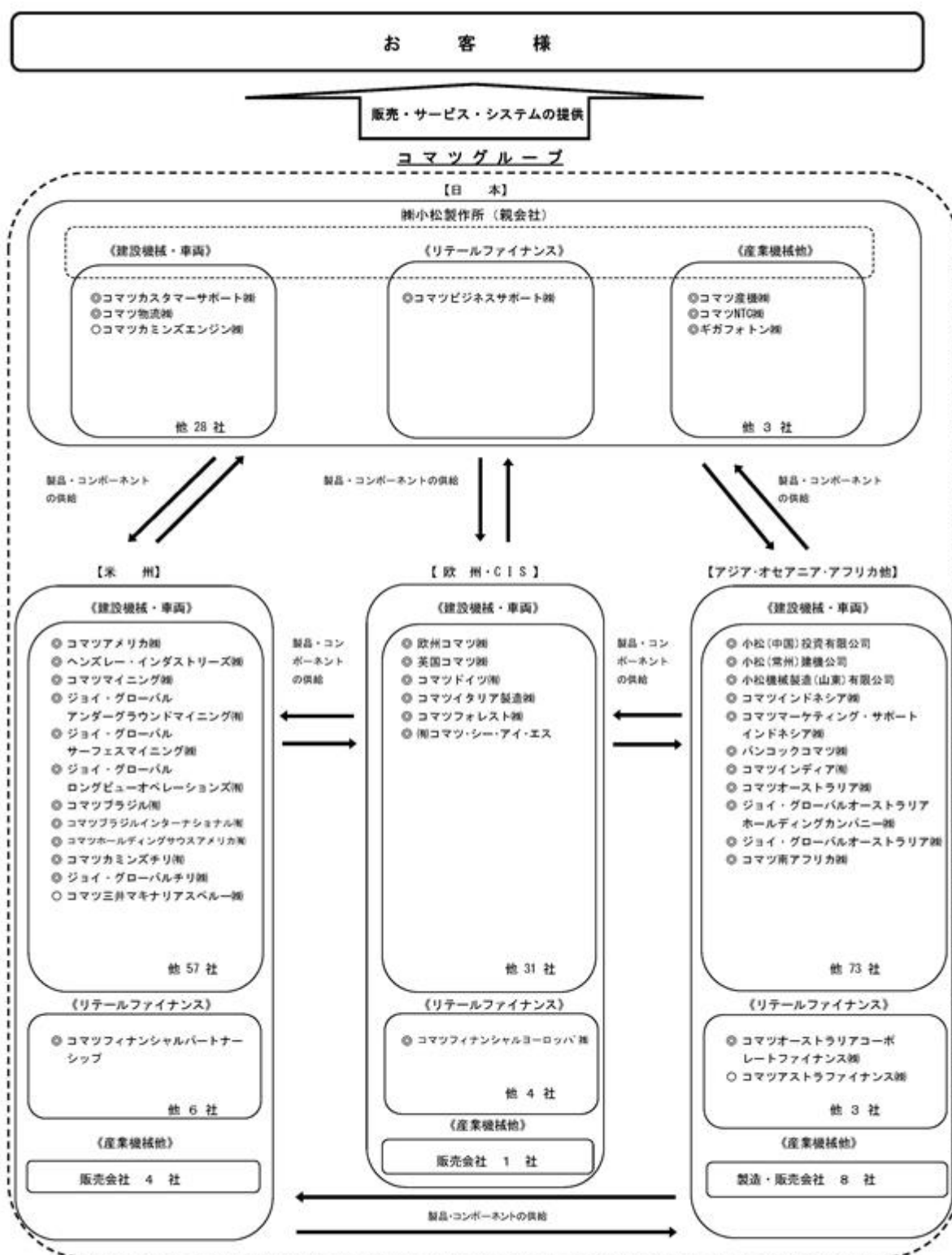
主な事業内容と主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、主な事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分は一致しています。

事業区分及び主要製品・事業内容		主要会社
建設機械・車両事業		
掘削機械	油圧ショベル、ロープショベル、ミニショベル、バックホーローダー、プラストホールドリル	当社、コマツカスタマーサポート(株)、コマツ物流(株)、コマツアメリカ(株)、ヘンズレー・インダストリーズ(株)、コマツマイニング(株)、ジョイ・グローバルアンダーグラウンドマイニング(有)、ジョイ・グローバルサーフェスマイニング(株)、ジョイ・グローバルロングビューオペレーションズ(有)、コマツブラジル(有)、コマツブラジルインターナショナル(有)、コマツホールディングサウスアメリカ(有)、コマツカミンズチリ(有)、ジョイ・グローバルチリ(株)、欧州コマツ(株)、英国コマツ(株)、コマツドイツ(有)、コマツイタリア製造(株)、コマツフォレスト(株)、(有)コマツ・シー・アイ・エス、小松（中国）投資有限公司、小松（常州）建機公司、小松機械製造（山東）有限公司、コマツインドネシア(株)、コマツマーケティング・サポートインドネシア(株)、バンコックコマツ(株)、コマツインドिया(有)、コマツオーストラリア(株)、ジョイ・グローバルオーストラリアホールディングカンパニー(株)、ジョイ・グローバルオーストラリア(株)、コマツ南アフリカ(株) 他子会社152社 (会社総数183社)
積込機械	ホイールローダー、ミニホイールローダー、スキッドステアローダー	
整地・路盤用機械	ブルドーザー、モーターグレーダー	
運搬機械	ダンプトラック、アーティキュレートダンプトラック、クローラーキャリア	
林業機械	ハーベスター、フォワーダー、フェラーバンチャー、ログローダー、植林機	
地下建設機械	シールドマシン、トンネルボーリングマシン	
地下鉱山機械	コンティニューアスマイナー、シアラー、ロードホールダンプ、トラック、ジャンボドリル、ドリフター	
環境リサイクル機械	自走式破砕機、自走式土質改良機、自走式木材破砕機	
産業車両	フォークリフト	
その他機械	鉄道メンテナンス機械	
エンジン、機器	ディーゼルエンジン、ディーゼル発電機、油圧機器、バッテリー	
鋳造品	鋳鋼・鋳鉄品	
物流関連	運輸、倉庫、梱包	
ソリューションビジネス	無人ダンプトラック運行システム（AHS）、フリート管理システム、鉱山機械シミュレーター、坑内掘り通信デバイス、スマートコンストラクション、KOMTRAX、林業施業ソリューション、建機・林業機械シミュレーター	

事業区分及び主要製品・事業内容		主要会社
リテールファイナンス事業		
販売金融	建設・鉱山機械のリース、割賦	当社、コマツビジネスサポート(株)、コマツフィナンシャル パートナーシップ、コマツフィナンシャルヨーロッパ(株)、 コマツオーストラリアコーポレートファイナンス(株) 他子 会社13社 (会社総数18社)
産業機械他事業		
鍛圧機械	サーボプレス、機械プレス	当社、コマツ産機(株)、コマツNTC(株)、ギガフォトン(株) 他子 会社15社 (会社総数19社)
板金機械	レーザー加工機、プラズマ加工機、 プレスブレーキ、シヤー	
工作機械	トランスファーマシン、マシニング センター、クランクシャフトミ ラー、研削盤、ワイヤーソー	
防衛関連	弾薬、装甲車	
温度制御機器	サーモモジュール、半導体製造用温 度制御機器	
光学機械	半導体露光装置用エキシマレーザー	

(注) 主要会社の会社数は提出会社及び連結子会社数です。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



（2025年3月31日現在）

（凡例）

◎ 連結子会社

○ 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業 の内容	議決権に 対する所 有割合	関係内容
(連結子会社)		百万円		%	
コマツカスタマーサポート (株) * 1	東京都 港区	950	建設機械・車両	100.0	建設機械及び産業車両の販売、サー ビスをしています。 建設機械等のレンタルをしていま す。 当社より土地・建物の一部を賃借し ています。
コマツ物流(株)	東京都 港区	1,080	建設機械・車両	100.0	運輸、倉庫及び梱包等の事業をして います。 当社より土地・建物の一部を賃借し ています。
コマツビジネスサポート(株)	東京都 港区	1,770	リテール ファイナンス	100.0	建設・鉱山機械に係る販売金融をし ています。
コマツ産機(株)	石川県 金沢市	990	産業機械他	100.0	鍛圧機械及び板金機械等の開発、販 売、サービスをしています。 当社より土地・建物の一部を賃借し ています。 役員の兼任等...有
コマツNTC(株)	富山県 南砺市	6,014	産業機械他	100.0	工作機械等の製造、販売、サービ スをしています。 役員の兼任等...有
ギガフォトン(株)	栃木県 小山市	5,000	産業機械他	100.0	半導体露光装置用エキシマレーザ ーの開発、製造、販売、サービスをし ています。 当社より土地・建物の一部を賃借し ています。 役員の兼任等...有
コマツアメリカ(株) * 1、* 2	アメリカ シカゴ	百万米ドル 1,071	建設機械・車両	100.0	建設・鉱山機械の製造、販売及び米 州地域における統括をしています。
ヘンズレー・インダスト リーズ(株)	アメリカ ダラス	千米ドル 2	建設機械・車両	(100.0) 100.0	建設・鉱山機械部品の製造、販売を しています。
コマツマイニング(株) * 1	アメリカ ミルウォーキー	千米ドル 5	建設機械・車両	(100.0) 100.0	鉱山機械事業の統括をしています。
ジョイ・グローバルアン ダーグラウンドマイニング (有) * 1、* 3	アメリカ ウォーレンデール	百万米ドル 1,406	建設機械・車両	(100.0) 100.0	鉱山機械の製造、販売、サービ スをしています。
ジョイ・グローバルサー フェスマイニング(株) * 1	アメリカ ミルウォーキー	千米ドル 1	建設機械・車両	(100.0) 100.0	鉱山機械の製造、販売、サービ スをしています。
ジョイ・グローバルロング ビューオペレーションズ(有) * 1、* 4	アメリカ ロングビュー	百万米ドル 1,005	建設機械・車両	(100.0) 100.0	鉱山機械の製造、販売、サービ スをしています。
コマツブラジル(有)	ブラジル スザノ	百万レアル 148	建設機械・車両	(100.0) 100.0	建設機械及び鋳造品の製造をしてい ます。
コマツブラジルインターナ ショナル(有) * 1	ブラジル サンパウロ	百万レアル 351	建設機械・車両	(100.0) 100.0	建設・鉱山機械の販売、サービ スをしています。
コマツホールディングサウ スアメリカ(有) * 1	チリ サンティアゴ	百万米ドル 156	建設機械・車両	(100.0) 100.0	建設・鉱山機械の販売、サービ スをしています。
コマツカミンズチリ(有)	チリ サンティアゴ	百万米ドル 35	建設機械・車両	(81.4) 81.4	建設・鉱山機械の販売、サービ スをしています。
ジョイ・グローバルチリ(株)	チリ サンティアゴ	千米ドル 1,958	建設機械・車両	(100.0) 100.0	鉱山機械の製造、販売、サービ スをしています。
コマツフィナンシャルパー トナーシップ * 5	アメリカ シカゴ	-	リテール ファイナンス	(100.0) 100.0	建設・鉱山機械に係る販売金融をし ています。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業 の内容	議決権に 対する所 有割合	関係内容
欧州コマツ(株) * 1	ベルギー ビルボールド	百万ユーロ 50	建設機械・車両	% 100.0	建設・鉱山機械の販売及び欧州地域 における統括をしています。
英国コマツ(株)	イギリス パートレー	百万英ポンド 23	建設機械・車両	(100.0) 100.0	建設機械の製造をしています。
コマツドイツ(有)	ドイツ デュッセルドルフ	百万ユーロ 24	建設機械・車両	(100.0) 100.0	建設・鉱山機械の製造、販売をして います。
コマツイタリア製造(株)	イタリア エステ	百万ユーロ 6	建設機械・車両	(100.0) 100.0	建設機械の製造をしています。
コマツフォレスト(株)	スウェーデン ウメオ	百万スウェーデン クローナ 397	建設機械・車両	100.0	林業機械の製造、販売、サービスをして います。
(有)コマツ・シー・アイ・エ ス * 1	ロシア モスクワ	百万ルーブル 5,301	建設機械・車両	100.0	建設・鉱山機械の販売をしていま す。
コマツフィナンシャルヨー ロッパ(株) * 1	ベルギー ビルボールド	百万ユーロ 80	リテール ファイナンス	(100.0) 100.0	建設・鉱山機械に係る販売金融をし ています。
小松(中国)投資有限公司 * 1	中国 上海市	百万米ドル 172	建設機械・車両	100.0	建設・鉱山機械の販売及び中国にお ける統括をしています。
小松(常州)建機公司 * 1	中国 江蘇省常州市	百万米ドル 79	建設機械・車両	(100.0) 100.0	建設機械・鋳造品及び鍛圧機械の製 造をしています。
小松機械製造(山東)有限 公司 * 1	中国 山東省済寧市	百万米ドル 245	建設機械・車両	(100.0) 100.0	建設機械及び建設機械用部品の製造 をしています。
コマツインドネシア(株) * 1	インドネシア ジャカルタ	百万ルピア 192,780	建設機械・車両	94.9	建設・鉱山機械及び鋳造品の製造、 販売をしています。
コマツマーケティング・サ ポートインドネシア(株)	インドネシア ジャカルタ	百万米ドル 5	建設機械・車両	(100.0) 100.0	建設・鉱山機械の販売、サービスをして います。
バンコックコマツ(株)	タイ チョンブリー	百万タイバーツ 620	建設機械・車両	(74.8) 74.8	建設機械・鋳造品の製造、販売をし ています。
コマツインドシア(有) * 1	インド カンチープラム	百万インドルピー 10,963	建設機械・車両	(54.8) 100.0	建設・鉱山機械の製造、販売をして います。
コマツオーストラリア(株)	オーストラリア フェアフィールド	百万豪ドル 22	建設機械・車両	(41.3) 62.0	建設・鉱山機械の販売、サービスをして います。
ジョイ・グローバルオース トラリアホールディングカン パニー(株) * 1	オーストラリア ムラーリー	百万豪ドル 443	建設機械・車両	(100.0) 100.0	ジョイ・グローバルオーストラリア (株)の持株会社として機能していま す。
ジョイ・グローバルオース トラリア(株) * 1	オーストラリア ムラーリー	百万豪ドル 608	建設機械・車両	(100.0) 100.0	鉱山機械の製造、販売、サービスをして います。
コマツ南アフリカ(株)	南アフリカ ジャーマiston	百万南アランド 186	建設機械・車両	(100.0) 100.0	建設・鉱山機械の販売、サービスをして います。
コマツオーストラリアコー ポレートファイナンス(株)	オーストラリア フェアフィールド	百万豪ドル 49	リテール ファイナンス	(62.0) 62.0	建設・鉱山機械に係る販売金融をし ています。
その他 180社					

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合	関係内容
(持分法適用関連会社)		百万円		%	
コマツカミナズエンジン(株)	栃木県 小山市	1,400	建設機械・車両	50.0	ディーゼルエンジンの製造、販売をしています。 当社より土地・建物の一部を賃借しています。
コマツ三井マキナリアスベ ル(株)	ペルー カジャオ	百万米ドル 29	建設機械・車両	(40.0) 40.0	建設・鉱山機械の販売・サービスをしています。
コマツアストラファイナ ンス(株)	インドネシア ジャカルタ	百万ルピア 436,300	リテール ファイナンス	(50.0) 50.0	建設・鉱山機械に係る販売金融をしています。
その他	38社				

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 議決権に対する所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。
3. * 1: 特定子会社に該当します。なお、その他に含まれる会社のうち、特定子会社に該当する会社は、(株) EARTHBRAIN、クアドコ(株)、欧州コマツコーディネーションセンター(株)、コマツロシア製造(有)、コマツオーストラリアホールディングス(株)及びUMW Komatsu Heavy Equipment Sdn. Bhd.です。
4. * 2: コマツアメリカ(株)については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	税引前当期純利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
コマツアメリカ(株)	935,350	193,351	184,968	1,451,360	1,894,457

5. * 3: ジョイ・グローバルアンダーグラウンドマイニング(有)は米国デラウェア州法に基づくリミテッドライアビリティカンパニーであり、同社への出資は子会社であるコマツマイニング(株)を通じて行っています。同社の資本金については、払込資本を記載しています。
6. * 4: ジョイ・グローバルロングビューオペレーションズ(有)は米国テキサス州法に基づくリミテッドライアビリティカンパニーであり、同社への出資は子会社であるコマツマイニング(株)を通じて行っています。同社の資本金については、払込資本を記載しています。
7. * 5: コマツフィナンシャルパートナーシップは、米国デラウェア州法に基づくリミテッド・パートナーシップであり、同社への出資は、子会社であるコマツアメリカ(株)を通じて行っています。資本金に相当する同社の純資産額は857百万米ドルです。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
建設機械・車両	61,380	（4,697）
リテールファイナンス	265	（4）
産業機械他	4,284	（266）
全社（共通）	768	（122）
合計	66,697	（5,089）

- （注）１．従業員数は就業人員です。また、臨時従業員数は、当期の平均人員を（ ）外数で記載しています。
- ２．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
12,344（1,011）	41.5	16.9	8,591,258

2025年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
建設機械・車両	11,311	（872）
リテールファイナンス	8	（0）
産業機械他	257	（17）
全社（共通）	768	（122）
合計	12,344	（1,011）

- （注）１．従業員数は就業人員です。また、臨時従業員数は、当期の平均人員を（ ）外数で記載しています。
- ２．平均年間給与（税込）は基準外賃金及び賞与を含みます。
- ３．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

当社には「小松製作所労働組合」があり、組合員数は約11,400名で全国に8支部があります。「小松製作所労働組合」は、上部団体として「全コマツ労働組合連合会」及び産業別労働組合「JAM」に加盟しています。

また、国内の連結子会社及び関連会社のうち11社には各々「全コマツ労働組合連合会」に加盟している労働組合があり、組合員数は約6,700名です。

なお、労使関係は極めて安定しています。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者の割合（％） （注）1， 3	男性労働者の育児休業 取得率（％） （注）2， 3	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）1， 3， 4		
		全労働者	正規雇用労働者	有期労働者等
9.0	82.0	78.5	79.0	73.3

連結子会社

名称	当事業年度				
	管理職に占める 女性労働者の 割合（％） （注）1， 3， 5	男性労働者の 育児休業 取得率（％） （注）2， 3	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）1， 3， 4		
			全労働者	正規雇用労働者	有期労働者等
コマツカスタマーサポート(株)	2.1	63.1	76.2	76.4	54.4
コマツ物流(株)	9.3	90.9	75.3	78.1	93.7
コマツ産機(株)	-	77.7	67.7	67.4	73.8
コマツNTC(株)	3.6	87.5	73.3	73.4	74.6
ギガフォトン(株)	5.2	91.6	79.6	81.8	63.2
(株)KELK	9.8	100.0	79.3	77.6	89.3

（注）1．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年（2015年）法律第64号）の規定に基づき算出しています。

- 2．「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年（1991年）法律第76号）の規定に基づき「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年（1991年）労働省令第25号）第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出しています。なお、当事業年度に配偶者が出産した社員に対する育児休業等及び育児目的休暇取得者の割合を記載しています。

- 3．出向者は、出向先の会社で集計しています。

- 4．有期労働者等については、有期の再雇用社員・期間社員等を対象に算出しています。

当社グループでは、正規雇用労働者・有期労働者等のいずれにおいても男女では賃金規定等の制度上の差を設けていません。男女の賃金差異については、管理職の割合や等級別の割合、勤続年数等の労務構成差によるものです。

- 5．「-」については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年（2015年）法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年（1991年）法律第76号）の規定による公表の対象ではないため、記載を省略しています。また、規定に基づき公表の対象ではない上記以外の連結子会社は、記載を省略しています。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

当社グループ（当社及び連結子会社）では、「ものづくりと技術の革新で新たな価値を創り、人、社会、地球が共に栄える未来を切り拓く」ことを存在意義として定義し、これを実現するための基本的な考え方として、「品質と信頼性」を追求し、我々を取り巻く社会とすべてのステークホルダーからの信頼度の総和を最大化することを「経営の基本」としています。

この「経営の基本」を実行するための戦略として、中期経営計画を策定し、顧客価値創造を通じた社会課題解決と収益向上の好循環を生み出し、持続的な成長を図ります。

当社グループは、2022年4月から2025年3月までの3カ年を対象とした中期経営計画「DANTOTSU Value – Together, to “*The Next*” for sustainable growth」に取り組んできました。この間、建設機械の需要は減少傾向が見えるものの、鉱山機械の需要が堅調に推移していることに加え、為替の影響及び各地域での販売価格の改善の効果などにより、最終年度の2024年度は、3年連続で過去最高売上高・利益を更新しました。中期経営計画では、「安全で生産性の高いスマートでクリーンな未来の現場をお客さまと共に実現する」という目指すべき姿に向けて、ダントツ商品（製品の高度化）、ダントツサービス（稼働の高度化）、ダントツソリューション（現場全体の最適化）が三位一体となるダントツバリュー（新たな顧客価値）の創出に取り組み、「成長性」、「収益性」、「効率性」、「健全性」、「ESG」外部評価及び「株主還元」の経営目標の指標をそれぞれ達成しました。

<新中期経営計画：「Driving value with ambition 価値創造への挑戦」>

当社グループは、新たな3カ年の中期経営計画（2025-2027年度）「Driving value with ambition 価値創造への挑戦」を2025年4月よりスタートしました。

新中期経営計画では、当社の価値観の一つである「Ambition 挑戦する」を意識し、お客さまをはじめとしたステークホルダーの皆さまと共に新たな価値の創造に果敢に挑戦し、グループ全体で成長を目指します。

今回、当社が目指すありたい姿を「安全で生産性の高いクリーンな現場を実現するソリューションパートナー」と再定義しました。スマートコンストラクション やAHS（無人ダンプトラック運行システム）などのソリューションを更に進化させるとともに、それらと連動するより高度な機能を備えた製品の組み合わせにより、お客さまの現場を最適化する新しい価値を提供していきます。

ありたい姿・重点活動



成長戦略では、イノベーションによる価値共創、成長性と収益性の追求、経営基盤の革新という3本柱を掲げています。ありがたい姿からのバックキャスティングとともに、脱炭素社会への移行やデジタル技術の進展などの潮流をビジネス機会として捉えていきます。また、地政学リスクや世界貿易における関税政策などで不確実性が高まる外部環境へのレジリエンスを高めていく活動も強化していきます。

「イノベーションによる価値共創」

ソリューション開発を更に進化させるとともに、多様な動力源への対応や、より高度な自動化・遠隔化に向けて積極的に取り組みます。

「成長性と収益性の追求」

成長市場であるアジア、アフリカを中心に、地域別の商品力強化を進めるほか、バリューチェーンビジネスの拡大に取り組みます。

「経営基盤の革新」

AI活用やDXを加速し、グループ全体の基幹システム刷新や代理店向けソリューションプラットフォームの開発・導入を中心に、経営インフラの強化に努めます。

成長戦略3本柱

ありがたい姿

安全で生産性の高いクリーンな現場を実現するソリューションパートナー

タイトル

Driving value with ambition 価値創造への挑戦

成長戦略3本柱

1 イノベーションによる価値共創 将来への投資

- ・戦略的投資、新技術やビジネス領域の開拓、ソリューションを通じた新たな価値の共創
- ・カーボンニュートラルや顧客現場の最適化に向けたAI等の活用による革新的なモノ・コトづくり

2 成長性と収益性の追求 収益体質

- ・現場オペレーション高度化の実現による成長と収益性の向上
- ・バリューチェーンビジネスの拡大とAI活用・DXによる省人化・効率化
- ・事業・地域・国ごとのマーケティング戦略の最適化による成長

3 経営基盤の革新 レジリエンス

- ・事業成長を支える人材の獲得・活躍の推進
- ・ブランディング活動拡充によるブランド強化
- ・AI活用・DXによるビジネス基盤(システム、プロセス)の効率化への大胆かつアジャイルな取り組み

成長戦略における主な重点活動

	マイニング	コンストラクション	林業機械	産業機械他
1 イノベーションによる価値共創	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な動力源への対応 ・脱炭素化エコシステム戦略の更なる加速 ・より高度な自動化・遠隔化 ・コネクテッドなSDV(型)機械の開発 ・鉱山オペレーションの自動化推進(AHSの進化を含む) ・オープンテック/ロジックプラットフォームの拡大とアプリの普及 	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラルに向けた商品開発の加速 ・無人化施工の実現に向けた自動化・遠隔化 ・スマートコンストラクション®の拡大に向けたサポート体制構築 ・次世代コンポーネント競争力向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・電動化対応に向けたHEV・BEV車両開発 ・周囲検知を伴う森林内自律走行技術の開発 ・林業ソリューションビジネスモデルの構築 ・循環型林業に貢献する機材/資材技術・機械の普及 	<ul style="list-style-type: none"> ・エキシマレーザ発電周波数・出力パワー増加対応 ・熱電素子による発電ユニットの性能向上
2 成長性と収益性の追求	<ul style="list-style-type: none"> ・地域別の商品力サポート強化 ・マイニング新興国市場での事業拡大(アフリカ、中近東等) ・アフターマーケット強化 ・リマン・リビルド事業の拡大 ・アタッチメント・足回り部品(GET/UC)の拡販 	<ul style="list-style-type: none"> ・商品企画強化(アジア、アフリカ等) ・マーケティングの中核拠点による顧客・代理店サポート強化(アフリカ) ・キーコンポーネント戦略の強化 ・コンストラクションでのライフサイクル安心サポート構築とマイニング・林業機械への展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・FTL®商品ラインナップの拡大(北米) ・林業新興国市場の開拓(アジア、東欧等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・鍛圧機械・板金機械におけるアフターサービス深化 ・Komtraxコンテンツ拡充による現場の課題解決
3 経営基盤の革新	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な個性が地域のみならずグローバルに輝ける環境の実現 ・ブランド認知度向上 ・ERM(全社的リスク管理)、BCP(サイバーセキュリティ/規制対応) 	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹システム刷新によるグループ全体での最適な統合環境の構築 ・AI活用・DXによる代理店向けソリューションプラットフォームの開発・導入 ・経営のレガシーの見直し(事業・機械・地域の3軸を意識した経営、伝統/戦時市場の区分の廃止) 	<ul style="list-style-type: none"> ・CTL®の欧州、米州等での更なる拡販 ・林地内通信ネットワーク構築によるDX推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・車載電池事業の工程拡充戦略と拡販

®FTL (Full Tree Length) 工法: 切り倒した樹木をそのまま搬出、目的地で定尺の丸太に加工

®CTL (Cut To Length) 工法: 切り倒した樹木を森林内で定尺の丸太に切ってから搬出

＜2028年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画の経営目標＞

財務項目では、引き続き業界水準を超える成長性、業界トップレベルの収益性を目指します。効率性を示すROE（自己資本利益率）についても、株主資本コストを上回る10%以上を目標として継続します。更に収益を確保し成長投資を継続していく観点から今回新たにフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を加え、3年累計で1兆円という目標を設定しました。また、リテールファイナンス事業におけるネットD/Eレシオの目標を5倍以下から6倍以下に変更しました。

株主還元については、連結配当性向を40%以上とする方針を継続し、財務の健全性、株主資本比率を総合的に勘案して自己株式取得を適時に実施します。

非財務項目では、引き続き環境負荷低減に関する2030年のCO₂削減目標及び2050年カーボンニュートラルのチャレンジ目標を継続します。このほか、今回新たにダブル・マテリアリティの観点から当社が取り組むべき重要な社会課題を特定し、それらに関連する活動のKPI（30項目）を定めました。詳細は、9月に発行する統合報告書での開示を予定しています。

区分	項目	経営指標	経営目標
財務	成長性	売上高成長率	業界水準を超える成長率
	収益性	営業利益率	業界トップレベルの利益率
		FCF	3年累計:1兆円(M&A関連の支出を除く)
	効率性	ROE*1	10%以上
	リテール	ROA*2	1.5%～2.0%
	ファイナンス事業	ネットD/Eレシオ*3	6倍以下
非財務	株主還元	連結配当性向	・連結配当性向を40%以上とする ・財務の健全性、株主資本比率等を総合的に勘案して自己株式の取得を適時に実施する
	社会課題解決	社会課題解決KPI	社会課題解決KPI(30項目)の達成度を総合評価(外部評価を含む)
		環境負荷低減	・CO ₂ 排出削減 自社排出(総量):2030年 50%減(2010年比) 製品使用による排出(原単位):2030年 50%減(2010年比) <チャレンジ目標>2050年カーボンニュートラル ・再生可能エネルギー使用率:2030年 50%

* 1 ROE = 当社株主に帰属する当期純利益 / ((期首株主資本 + 期末株主資本) / 2)

* 2 ROA = セグメント利益 / ((期首総資産 + 期末総資産) / 2)

* 3 ネットD/Eレシオ(ネット負債資本比率) = (有利子負債 - 現預金) / 株主資本

区分	マテリアリティ	主な活動テーマ	KPI
人と共に 	● 社員	安全で安心な職場環境の構築と社員の健康維持・増進	休業災害度数率(100万時間当たり)
	● 人権	多様な個性が地域のみならず グローバルに輝ける環境の実現	① 女性正社員比率(グローバル) ② 女性管理職比率(グローバル)
社会と共に 	● 顧客 ● 倫理・統治 ● 地域社会	製品安全性の向上	安全装置の企画・開発・市場導入
		スマートコンストラクション*による建設現場の生産性向上	ICT施工向け建機*化率
		持続可能な資源開発を実現するソリューションの提供 (マインイング)	鉱山向け無人ダンプトラック運行システム(AHS)累計導入台数
		安全性・生産性向上を実現するソリューションの提供 (自動化・自律化・遠隔操作化開発)	ハードロック事業売上高
		環境・需要変動に対応力のあるバリューチェーンの構築	建設・鉱山機械の自動化・遠隔化の更なる加速
		社会貢献活動の継続	アフターマーケット事業売上高伸び率 社会貢献活動の継続(地域貢献、地雷除去、災害復興支援等)
地球と共に 	● 環境	カーボンニュートラルへの取り組み	生産によるCO ₂ 削減率 製品稼働時のCO ₂ 削減率
		事業活動による環境負荷低減(産機事業)	熱電素子による発電ユニットの販売台数
		持続可能な循環型林業を支援するソリューション提供	① 林業機械事業全体売上高伸び率 ② 植林機械年間販売による植林木本数の伸び(植林機による植林能力本数増分)
		循環型ビジネスの促進	リマン・リビルド売上高伸び率

* 3D マシンコントロール、3D マシンガイダンス機能を搭載した油圧ショベル、ブルドーザー

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、従来より、サステナビリティを重視した経営を行うことを宣言し、環境や安全に配慮した高品質・高効率な商品・サービス・ソリューションの提供などの事業活動を通じて、社会課題の解決を目指しています。世界的な気候変動を含めた様々な社会課題に対して取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を定め、その解決に向けた活動を中期経営計画に織り込み、持続可能な社会の実現と事業継続性の向上に向けて取り組んでいます。

<サステナビリティ基本方針>

当社グループは、事業活動を通じた社会貢献を基本的な姿勢としており、「ものづくりと技術の革新で新たな価値を創り、人、社会、地球が共に栄える未来を切り拓く」ことを存在意義と定義しています。この存在意義の下、持続可能な社会の実現と事業の成長の両立を目指すサステナビリティ経営の更なる推進のため、2021年12月に「サステナビリティ基本方針」を策定しました。今後も、本方針に掲げたとおり、持続可能な社会の実現と事業の成長のために重要な課題に取り組み、社会や外部環境の変化に柔軟に対応できる企業グループとして、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図り、ステークホルダーと共に社会に貢献していきます。

・サステナビリティ基本方針：<https://komatsu.disclosure.site/ja/themes/201>

(1) ガバナンス

<サステナビリティの推進体制>

サステナビリティ基本方針（人と共に、社会と共に、地球と共に）に基づき、人事、労働安全衛生、コンプライアンス、人権、環境などの課題分野に応じ、社長あるいは管掌役員を委員長とし、各事業・機能部門などの責任者から構成される各種会議体を設定し、グループ全体にわたる方針や施策の審議・決定及び推進を図っています。具体的には、人事・教育施策はコマツウェイ推進委員会、環境や人権などに関わる施策はサステナビリティ推進委員会にて、それぞれ審議されています。また、カーボンニュートラルや脱炭素化に向けた事業戦略などについては戦略検討会で議論されています。前述の委員会における討議内容や事業戦略は、取締役会に定期的に報告及び審議されています。

この他、顧客価値創造により、社会課題解決と収益向上の好循環を生み出し、持続的な成長を図ることを基本コンセプトとする当社の中期経営計画において、社会課題解決に関わる項目を経営目標としてKPIを設定し、その達成状況を統合報告書にて公開するとともに役員報酬にも連動させることで、サステナビリティを着実に推進していく体制としています。

気候変動に関するガバナンス（TCFD提言に基づく情報開示）

当社グループは、2019年4月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明し、2020年よりTCFDの情報開示フレームワークに沿った開示を行っており、気候変動が当社グループに及ぼすリスクと機会の評価、シナリオ分析、及びステークホルダーとの健全な対話を通じて、気候変動への取り組みを推進しています。当社グループは気候変動への対応を重要な経営課題の一つとして事業戦略上の目標に織り込んでおり、サステナビリティ推進委員会・リスク管理委員会でそれぞれ気候変動に関する議論を行い、それらの議論を取締役に報告することで、適切に監督される体制を整備しています。また、気候変動への対応を含めた事業戦略は、戦略検討会で議論されており、執行役員ミーティングは、目標に関する進捗管理の機能を果たしています。

労働安全衛生に関するガバナンス

当社は、当社グループ全体の安全衛生・健康管理の推進はもとより、ビジネスパートナーを含めた職場における安全衛生の取り組みに注力しています。グループ安全衛生大会、国内グループ安全衛生委員会、グローバル安全衛生・健康会議、健康づくり中期計画に関する会議、健康づくり推進委員会などの各種会議体を通じて安全衛生・健康管理に関する議論・情報の共有を行っています。

人材の育成に関するガバナンス

当社は、社長を委員長とし、各事業・機能責任者で構成されるコマツウェイ推進委員会を年2回（ほか必要時）開催し、当社グループ全体の人事、労務、教育・人材育成、福利厚生に関する方針及び重要な施策の審議・決定とその実施を促進しています。更に、コマツウェイ推進委員会の活動内容は取締役会に報告し、審議されています。

上記のサステナビリティ関連のリスク及び機会を監視し、管理するためのガバナンスの過程、統制及び手続きに関する詳細は、統合報告書「コマツレポート2024」 P.45及びP.55を参照ください。

<https://www.komatsu.jp/ja/ir/library/-/media/HOME/ir/library/annual/ja/2024/kr24j.pdf#page=45>

上記の労働安全衛生に関する体制の詳細は、「ESGデータブック2024」 P.60～P.61を参照ください。

https://komatsu.disclosure.site/jp/csr/pdf/KomatsuCSR2024_jp.pdf#page=61

当社のコーポレート・ガバナンスの概要については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」を参照ください。

(2) 戦略

近年、外部環境が大きく変化し、不確実性がますます高まるなか、デジタルトランスフォーメーション（DX）やカーボンニュートラル、ダイバーシティ＆インクルージョンなどの潮流をビジネス機会と捉え、事業の成長につなげることが重要と認識しています。当社では、中期経営計画において成長戦略を通じた社会課題解決と収益向上の好循環による持続的な成長の実現を基本的な考え方とし、その策定に際しては、当社グループの事業活動による社会・環境への影響と、社会・環境から受ける当社グループのビジネスへの影響の2側面から当社が取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を分析し成長戦略に反映させています。

上記のマテリアリティの分析に関する詳細は統合報告書「コマツレポート2024」P.16～P.17を参照ください。
https://www.komatsu.jp/ja/ir/library/-/media/HOME/ir/library/annual/ja/2024/kmt_kr24j.pdf#page=17

気候変動に関する戦略（TCFD提言に基づく情報開示）

短期、中期及び長期にわたり当社の経営方針・経営戦略等に影響を与える可能性があるサステナビリティ関連のマテリアリティの一つである気候変動関連については、TCFD最終報告書のリスクと機会の例を参照し、主に建設・鉱山機械に影響する16のリスク・機会を抽出しています。次に、売上げや収益などへ影響する内的要因及びシナリオ下で想定される外的要因で評価したうえで、重要な4つのテーマとして、「資源需要の変化」「低炭素製品への移行」「製造コスト」「自然災害」にグルーピングしています。

気候変動のリスクと機会が当社グループに与える影響を計るため、上述の4つのテーマに対してシナリオ分析を実施しています。

4つのテーマに関するリスクと機会、それに対する戦略は下表のとおりです。

重要な4つのテーマ

テーマ	リスク	機会	戦略
資源需要の変化	<ul style="list-style-type: none">化石燃料発電への規制石炭生産量は大幅に減少当社グループの石炭顧客向け売上げの減少石炭鉱山への投資意欲の減少	<ul style="list-style-type: none">化石燃料で動く機械が電動化へ急速に転換電動化（モーター、バッテリー、燃料電池など）に必要な銅などの需要が増加電動化が進み、当社グループの銅鉱山や銅関連顧客向け売上げが増加鉱山の効率化のための投資が増大	中期経営計画に定める成長戦略により、資源需要の変化がもたらす機会を開拓し、持続的成長を実現する
低炭素製品への移行	<ul style="list-style-type: none">低排出規制による開発・設備投資コスト増加顧客の電動化要望に対応できない場合の売上げ減少技術開発と競争軸の急激な変化、新規競争者の参入顧客主導により駆動コンポーネントが開発・製造されるようになり、長期的な技術優位性の低下	<ul style="list-style-type: none">電動・低燃費・バイオ燃料機械の需要増大により売上げが増加伝統市場の変化に対応することによりいずれ来る戦略市場の変化にも迅速に対応できる循環経済への移行で再生（リマニュファクチャリング）事業が拡大低炭素化に効果があるソリューションビジネスの需要が増加蓄電池など高品質なコンポーネントを安定供給できる調達先を確保することで製品の信頼性が高まる	カーボンニュートラルを達成するための活動を実施し、世界が求める低炭素製品への移行に応える
製造コスト	<ul style="list-style-type: none">化石燃料、排出CO₂に対し課税購入品価格上昇CO₂排出量が少ない生産設備への投資によるコスト増加	<ul style="list-style-type: none">CO₂排出量を削減する生産技術で競争力向上	CO ₂ 削減目標や再エネ目標達成でコスト上昇緩和 環境負荷の低い生産工場を実現
自然災害	<ul style="list-style-type: none">異常気象による大雨・洪水の頻度増加洪水リスクが高い当社グループ工場の被災リスクサプライヤーが被災した際の部品供給遅れ	<ul style="list-style-type: none">治水工事等の需要増加	バリューチェーン全体で大雨・洪水対策を行う（物理リスクに対応）

労働安全衛生に関する基本方針

当社は、社員の行動指針として、「Safety & Health（安全衛生・健康）、L（コンプライアンス）、Q（品質）、D（納期）、C（コスト）」を掲げ、安全衛生・健康をすべてに優先しています。更に「安全衛生に関する社長メッセージ」をもとに、当社グループ全体で、社員が安全で安心して働くことのできる職場環境の確保、及び、社員の健康の維持・増進に努め、その実現に向けて、社員全員が一致協力して積極的な安全衛生・健康管理活動を推進するという「安全衛生方針」を掲げています。

この方針のもと、リスクアセスメントの実施による労働災害の未然防止活動や、過去に発生した労働災害の再発防止策を当社グループ全体で展開し、潜在的な災害要因の除去と再発防止に努めるとともに、当社で定める「安全基本作業15箇条」の順守などを通じ、社員の安全意識の向上・啓発に取り組んでいます。

また、健康管理活動については、当社及び国内連結子会社では、健康づくりに関する中期計画のもと、社員がより良い人生を送るために必要な事項を自ら考え行動できる「健康文化づくり」に着手し、社員ヘルスリテラシーの向上を目指した様々な取り組みを推進しています。このほか、海外連結子会社とも連携をすすめています。

上記の戦略に関する詳細は、「ESGデータブック2024」P.61～P.70を参照ください。
https://komatsu.disclosure.site/jp/csr/pdf/KomatsuCSR2024_jp.pdf#page=62

人材の育成及び社内環境整備に関する方針

当社では、グローバルに発展し、持続的に成長していくため、文化や習慣の異なる全世界の社員が共有すべき価値観として「コマツウェイ」を2006年に明文化し、世界中の社員への浸透を図っています。2025年1月には、6年ぶりとなる改訂を行い、社内外の環境変化も踏まえ、当社グループ社員にとってより理解・実践しやすい内容としています。今後も、このコマツウェイを土台としながら、人材育成に関する取り組みを継続していきます。

また、2024年度までの中期経営計画では、「多様性に富む人材基盤の充実化」を重点活動として掲げ、「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」「多様な能力開発機会の提供とエンゲージメントの向上」「デジタル人材、オープンイノベーション推進人材の育成」をはじめとした施策を展開してきました。今後も引き続き、事業成長を支える人材の獲得・活躍の推進に向けて、人的資本の価値を最大限に引き出す取り組みを加速させていきます。

(i) ダイバーシティ&インクルージョンの推進

多様な人材がお互いの個性や能力を認め合い、活かし合うことができる環境の実現が、イノベーションの創出、ひいては会社全体の成長につながっていくものと考え、継続して「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」に取り組んでいます。

全世界で事業を展開し、海外売上比率が約9割、海外で働く社員が約7割を占める当社グループにとって、グローバルリーダーの育成が成長の大きな鍵を握ります。海外現地法人では、ナショナル社員（現地社員）がトップマネジメントとして経営を担うケースが多数を占めるだけでなく、主要な海外現地法人のトップについてはその地域のみならず連結経営の一端を担う「グローバルオフィサー」に任命しています。更に、グローバルオフィサーの中でも経営の中核を担う人材を当社の執行役員に任命しています。

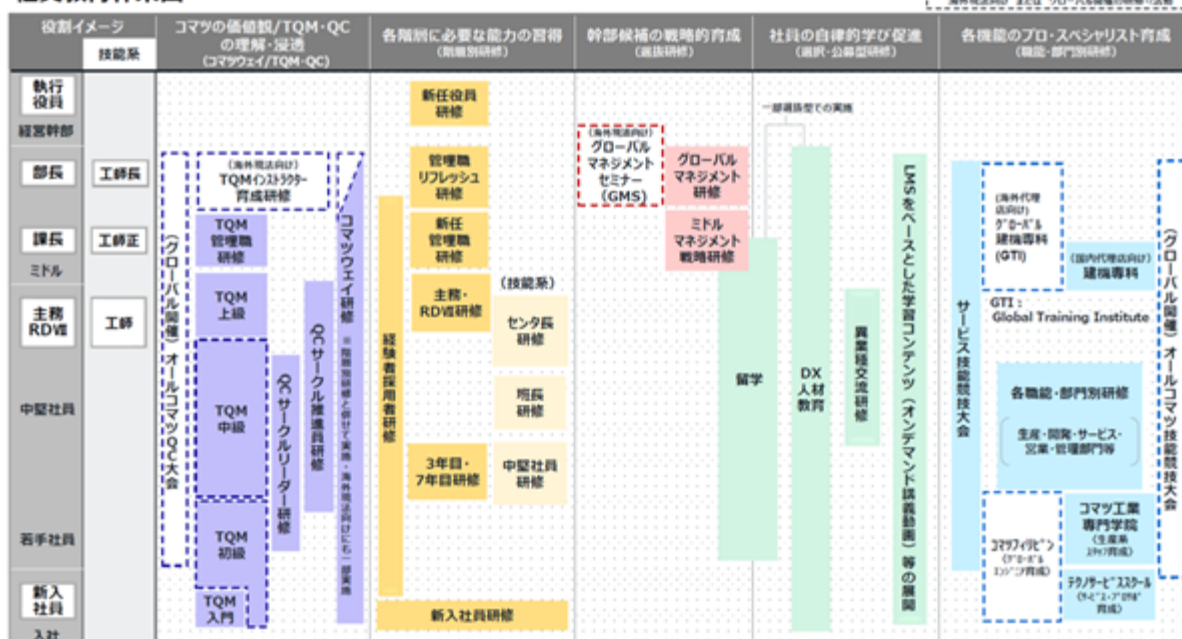
また、ジェンダー・ダイバーシティ推進にも積極的に取り組んでおり、女性比率の向上に関するKPIを掲げ、採用、育成、キャリア継続のための環境整備などの諸施策を進めるとともに、中核人材としての活躍も推進しています。

(ii) 多様な能力開発機会の提供とエンゲージメントの向上

当社は、各分野でのプロフェッショナルになるための教育の充実、各階層に求められる知識やスキル習得の支援など、多様な能力開発機会の提供に取り組んでいます。次世代リーダー層の育成においては、国内・海外の主要ポジションを「グローバルキーポジション」として位置づけてサクセッションプランを策定し、グローバルでの計画的な育成プログラムを展開しています。更に、社員の主体的なチャレンジ・自律的なキャリア形成を支援するため、「CDP (Career Development Program)」を2023年度から展開し、各種人事施策と社員のキャリア形成支援の連携・連動を高めていきます。

また、社員エンゲージメントの向上は、会社の持続的な成長に欠かせないものと考え、全世界の当社グループ社員を対象にグローバルエンゲージメントサーベイを実施し、地域・組織ごとの強み・課題を反映した人事諸施策の整備に取り組んでいます。今後も継続的に社員エンゲージメントを把握・分析することで、刻々と変化する課題に対応しながら、社員一人ひとりが、よりいきいきと活躍できる環境の実現を目指していきます。

社員教育体系図



(iii) デジタル人材/オープンイノベーション推進人材の育成

デジタル人材の育成については、教育を通じて目指す人材像を定めた上で、当社の全社員を対象としたベーシックな教育から選抜型の実践的なプログラムにいたるまで、一貫通貫的教育体系に整理しました。具体的には、業務改革リーダーを育成する研修や、デジタル技術を用いた課題解決スキルを学ぶ研修、各受講者が自身に必要なスキルを自律的に学ぶ研修等を実施しています。また、DXの推進や生成AIの活用による業務効率化を目的としたプロジェクトチームの活動の一環として、当社グループ全社員のDXリテラシー向上を目指すe-Learningを作成しました。本教材では、DX推進に不可欠な組織風土の理解を深めるとともに、生成AIの基本を学び、業務活用へつなげることを目的としており、当社グループ全体へ展開しています。更に、オープンイノベーションを推進する人材の育成について、産官学連携をより加速させるため、社内・社外のプログラムの実施・活用などを進めています。

上記の戦略に関する詳細は、統合報告書「コマツレポート2024」P.46～P.50を参照ください。

https://www.komatsu.jp/ja/ir/library/-/media/HOME/ir/library/annual/ja/2024/kmt_kr24j.pdf#page=47

(3) リスク管理

<リスク管理の基本方針>

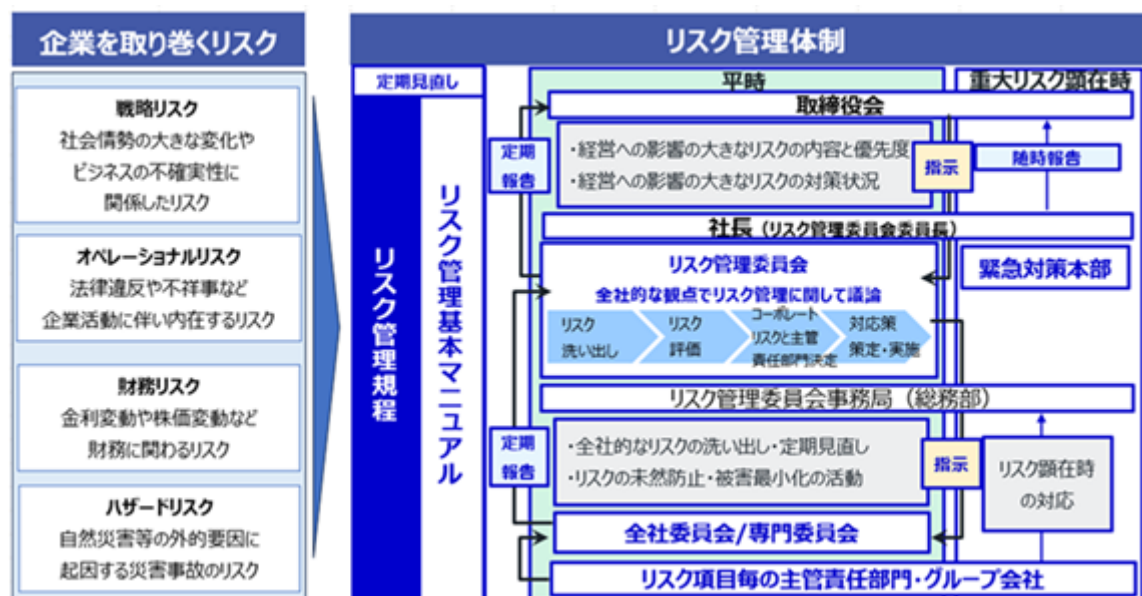
当社グループの経営の基本は、「品質と信頼性」を追求し、企業価値（社会を含めたすべてのステークホルダーからの信頼度の総和）を最大化することであり、これを阻害する一切の不確実性を「リスク」として捉えています。当社グループでは、戦略的意思決定や事業の円滑な運営を適切に行うために、リスクへの対応方針である「リスクアベタイトステートメント」を定め、社員一人ひとりにこれに基づいた判断・行動を徹底しています。なお、リスクアベタイトステートメントの策定については、社長を委員長とするリスク管理委員会において審議及び決定し、その議論を取締役に報告するプロセスとしています。当社グループでは、事業環境の変化を単なるリスクのみならず、企業の成長機会（オポチュニティ）と捉え、競争優位性の確保を目指して積極的に挑戦していく旨を、リスクアベタイトに織り込んでいます。

<p><安全・健康・コンプライアンス> コマツグループでは全ての役員、社員が物事を判断する際の優先順位を、Safety(and Health) > Law(Compliance) > Quality > Delivery > Cost としています。 優先すべき安全・健康・コンプライアンスを阻害するリスクは、いかなるものも許容しません。</p>	<p><イノベーションの追求> コマツグループは「ものづくりと技術の革新で新たな価値を創り、人、社会、地球が共に栄える未来を切り拓く」ことを存在意義としています。 この実現に向けて、リスクへの然るべき対策を講じつつ、積極的に挑戦していきます。</p>
<p><顧客価値> コマツグループは「安全で生産性の高いスマートでクリーンな未来の現場をお客さまとともに実現すること」を目指しています。 まず、顧客に提供するあらゆる製品・ソリューションの有効性、安全性、品質保証を阻害するリスクの低減、回避に努めます。 そのうえで、顧客価値の創造を、社会課題解決と収益向上、持続的な成長の機会と捉え、積極的に挑戦していきます。</p>	<p><社会的責任> コマツグループは「事業活動を通じて社会課題解決を行い、持続可能な社会づくりに貢献すること」を社会貢献の基本方針としています。 まず、人権の尊重、低炭素・環境負荷低減への取り組み等を進め、社会からの信頼を損なうリスクの低減、回避に努めます。 そのうえで、成長戦略を通じた社会課題解決が市場でのプレゼンス拡大の機会と捉え、積極的に挑戦していきます。</p>

<リスク管理体制>

当社グループでは、全社的リスク管理（Enterprise Risk Management 以下、ERM）を導入し、グループを取り巻くあらゆるリスク及び機会を把握し、平時から備えることで、変化し続ける事業環境とリスクに対して的確に対応できる体制づくりに取り組んでいます。また、ERMの推進にあたり、リスク管理に関する当社グループ全体の方針の策定、全社横断的な観点でのリスクの選定と評価による「コーポレートリスク」の特定、リスク対策実施状況の点検・フォロー、リスクが顕在化したときのコントロールを行うため、社長を委員長とし、各事業・機能責任者から構成される「リスク管理委員会」を設置し、審議・活動の内容を定期的に取り締役に報告しています。

また、重大なリスクが顕在化した時には緊急対策本部を設置し、被害を最小限に抑制するための適切な措置を講じています。



上記のリスクに関する詳細は、統合報告書「コマツレポート2024」P.78を参照ください。

https://www.komatsu.jp/ja/ir/library/-/media/HOME/ir/library/annual/ja/2024/kmt_kr24j.pdf#page=79

(4) 指標及び目標

本項に記載するサステナビリティに関する活動の2024年度の実績並びに2025年度以降の目標については、2025年9月発行予定の統合報告書「コマツレポート2025」にて開示予定です。2024年度において、当社グループでは次のような指標を設定し活動を推進しました。

気候変動に関する方針の指標及び当該指標を用いた目標

当社グループは、気候変動関連の指標及び目標として、経営指標に環境負荷低減を掲げ、具体的には以下の経営目標を掲げています。

- ・CO₂排出削減 2030年 50%減（2010年比）
2050年 カーボンニュートラル（チャレンジ目標）
- ・再生可能エネルギー使用率 2030年 50%

また、当社グループが上記「(2)戦略」において記載した、気候変動に関する戦略について、指標及び目標は次のとおりです。

方針	指標（KPI）	目標（2024年度）
地球環境負荷ゼロ工場の実現	生産によるCO ₂ 削減率	2010年比 45%
	再生可能エネルギー使用比率	20%
顧客現場におけるCO ₂ 排出削減	製品使用によるCO ₂ 排出量の削減率	2010年比 24%

上記の指標及び目標に関する詳細及び実績については、統合報告書「コマツレポート2024」P.34～P.36、「ESGデータブック2024」P.16～P.20を参照ください。

https://www.komatsu.jp/ja/ir/library/-/media/HOME/ir/library/annual/ja/2024/kmt_kr24j.pdf page=35

https://komatsu.disclosure.site/jp/csr/pdf/KomatsuCSR2024_jp.pdf#page=17

労働安全衛生に関する方針の指標及び当該指標を用いた目標

当社グループが上記「(2)戦略」において記載した、労働安全衛生に関する基本方針について、指標及び目標は次のとおりです。

方針	指標（KPI）	目標（2024年度）
安全で安心して働ける職場環境づくり	休業災害度数率（100万時間当たり）	2019～2021年度の3年平均0.65からの継続的な低減（実績開示）

労働安全衛生に関する指標等に関する詳細は、統合報告書「コマツレポート2024」P.35～P.36、「ESGデータブック2024」P.63～P.70を参照ください。

https://www.komatsu.jp/ja/ir/library/-/media/HOME/ir/library/annual/ja/2024/kmt_kr24j.pdf page=36

https://komatsu.disclosure.site/jp/csr/pdf/KomatsuCSR2024_jp.pdf#page=64

2024年度実績及び詳細については、2025年7月更新予定の「ESGデータブック2025」を参照ください。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針に関する指標及び当該指標を用いた目標
当社グループが上記「(2)戦略」において記載した、人材の育成及び社内環境整備に関する方針についての指標及び目標は次のとおりです。

方針	指標（KPI）	目標（2024年度）
ダイバーシティ＆インクルージョンの推進	女性管理職比率	13.0%以上
	女性正社員比率	17.0%以上
	障がい者雇用率	2.5%以上
多様な能力開発機会の提供とエンゲージメント向上	サクセッションプラン	海外グループ各社経営幹部層へのサクセッションプラン拡大
	エンゲージメントサーベイスコア スコアは好意的回答の比率 サーベイスは隔年実施 (2023年度実施)	・グローバル:85以上 ・国内:75以上 (2023年度目標)
デジタル人材/オープンイノベーション推進人材の育成	DX、AI人材の育成	教育受講者数(2022-2024年度累計) ・DX人材 実践180人/入門900人 ・AI人材 実践30人/入門90人
	スマートコンストラクション・コンサルタント育成	1,000人(2022-2024年度累計)

特に記載がない限り、当社グループ連結による目標
人的資本に関する指標等の詳細は、統合報告書「コマツレポート2024」P.46～P.50、
「ESGデータブック2024」P.35～P.59を参照ください。
https://www.komatsu.jp/ja/ir/library/-/media/HOME/ir/library/annual/ja/2024/kmt_kr24j.pdf#page=47
https://komatsu.disclosure.site/jp/csr/pdf/KomatsuCSR2024_jp.pdf#page=36

3【事業等のリスク】

当社グループは、開発・生産・販売等の拠点を世界各国に設け、グローバルに事業を展開しています。当社グループを取り巻く経営環境において、現在予見可能な範囲で考えられる主な事業等のリスクは次のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

<戦略リスク>

(1) 製品・ソリューション戦略

当社グループは、「ものづくりと技術の革新で新たな価値を創り、人、社会、地球が共に栄える未来を切り拓く」ことを存在意義として定義しており、将来の市場や社会のニーズを踏まえて新たな製品・ソリューションの創出、市場導入を進めています。しかしながら、顧客のニーズに合致した製品・ソリューションを市場が要求する時期までに開発できない場合や、当社グループが開発・提供した製品・ソリューションが顧客の評価を得られない場合には、市場での競争力を失う可能性があります。

また、当社グループの事業、製品は、多くの国のますます厳しくなる環境規制に対応する必要があり、世界では気候変動の要因とされる温室効果ガスの削減への取り組みが進められています。そのため、当社グループは各国においての環境規制及び関連法規等を順守するため、また気候変動への対応のため、研究開発費をはじめ多くの経営資源を投入しています。しかしながら、将来において環境規制の変更や気候変動の影響により、当社グループにとって更に多くの費用や設備投資が必要になった場合、あるいは製品の開発、生産、販売・サービス活動等に支障をきたした場合、当社グループの経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。

(2) 事業環境

当社グループのおかれる事業環境や製品の需要は、地域により異なる経済・市場環境、政治・社会情勢及び競争条件等により、大きく変動する可能性があります。

当社グループの事業は、先進国市場においては総じて景気循環的な産業であり、住宅着工、工業生産水準、インフラへの公共投資、民間設備投資等の、当社グループにとってコントロール不能な要因が当社グループ製品の需要に影響を与える可能性があります。新興国市場においては、需要動向について常に注意を払っていますが、資源需要や資源価格の変動、通貨価値の急激な変動等、不安定な要因を多分にもっており、この変化が当社グループの経営成績に不利益な影響を与える可能性があります。また、当社の予期せぬ方向に世界的規模で同時に経済・市場環境が急激に悪化した場合は、更に受注の減少、顧客によるキャンセルの増加、債権回収の遅延等が発生する可能性があります。

これらの事業環境の悪化が、売上高の減少、在庫水準・生産能力の不適正化を生じさせ、収益性の低下や追加費用の発生を通じて、当社グループの経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。なお、各国の関税政策に起因する金融・経済の混乱等が当社グループの財政状態及び経営成績に不利益な影響を与える可能性があります。

(3) 事業投資

当社グループは、国際的な競争力を強化するために、様々なビジネスパートナーとの提携・協力や企業買収等を行っており、それらを通じて製品の開発、生産、販売・サービス体制の整備・拡充、ソリューションビジネスの展開を図っていますが、その期待する効果が得られない場合、あるいは提携・協力関係が解消された場合には、当社グループの経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。

(4) 社会課題への対応

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、気候変動、生物多様性、水資源の枯渇、人権の問題等の様々な社会課題を認識しています。これらの社会課題に誠実に対応し、グローバル企業として社会・環境に対する責任を果たしつつ、事業活動を通じて社会に貢献していくことを目指していますが、社会からその対応が不十分とみなされる可能性があり、その結果、ブランドイメージや社会的信用の低下により、当社グループの経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。

<オペレーショナルリスク>

(1) 製品の安全・品質

当社グループの提供する製品は、社内で確立した厳しい基準の下、品質と信頼性の維持向上に努めています。万が一、予期せぬ製品の設計・製造に起因する不具合で事故等が発生した場合には、リコール等の改善措置を行っていますが、損害に対する賠償等の発生や、当社グループの評判・信用失墜により当社グループの経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。

(2) サプライチェーン

当社グループは、「対等なパートナーである協力企業との切磋琢磨を通じたWin-Winの関係を目指す」という理念の下、発注先の評価・選定をしていますが、サプライチェーン上の何らかの理由で、持続可能で責任ある調達への取り組みが不十分と見なされた場合、当社グループのブランドイメージ、信用の低下につながる可能性があります。

当社グループの部品・資材の調達は、素材市況やエネルギー価格の変動に影響を受けます。鋼材等の素材価格や原油・電力等のエネルギー価格の高騰は、当社グループ製品の製造原価の増加をもたらします。また、部品・資材の品薄、調達先の倒産あるいは生産打ち切り、多国間での輸出入規制、国際輸送の混乱等により、適時の調達・生産が困難になり、生産効率の低下や販売機会を逸する可能性があります。材料費の増加等による製造原価の上昇については、原価低減や販売価格の見直し等によって対応し、適時の調達・生産の問題については、調達先の複数化と生産体制の相互供給化、安全在庫の保有、関係各部門の連携による生産管理の強化等により影響を最小限にする考えですが、グローバルサプライチェーンの混乱、予期せぬ素材やエネルギー価格の高騰、これら供給の逼迫の長期化は、当社グループの経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。

(3) 人材獲得・育成

当社グループでは、人材は新しい価値を生み出す重要な経営資源の一つと捉えており、こうした考えの下で継続的に人材への投資を行っており、社内外の環境変化や経営方針との連動を意識しながら、会社・従業員双方の持続的な成長・発展を目指しています。しかしながら、労働人口の減少等による人材確保競争が激化することにより当社グループが必要とする人材の確保・育成が計画的に進まない場合、当社グループの経営計画の実行及び持続的な成長に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティ

当社グループは、グローバルな事業活動において顧客情報・個人情報等を入手することがあり、また営業上・技術上の機密情報を保有しています。これらの情報の保管に加え、当社グループの様々な業務を遂行するために社内外のシステムを利用しています。当社グループは、これらの情報の機密保持及びシステムの安定稼働に細心の注意を払っており、コンピューターウィルスへの感染、サイバー攻撃等による不正アクセス、改ざん、破壊、漏洩及び滅失等を防ぐため、管理体制を構築するとともに、合理的な技術的対策を実施するなど、適切な安全措置を講じています。しかし、顧客情報・個人情報等の漏洩・滅失等の事故が起きた場合には、損害賠償責任を負ったり、当社グループの評判・信用に悪影響を与えたりするなどのリスクがあります。また、想定を超えた地震・火事などの災害や電源設備の障害等により当社グループが利用する社内外のシステムが停止するリスクもあります。サイバー攻撃やなりすまし等の不正行為の脅威はますます高まっており、当社グループ若しくは当社の主要サプライヤーにて被害が発生した場合は重要な業務の中断による生産や販売への影響を与えるリスクがあります。また、営業上・技術上の機密情報が漏洩・滅失した場合若しくは第三者に不正利用された場合、当社グループの経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。更には、サイバー攻撃が高度化すると、情報セキュリティ対策強化のためのコストが増加するリスクがあります。

(5) 知的財産

当社グループでは、当社グループ製品に関連する多数の特許権、商標権、その他の知的財産に係る権利を取得しています。しかしながら、国又は地域によっては、これらの知的財産権が完全に保護されない場合、若しくは限定的にしか保護されない場合があり、第三者が当社グループの知的財産権を使用して類似した製品を製造、販売することを防止できない場合には、売上高の減少等により当社グループの経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。

<財務リスク>

(1) 金融市場の変動

当社グループは、資産の効率化を進めていますが、金融機関からの借入や、社債の発行等による有利子負債があります。長期の固定金利調達を織り交ぜることにより、金利変動リスクの影響を軽減していますが、市場金利の上昇は、有利子負債の支払利息を増加させ、当社グループの利益を減少させるリスクがあります。また、当社グループの年金資産に関しては、定期的に運用状況の評価やポートフォリオの見直しを行っていますが、市場性のある証券の公正価値や金利など金融市場における変動が年金制度の積立不足金額や債務を増加させ、年金費用の増加となり、当社グループの経営成績や財政状態に不利益な影響を与えるリスクがあります。

(2) 税制

グループ会社間の国際的な取引価格に関しては、適用される日本及び相手国の移転価格税制を順守するよう細心の注意を払っていますが、税務当局から取引価格が不適切であるなどの指摘を受ける可能性があります。更に政府間協議が不調となるなどの場合、結果として二重課税や追加課税を受ける可能性があります。これらの予期しない事態に直面した場合、当社グループの経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。

(3) 為替変動

当社グループの海外売上高の主要な部分が、外国為替の変動の影響を受けます。通常は、他の通貨に対して円高になれば当社グループの経営成績にマイナスの影響を及ぼし、円安になればプラスの影響を及ぼします。また、外国為替の変動は、同一市場において当社グループと外国企業が販売する製品の相対的な価格や、製品の製造に使用する材料のコストに影響を与える可能性があります。これに対し当社グループでは、グローバルに生産拠点を配置して生産を行うなど、このリスクを軽減するよう努めています。また、当社グループは、短期の為替変動の影響を最小にするためヘッジ取引も行っています。しかし、為替レート水準の予期せぬ変動は、当社グループの経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。

<ハザードリスク>

(1) 戦争・テロ・地政学リスク

当社グループは、開発・生産・販売等の拠点を世界各国に設け、グローバルに事業を展開しており、特定地域における社会的、政治的、軍事的な緊張の高まりは、当社の事業へ影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、多様化する地政学リスクがもたらす資源価格変動や輸出入規制、サプライチェーンへの影響等を最小限にすべく、各国の政治・経済情勢や法規制の動向を確認し、状況の分析及び対応を行っています。しかし、グローバルでの政治的分断、軍事的緊張によりサプライチェーンの混乱や金融・経済への影響が生じる可能性があります。当社グループでは、経済安全保障推進法をはじめとする経済安全保障関連・諸規制の動向について情報の収集と分析にあたっていますが、予期しない事態に直面した場合、当社グループの経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。

(2) 自然災害・事故・感染症等

当社グループの拠点において、地震・津波・水害等の自然災害、感染症の流行、放射能汚染、暴動、火災・爆発等の災害事故、第三者による当社グループに対する非難・妨害が発生し、短期間で復旧不可能な甚大な損害を被る可能性があります。また、当社グループが直接の損害を受けない場合でも、物流網及び供給網の混乱、電力・ガス等の供給不足や通信障害、協力企業の生産障害等が長期にわたり継続する可能性があります。当社グループでは、これらのリスクの顕在化に備え、事業継続計画の策定及び訓練等を行っており、重大リスクが顕在化した場合は、緊急対策本部を設置し、被害を最小限にするための適切な措置を講じます。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1．経営成績等の状況の概要

2024年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」）の状況は次のとおりです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

概要

2024年度の連結売上高は、4,104,395百万円（前年度比6.2%増加）となりました。利益については、営業利益は657,125百万円（前年度比8.2%増加）となりました。売上高営業利益率は前年度を0.3ポイント上回る16.0%となりました。税引前当期純利益は、604,838百万円（前年度比5.1%増加）、当社株主に帰属する当期純利益は439,614百万円（前年度比11.7%増加）となりました。

	2024年度	前年度比
売上高	4,104,395百万円	+6.2%
建設機械・車両	3,798,235百万円	+5.1%
リテールファイナンス	123,211百万円	+19.0%
産業機械他	223,600百万円	+14.3%
消去	40,651百万円	-
セグメント利益	663,527百万円	+9.6%
建設機械・車両	598,874百万円	+4.3%
リテールファイナンス	29,422百万円	+21.4%
産業機械他	27,391百万円	+166.5%
消去又は全社	7,840百万円	-
営業利益	657,125百万円	+8.2%
税引前当期純利益	604,838百万円	+5.1%
当社株主に帰属する当期純利益	439,614百万円	+11.7%

為替レート変動の影響

2024年度は前年度に比較し、為替レートが米ドル、豪ドル等に対して円安に推移しました。為替レートの変動により、建設機械・車両事業のセグメント利益は前年度比で約480億円増加したと試算されます。為替レート変動の影響は、各社の外貨建取引額に各為替レートの変動を乗じて算出した金額の合計として試算されています。為替レート変動に対応した販売価格変更の影響は考慮していません。

売上高

売上高は前年度の3,865,122百万円と比較して6.2%増加の4,104,395百万円となりました。国内売上高は前年度の436,649百万円と比較してほぼ横ばいの436,605百万円、海外売上高は前年度の3,428,473百万円と比較して7.0%増加の3,667,790百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加に伴い、前年度比4.8%増加して2,782,012百万円となりました。売上高に対する比率は67.8%と前年度比で0.9ポイント減少しました。

販売費及び一般管理費は、前年度比9.0%増加して658,856百万円となりました。

なお、売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、前年度比6.8%増加して1,105億円となりました。

長期性資産等の減損

長期性資産等の減損は、前年度の6,108百万円と比較して4,077百万円減少の2,031百万円となりました。2024年度の長期性資産等の減損は、主として有形固定資産の減損によるものです。

その他の営業収益（費用）

その他の営業収益（費用）は、前年度の7,628百万円の収益に対し4,371百万円の費用となりました。

営業利益

営業利益は以上の結果、前年度の607,194百万円と比較して8.2%増加の657,125百万円となりました。

その他の収益（費用）

受取利息及び配当金は、前年度の21,146百万円と比較して6,179百万円増加の27,325百万円となりました。支払利息は、前年度の54,506百万円と比較して3,088百万円増加の57,594百万円となりました。

税引前当期純利益

税引前当期純利益は以上の結果、前年度の575,663百万円と比較して5.1%増加の604,838百万円となりました。

法人税等

法人税等は、前年度の167,580百万円と比較して21,953百万円減少の145,627百万円となりました。税引前当期純利益に対する法人税等の比率（実効税率）は、前年度の29.1%から5.0ポイント減少し、2024年度は24.1%となりました。法定税率31.3%と実効税率24.1%との差異は、海外子会社の適用税率の差異等によるものです。

持分法投資損益

持分法投資損益は、前年度の8,273百万円の利益と比較して1,248百万円増加の9,521百万円の利益となりました。

当期純利益

当期純利益は以上の結果、前年度の416,356百万円と比較して52,376百万円増加の468,732百万円となりました。

非支配持分に帰属する当期純利益

非支配持分に帰属する当期純利益は、コマツオーストラリア㈱やコマツカミンスチリ(南)等の当期純利益が増加したことから、非支配持分に帰属する部分が増加し、前年度の22,930百万円と比較して6,188百万円増加の29,118百万円となりました。

当社株主に帰属する当期純利益

当社株主に帰属する当期純利益は以上の結果、前年度の393,426百万円と比較して11.7%増加の439,614百万円となりました。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は前年度の415.96円から473.44円となりました。潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は前年度の415.93円から473.42円となりました。

セグメント利益の状況

（セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。）

建設機械・車両事業のセグメント利益は、販売量減少やコストの増加などの影響はあるものの、販売価格の改善効果と円安の影響により、前年度の573,987百万円と比較して24,887百万円増加の598,874百万円となりました。

リテールファイナンス事業のセグメント利益は、受取金利率の上昇や円安の影響、金融債権の増加などにより、前年度の24,243百万円と比較して5,179百万円増加の29,422百万円となりました。

産業機械他事業のセグメント利益は、自動車産業向けの大型プレス及び工作機械の販売増加や半導体産業向けエキシマレーザー関連事業でのメンテナンス売上げ増加などにより、前年度の10,279百万円と比較して17,112百万円増加の27,391百万円となりました。

これらに、全社及びセグメント間取引消去を差し引いたセグメント利益（連結）は、前年度の605,674百万円と比較して57,853百万円増加の663,527百万円となりました。

なお、セグメント利益（連結）は米国会計基準に則っていませんが、財務諸表利用者に有益な情報を提供するために表示しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

2024年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が増加したものの、当期純利益などにより、517,167百万円の収入（前年度比82,389百万円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入などにより、210,669百万円の支出（前年度比6,250百万円の支出増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式取得などにより、321,424百万円の支出（前年度は122,037百万円の支出）となりました。

各キャッシュ・フローの合計に為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は前年度末に比べ17,609百万円減少し、385,569百万円となりました。

(3) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の実績については、「2. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しています。

2. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。作成にあたって当社のマネジメントは、知り得る限りの情報に基づいて妥当であると考えられる見積りや判断を継続して実施しています。これらの見積りや判断は、連結財務諸表において、決算日の資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値及び偶発資産・債務の開示情報に影響を与えます。これらの見積りや判断は、当社グループの過去からの経験、既存の諸契約の内容、業界動向の分析、顧客からの情報、その他の外部からの情報に基づいているものですが、その性質上、内在する不確実性の度合いが影響するため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。当社の重要な会計方針は、連結財務諸表注記1に記載されています。

ウクライナ情勢や各国の関税政策に起因する金融・経済の混乱等が当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響については、収束時期等が不透明であるものの、現時点で入手可能な情報や予測に基づき、今後も一定程度当該影響が継続すると仮定しています。会計上の見積りの中でも比較的重要性のある信用損失見積額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断、長期性資産及び営業権の減損の判定については、当該仮定を含んだ最善の見積りを行っていますが、今後の実際の推移が当該仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社は特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表等に重要な影響を及ぼすと考えています。

信用損失引当金

当社グループは、過去の損失発生実績や経済指標及び顧客の信用状況等の様々な要素を考慮して、信用損失が発生すると予想される金額を見積り、売上債権等に対して信用損失引当金を計上しています。特にリテールファイナンス事業に係る売上債権（以下、「リテールファイナンス債権」）は、回収が長期間に及ぶうえに、信用損失見積額の算定及び担保による回収可能見込額の算定には不確実性を伴います。当社グループは、過去の平均損失率に住宅着工件数等の関連する経済指標の変動予測を加味した予想信用損失率を用いて、リテールファイナンス債権に対する信用損失引当金を計上しています。また、顧客の財政状況の悪化や支払い遅れの長期化等により回収可能性に懸念があると判断されるリテールファイナンス債権に対しては、顧客ごとの信用状況や未回収債権の状況調査及び担保となる機械の市場価格調査を行い、入手可能な情報に基づいて信用損失引当金を個別に積み増しています。これまでに発生した損失実績は、当社グループが予測し、計上した引当金の範囲内であり、当社のマネジメントは、当社グループの見積りが妥当であると考えていますが、売上債権の種類の構成が変化したり、予見できない大きな経済環境の変動により顧客の財政状況に変化が生じるような場合、見積りを変更する必要があると見られ、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

詳細は、連結財務諸表注記4に記載されています。

法人税等と繰延税金資産

当社は、連結財務諸表を作成するにあたり、各構成単位で納税地の税法に基づいて法人所得税・未払法人税の見積りを行っています。また、繰越欠損金や税務上と会計上の取扱いの違いにより生じる一時差異については、税効果計算を実施し、連結貸借対照表に繰延税金資産・負債を計上しています。

繰延税金資産の計上にあたっては、これらが将来の課税所得や有効な税務計画により実現されることの確実性を検証する必要があります。

当社のマネジメントは、取締役会で承認された経営計画や、期中での各社からの経営報告、将来の市場状況、実行性の高い税務戦略等に基づき、将来の課税所得を推定し繰延税金資産の回収可能性を判断しており、実現できないと考えられる部分については評価性引当金を計上しています。将来の課税所得あるいは課税時期に関する当社のマネジメントの判断が変わることにより、評価性引当金の変動する可能性があります。

また、当社グループは、税務ポジションの不確実性から生じる影響額については、税務上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが認められる可能性が50%超である場合、財務諸表で認識しています。その税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。

当社のマネジメントは、計上した繰延税金資産（評価性引当金控除後）全額が実現可能であり、認識された不確実性のあるすべての主要な税務ポジションは瑕疵なく持続していると判断していますが、経営計画が実現できず、将来の課税所得の見積りが大幅に減少する場合や、関連する税務当局との法令解釈の相違等、これらの判断が結果として現実と異なる場合には、評価性引当金や認識すべき財務諸表への影響額を見直す必要があり、追加の税金費用が発生することで当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

詳細は、連結財務諸表注記16に記載されています。

長期性資産及び営業権の評価

当社グループは長期性資産に関して、経営環境の変化により、将来その資産から生み出されるキャッシュ・フローが減少するなど、帳簿価額相当額を回収することができないと判断されるような事象や状況の変化が生じた場合には、減損に関する検討を実施しています。

当社グループが保有しかつ使用している資産の回収可能性は、帳簿価額とその資産から生じる割引前将来キャッシュ・フローとの比較で判定されます。この割引前将来キャッシュ・フローは、承認された経営計画に基づき算出されます。この経営計画は、外部調査機関や顧客からの情報をもとにした市場予測により売上量を推定し、それを前提に販売価格の変動、製造原価、販売費及び一般管理費の変動等マネジメントの最良の判断による推定を可能な限り織り込んで策定されます。もし、資産の帳簿価額が割引前将来キャッシュ・フローを上回り、回収可能性が認められずその資産が減損状態であると判定された場合、帳簿価額が公正価値を上回った額が減損額として測定され計上されます。公正価値は、主に市場において想定されるキャッシュ・フローの変動リスクを考慮した加重平均資本コストを割引率として使用する割引後将来キャッシュ・フローモデル、あるいは独立した鑑定評価で測定されます。処分予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価値から処分のためのコストを差し引いた額とのいずれか低い方で評価されます。

当社グループは営業権については、少なくとも各年度に1回、又は減損の可能性を示す事象や、状況の変化が生じた時点で減損の検討を実施しています。

報告単位の公正価値の測定にあたっては、通常、割引後将来キャッシュ・フローモデルにより算定しています。将来見積キャッシュ・フローは、承認された経営計画に基づき算出されます。この経営計画は、外部調査機関や顧客からの情報をもとにした市場予測により売上量を推定し、それを前提に販売価格の変動、製造原価、販売費及び一般管理費の変動等マネジメントの最良の判断による推定を可能な限り織り込んで策定されます。報告単位の帳簿価額が公正価値を上回る場合、その報告単位に配分された営業権の帳簿価額を限度とし、当該差額を営業権の減損損失として認識します。

現状では、長期性資産及び営業権については、重要な追加の減損の発生はないと考えていますが、経営戦略の変更、市場の変化があった場合には、その資産から将来得られるキャッシュ・フローの予想や公正価値の算出に影響し、長期性資産及び営業権の回収可能性の評価判断が変更となり、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

金融商品の公正価値

主に外国為替予約や金利スワップ契約等のデリバティブ金融商品の公正価値は、市場で観察可能なインプットに基づいた業者からの情報をもとに評価しています。この公正価値の情報は、特定のある時点での適切な市場の情報と商品についての情報に基づいて推定されるものですが、これらの推定はその性格上、市場の不確実性を含んでいるため、実際の結果と異なってくる可能性があります。

市場性のある持分証券は、公正価値で評価されています。公正価値の変動は、当期純利益で認識しています。

市場性がなく、容易に算定可能な公正価値がない持分証券のうち、1株当たり純資産価値で評価している持分証券以外について、減損による評価下げ後の取得価額にて測定しています。また、同一発行体の同一又は類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価格の変動を識別した場合は、当該持分証券を観察可能な取引が発生した日の公正価値で測定しています。

関連会社に対する投資の公正価値については、公正価値の下落があった場合、それが一時的かどうかについて、下落の期間や程度、被投資会社の財政状態及び業績予想等を考慮して判断しています。

現状では、投資有価証券あるいは関連会社に対する投資については、重要な追加の減損の発生はないと考えていますが、将来の経済環境の変化によっては投資先の企業の業績が悪化し、減損を認識する可能性があります。

詳細は、連結財務諸表注記20、21、22に記載されています。

退職給付債務及び費用

当社グループの年金債務及び年金費用の額は、算出時に使用した仮定に影響されます。これらの仮定は連結財務諸表注記12に記載されており、割引率、長期期待収益率、平均報酬水準増加率等を含みます。当社グループは、仮定と実績が乖離した場合には、その差額を累積し従業員の平均残存勤務年数にわたって償却を実施する事で、将来の期間にわたり、費用として認識します。

割引率は、現在かつ年金受給が満期となる間に利用可能と予想される信用度の高い固定利付き債券の利率に基づいて算出されます。また、長期期待収益率は、投資対象の様々な資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮し決定されます。

当社グループは、これらの仮定は妥当なものであると考えていますが、重要な実績との乖離もしくは重要な仮定の変化があった場合、年金債務と将来の費用に影響を与える可能性があります。

当年度末の当社グループの年金制度において、割引率又は長期期待収益率が0.5%変動した場合、当年度末の年金債務及び翌年度の年金費用に及ぼす影響は、その他すべての仮定を一定とすると、それぞれ以下のとおりです。

仮定の変更	変動率	年金債務	年金費用
割引率	0.5%増 / 0.5%減	287億円減 / 313億円増	10億円減 / 12億円増
長期期待収益率	0.5%増 / 0.5%減	-	15億円減 / 15億円増

今後適用となる新会計基準

米国財務会計基準審議会は、2023年12月に会計基準アップデート2023-09「法人税の開示の改善」を発行しました。同アップデートは、法定税率から実効税率への調整表における特定の差異項目、法人税の支払額（国内及び国外を区分）、法人税控除前の継続事業からの利益（国内及び国外を区分）、及び継続事業からの法人税費用（国内及び国外を区分）を開示することを要求しています。同アップデートは、2024年12月16日以降に開始する連結会計年度に適用されます。当社グループは、現在、同アップデートが開示に与える影響について検討しています。なお、同アップデートの適用が、当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

米国財務会計基準審議会は、2024年11月に会計基準アップデート2024-03「損益計算書における費用の細分化」を発行しました。同アップデートは、継続事業から生じる損益計算書上で表示される費用項目を棚卸資産の購入額、従業員報酬、減価償却費、無形資産の償却費、減耗費の5種類の費用に細分化して表形式で開示することを要求しています。現行の米国会計基準の規定により開示が要求されている特定の項目についても同表形式の開示に含めることを要求しています。細分化して開示されることが要求されないその他に分類される金額については、定性的な説明を行うことを要求しています。また、継続事業から生じた販売費の合計額及び連結会計年度においては企業による販売費の定義の開示を要求しています。同アップデートは、2026年12月16日以降に開始する連結会計年度及び2027年12月16日以降に開始する連結会計年度の期中会計期間に適用されます。当社グループは、現在、同アップデートが開示に与える影響について検討しています。なお、同アップデートの適用が、当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

(2) 2024年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

2024年度の連結売上高は4,104,395百万円（前年度比6.2%増加）となりました。建設機械・車両事業では、一般建機の売上げは減少したものの、鉱山機械の売上げが増加したことに加えて、円安の影響及び各地域での販売価格の改善効果などにより、売上高は2023年度を上回りました。産業機械他事業では、自動車産業向け大型プレスの販売増加と半導体産業向けエキシマレーザー関連事業でのメンテナンス売上げ増加などにより、売上高は2023年度を上回りました。利益については、建設機械・車両事業は販売量減少やコストの増加などの影響はあるものの、販売価格の改善効果と円安の影響により増益となりました。また、リテールファイナンス事業及び産業機械他事業も増益となり、営業利益は657,125百万円（前年度比8.2%増加）となりました。

当年度末は、米ドルなどに対して為替が前年度末に比べ円高となったものの、売上債権などの増加により、総資産は前年度末に比べ136,867百万円増加の5,773,523百万円となりました。有利子負債残高は、前年度末に比べ48,773百万円減少の1,150,597百万円となりました。また、株主資本は前年度末に比べ139,830百万円増加の3,173,399百万円となりました。これらの結果、株主資本比率は前年度末に比べ1.2ポイント増加の55.0%となりました。

流動性及び資金の源泉

< 資金使途の考え方 >

当社グループは、持続的な企業価値の増大を目指して、営業キャッシュ・フローの約半分を設備投資に振り向け、成長の推進力としてきました。資金使途を従来からのポリシーに基づき、(1)設備投資（成長戦略）、(2)株主還元、(3)バランスシート改善（将来の M&A への備え）という 3つの資金使途にバランスよく配分します。

資金使途の基本的な考え方

営業 C/F	設備 投資	通常投資	35-45%	営業キャッシュ・フローの約半分を 成長投資に充当
		リース・レンタル用投資	5-15%	
		計	約50%	
	株主還元		約40%	連結配当性向40%以上・ 自己株買い適宜実施
		将来のM&Aへの備え	約10%	外部リソースの活用を常に検討

< 資金調達と流動性管理 >

当社グループは、将来の事業活動に必要な資金を確保し、適切な流動性を維持することを財務の基本方針としています。この方針に従い、当社グループは金融機関借入、社債等の発行、融資枠の設定等、様々な資金調達の源泉を確保しています。設備投資資金及び運転資金については、営業活動から得られたキャッシュ・フロー及び外部より調達した資金を充当しています。更に、当社グループの資金の効率性を高めるため、海外子会社を含めたグループ間のキャッシュマネジメントシステム（グローバルキャッシュマネジメントシステム、以下、「GCMS」）を特定の金融機関と構築しており、特定の金融機関に対する預入総額を上限にGCMS参加会社は借入を行っています。当GCMSにおいては、預入金及び借入金の残高を相殺できる条項が含まれており、当年度末現在の相殺金額は299,627百万円となっています。

短期資金需要に対しては、営業活動から得られたキャッシュ・フローを主として充当し、必要に応じ銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行等でまかっています。当社及び一部の連結子会社は、当年度末現在、金融機関との間に合計342,827百万円のコミットメントライン契約を締結して代替流動性を確保しており、その未使用枠は305,239百万円となっています。コマーシャル・ペーパーについては、当年度末現在、当社で240,000百万円、コマツファイナンスアメリカ㈱で1,000百万米ドルのプログラムを保有しており、未使用枠はそれぞれ194,000百万円、50百万米ドルとなっています。

当社は、中長期資金需要に機動的に対応するため、社債発行枠とユーロ・ミディアム・ターム・ノート（以下、「EMTN」）プログラムを保有しています。当社は2024年11月に2年間有効の100,000百万円の社債発行枠を登録しました。当年度末現在の未使用枠は100,000百万円となっています。なお、これ以外の過去に登録した社債発行枠に基づいて発行した分も含めた当社グループの社債の当年度末現在の残高は179,555百万円です。これには、2022年10月に当社100%子会社であるコマツファイナンスアメリカ㈱を通じて発行した日本企業としては初の外貨建てサステナビリティ・リンク・ボンド600百万米ドルも含まれます。また、当社、コマツファイナンスアメリカ㈱及び欧州コマツコーディネーションセンター㈱で合わせて2,200百万米ドルのEMTNプログラムを保有しており、このプログラムに基づいて、それぞれの発行体はディーラーとの間で合意されたすべての通貨の債券を発行できます。当年度末現在、当該EMTNプログラムにより発行された債券の残高は135,556百万円です。

当年度末現在、当社グループの短期債務残高は376,326百万円となり、前年度末に比べて64,293百万円減少しました。短期債務は主に銀行、保険会社等からの借入金等であり、運転資金等に使用されています。

当年度末現在、長期債務残高（1年以内期限到来分含む）は774,271百万円で、前年度末に比べて15,520百万円増加しました。長期債務は銀行、保険会社等からの借入金等459,160百万円、EMTN135,556百万円、無担保社債179,555百万円で構成されており、主に設備投資資金及び長期運転資金に使用されています。

当年度末現在の有利子負債残高は前年度末比48,773百万円減少の1,150,597百万円となり、現預金を差し引いたネット有利子負債残高は前年度末比31,164百万円減少の765,028百万円となりました。これらに加え株主資本が増加した結果、当年度末現在のネット・デット・エクイティ・レシオ（ネット有利子負債と株主資本の比率）は前年度末の0.26に対して0.24となりました。

当年度末現在、流動資産は3,298,303百万円となり、前年度末に対し、15,885百万円減少し、また流動負債は1,649,360百万円となり、前年度末に対し123,161百万円増加しました。その結果、流動比率は200.0%と前年度末に対し17.2ポイント減少となりました。

営業活動から得られるキャッシュ・フロー、様々な資金調達手段、流動比率の水準に基づき、当社グループは、流動性ニーズや将来の債務履行のための手段を十分に確保しているものと考えています。

なお、当年度末現在の現金及び現金同等物の残高は385,569百万円であり、そのうち328,230百万円は海外子会社が保有しています。

当社グループは、スタンダード&プアーズ、ムーディーズ・インベスターズ・サービス及び格付投資情報センターから信用格付を取得しています。当年度末現在、当社グループの発行体格付けは、スタンダード&プアーズ：A（長期）、A-1（短期）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス：A2（長期）、Prime-1（短期）、格付投資情報センター：AA（長期）、a-1+（短期）となっています。

<設備投資>

建設機械・車両事業では、主に生産性の向上や循環事業強化のための設備投資等を行いました。リテールファイナンス事業では、主に賃貸用資産に係る設備投資等を行いました。産業機械他事業では、主に老朽設備更新のための設備投資等を行いました。これらの結果、2024年度の設備投資額は184,166百万円と前年度比4,167百万円の増加となりました。

< 契約上の債務 >

当年度末現在の契約上の債務は次のとおりです。

	期間別支払見込額				
	(百万円)				
	合計	1年以内	1 - 3年	3 - 5年	5年超
短期債務	376,326	376,326	-	-	-
長期債務	774,271	278,082	377,043	117,553	1,593
オペレーティングリース債務	82,952	21,057	21,770	9,447	30,678
有利子負債に関する利息	57,196	31,170	22,200	3,787	39
年金及びその他の退職給付債務	4,381	4,381	-	-	-
合計	1,295,126	711,016	421,013	130,787	32,310

(注) 1. 長期債務の公正価値の調整額はありません。

2. 有利子負債に関する利息は、当年度末現在有効な利率に基づき計算されています。

3. 年金及びその他の退職給付債務は、2026年度以降の拠出額は未確定であるため、2025年度に生じるものだけを記載しています。

なお、当年度末現在の設備発注残高は、約67,300百万円です。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

< 建設機械・車両事業セグメント >

建設機械・車両事業の売上高は3,798,235百万円（前年度比5.1%増加）となりました。

当期において、建設現場向けソリューションのスマートコンストラクションを着実に推進し、2025年3月末時点で海外を含む累計導入現場数は46,364現場に達しました。また、鉱山機械では、無人ダンプトラック運行システム（AHS）の累計導入台数が、2025年3月末時点で862台に達しました。日本においては、土木分野の主力機種である20トンクラス油圧ショベルをフルモデルチェンジし、スマートコンストラクションと連動する3Dマシンガイダンスを標準装備した新世代油圧ショベル「PC200i-12」として、2024年12月から市場導入しました。2025年4月にドイツで開催された「bauma2025」にて、新世代油圧ショベルの欧州仕様車「PC220LCi-12」を初出展しました。あわせて、大幅な燃費向上を実現した新世代ホイールローダー「WA485-11/WA475-11」や電動ショベル5機種の出展に加え、さまざまな現場ニーズに対応する充電・蓄電ソリューションも紹介しました。また、2025年4月13日より開催している2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）にて「未来の水中工事」をテーマに青木あすなる建設㈱と共同出展しています。

建設機械・車両事業セグメントの地域別売上高（外部顧客向け売上高）

（金額単位：百万円）

	2023年度	2024年度	増 減	
			金 額	増減率 %
日本	340,219	329,628	10,591	3.1%
北米	992,909	1,026,364	33,455	3.4%
中南米	660,736	683,589	22,853	3.5%
米州	1,653,645	1,709,953	56,308	3.4%
欧州	314,708	310,395	4,313	1.4%
CIS	66,682	61,517	5,165	7.7%
欧州・CIS	381,390	371,912	9,478	2.5%
中国	70,200	80,171	9,971	14.2%
アジア	439,380	501,311	61,931	14.1%
オセアニア	369,335	458,725	89,390	24.2%
アジア・オセアニア	808,715	960,036	151,321	18.7%
中近東	117,634	114,640	2,994	2.5%
アフリカ	219,575	221,146	1,571	0.7%
中近東・アフリカ	337,209	335,786	1,423	0.4%
合計	3,591,378	3,787,486	196,108	5.5%

日本及び中国を除きます。

地域別の概況は以下のとおりです。

（日本）

日本では、販売価格の改善などの効果があったものの、レンタル向けの需要が減少し、売上高は前年度比で3.1%減少しました。

（米州）

北米では、住宅着工件数の減少などにより、一般建機の需要はレンタル、エネルギー向けが減少したものの、鉱山機械の販売増加や円安の影響などにより、売上高は前年度比で3.4%増加しました。中南米では、一般建機の需要は減少したものの、鉱山機械の販売増加や円安の影響、販売価格の改善効果などにより、売上高は前年度比で3.5%増加しました。

（欧州・CIS）

欧州では、主要市場であるドイツ、英国、フランスを中心に一般建機の需要が減少したことから、売上高は前年度比で1.4%減少しました。CISでは、中央アジアにて鉱山機械や部品の販売が増加したものの、ウクライナ情勢に起因したサプライチェーン及び金融・経済の制約の影響から、売上高は前年度比で7.7%減少しました。

（中国）

中国では、不動産市況の低迷などに起因した経済活動の停滞は継続しているものの、需要の増加により、売上高は前年度比で14.2%増加しました。

（アジア・オセアニア）

アジアでは、最大市場のインドネシアにて、需要が堅調に推移し販売が増加しました。また、円安の影響などにより、売上高は前年度比で14.1%増加しました。オセアニアでは、一般建機の需要は減少したものの、鉱山機械の販売増加や円安の影響などにより、売上高は前年度比で24.2%増加しました。

（中近東・アフリカ）

中近東では、主にサウジアラビアでの一般建機の需要が減少したことなどにより、売上高は前年度比で2.5%減少しました。アフリカでは、鉱山機械の販売が減少したものの、円安の影響により、売上高は前年度比で0.7%増加しました。

当年度末のセグメント資産は、前年度末比123,035百万円増加の4,118,647百万円となりました。

なお、建設機械・車両事業セグメントの生産規模は、前年度比2.4%増加し、約3兆7,427億円（販売価格ベース、連結ベース）でした。

<リテールファイナンス事業セグメント>

リテールファイナンス事業では、受取金利率の上昇や円安の影響、金融債権の増加などにより、売上高は123,211百万円（前年度比19.0%増加）となりました。

当年度末のセグメント資産は、前年度末比48,597百万円増加の1,379,587百万円となりました。

<産業機械他事業セグメント>

産業機械他事業では、自動車産業向けの大型プレス及び工作機械の販売増加や半導体産業向けエキシマレーザ関連事業でのメンテナンス売上げ増加などにより、売上高は223,600百万円（前年度比14.3%増加）となりました。

当年度末のセグメント資産は、前年度末比24,056百万円増加の273,893百万円となりました。

なお、産業機械他事業セグメントの生産規模は、前年度比7.0%減少し、約2,174億円（販売価格ベース、連結ベース）でした。

目標とする経営指標の達成状況等

2025年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画の経営目標について、2030年を最終目標とする環境負荷低減を除き、すべての目標を達成しました。

当該中計期間の最終年度である2024年度は、物量減、原価や固定費のコスト増加の影響がある中で、販売価格の改善を進めたことに加え、構造改革や成長戦略の効果により成長性と収益性を高め、過去最高の売上高と営業利益率を達成しました。効率性の指標であるROEは14.2%で、目標の10%を上回るとともに、ネット・デット・エクイティ・レシオは0.24となり、業界トップレベルの健全性を維持しています。リテールファイナンス事業についても、ROAが2.2%、ネット・デット・エクイティ・レシオが4.51となり、いずれも目標を達成しました。社会的責任の観点から設定しているESGの目標のうち、外部評価については「ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インディシーズ（DJSI）」に選定され、また、CDP^{*6}から、「気候変動」と「水セキュリティ」の2分野にて最高評価の「Aリスト企業」に認定されました。CO₂排出削減、再生可能エネルギー使用率の向上についても、2030年の目標達成に向けて着実に活動を進めています。株主還元についても、連結配当性向40%以上を維持しました。

項目	経営指標	経営目標	2024年度	2022-24年度 ^{*1}
成長性	・売上高成長率	・業界水準を超える成長率	6.2%	13.6%
収益性	・営業利益率	・業界トップレベルの利益率	16.0%	15.2%
効率性	・ROE ^{*2}	・10%以上	14.2%	14.0%
健全性	・ネット・デット・エクイティ・レシオ ^{*3}	・業界トップレベルの財務体質	0.24	0.27
リテール ファイナンス 事業	・ROA ^{*4}	・1.5%-2.0%	2.2%	2.3%
	・ネット・デット・エクイティ・レシオ ^{*3}	・5倍以下	4.51	4.17
ESG	・環境負荷低減	・CO ₂ 排出削減： 2030年50%減（2010年比） 2050年カーボンニュートラル （チャレンジ目標） ・再生可能エネルギー使用率：2030年50%	・製品使用によるCO ₂ 削減 23%減（見込値） ・生産によるCO ₂ 削減 53%減（見込値） ・再生可能エネルギー 使用率 31%（見込値）	同左
	・外部評価	・DJSI ^{*5} 選定（ワールド、アジアパシフィック） ・CDP ^{*6} Aリスト選定（気候変動、水リスク）等	・DJSI ^{*5} 選定 ・CDP ^{*6} 気候変動 評価 A ・CDP ^{*6} 水リスク 評価 A	同左
株主還元	・連結配当性向	・成長への投資を主体としながら、株主還元 （自社株買いを含む）とのバランスをとる ・連結配当性向を40%以上とする	40.1%	40.2%

^{*1} 2022年度から2024年度の平均にて算出（ESGに係る経営目標を除く）

^{*2} ROE＝当社株主に帰属する当期純利益／（（期首株主資本＋期末株主資本）／2）

^{*3} ネット・デット・エクイティ・レシオ（ネット負債資本比率）＝（有利子負債－現預金）／株主資本

^{*4} ROA＝セグメント利益／（（期首総資産＋期末総資産）／2）

^{*5} ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インディシーズ：米国S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社が提供するESG投資指標。2025年2月に、ダウ・ジョーンズ・ベスト・イン・クラス・インデックス（DJBICI）に名称変更。

^{*6} 企業や政府が温室効果ガス排出量を削減し、水資源や森林を保護することを推進する国際的な非営利団体

5【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、建設機械・車両、産業機械他の分野において、「品質と信頼性」の追求を基本として、新技術と新商品の研究開発を積極的に推進しています。

当社グループの研究開発体制は、当社のCTO（最高技術責任者）室、開発本部の建設機械・鉱山機械・林業機械・車両関連の研究開発部門及び関係会社の技術部門等からなっており、2024年度の当社グループの研究開発費は110,472百万円です。各事業部門別の研究開発の目的、成果、研究開発費は次のとおりです。

(1) 建設機械・車両事業セグメント

グローバル化に対応した建設機械・鉱山機械・林業機械・車両関連の効率的な研究開発をねらいとして、国内外に研究開発拠点を配置し、グローバルな開発体制を敷くとともに、相互の人材交流や共同開発の拡大などを行いながら研究開発活動を推進しています。また、「イノベーション」を起こすため、CTO室を窓口として、有望な分野での先進技術を有する国内外の大学、研究所、企業と積極的に協同・連携し、社内のコア技術と外部の知見の融合（オープンイノベーション）による技術革新のスピードアップに取り組んでいます。「安全で生産性の高いクリーンな現場を実現するソリューションパートナー」を目指し、中・長期的な重点テーマとして、以下の分野に取り組んでいます。

< ICT（情報通信技術）>

情報化技術（最新計測技術・通信技術を活用した機械の位置情報・稼働情報や機械診断情報などのリモート管理技術等）及び制御技術・知能化技術の研究開発を進めています。これらの技術を利用して開発した建設・鉱山・林業機械の制御システムと管理システムは急速に普及しており、建設・鉱山・林業機械の稼働と管理の自動化、効率化が図られ生産性向上に寄与しています。また、こうした技術を使い、大型ICTブルドーザー遠隔操作、情報化施工、「KOMTRAX」（2025年3月末時点配車台数：798,904台）、林業機械フリートシステム「Smart Forestry Fleet Monitoring」（2025年3月末時点配車台数：3,540台）、鉱山向け無人ダンプトラック運行システム（AHS）（2025年3月末時点総稼働台数：862台）についても、お客様の視点に立った次世代への展開に向けた活動を推進しています。更に、鉱山分野においてはお客様が求める鉱山オペレーション全体の生産性向上を目指して自動ライトピークル開発に向けたトヨタ自動車㈱との協業に取り組んでいます。

施工の自動化、作業精度と作業効率の大幅向上を実現する作業機全自動制御機能搭載ICTブルドーザー、ICT油圧ショベルの開発（3Dマシンコントロールへの切り替えも可能とした3Dマシンガイダンス等の先端技術を装備した新世代機を市場導入）、メーカーを問わずに作業機状態をリアルタイムで可視化する3Dマシンガイダンス機能を提供するキットの開発及び建設現場が抱える様々な課題を解決し「安全で生産性の高いクリーンな現場」を実現させていくためのソリューションを開発、提供していくサービス事業「スマートコンストラクション」は導入地域や規模を拡大しています。

「スマートコンストラクション」では、デジタルトランスフォーメーション（DX）を実現する各種ソリューション、自律、協調など高度化したICT建機、デジタルツインを3Dでリアルタイムに実現するアプリケーションや当社の生産技術を活用した、施工計画を最適化するアプリケーションなどの開発を推進しています。

農林業向けには、「スマートコンストラクション」のノウハウを活用し林業全体を効率化する「Smart Forestry」の提案や、ICT農業用建機による農作業の効率化を進めています。

< 環境、省資源、安全 >

エコロジー（環境に優しい）とエコノミー（経済性に優れている）の両立を追求し、お客様に満足いただける優れたものづくりを行うことを、コマツ地球環境方針の下に基本理念とし、商品の生産から廃棄・再利用までのライフサイクル全体の環境負荷が最小限になるように努めるとともに、燃費の向上など、経済性にも優れた商品を提供するために、常に技術革新に取り組んでいます。

燃費向上技術については、CO₂排出量削減と経済性の両面から最重要課題として取り組んでいます。ハイブリッドシステム搭載の油圧ショベルを日本、欧州、中国、その他世界各地に導入し、2025年3月末時点での累計導入台数は5,922台に達しました。

環境対応については、世界各地の排出ガス規制に対応した製品を市場導入しています。

環境負荷物質の低減活動も積極的に展開しています。環境とは地球環境だけではなく人間への環境も含むという観点から、安全対応（「KomVision人検知衝突軽減システム」、「衝突検知警報システム」）や騒音・振動低減、オペレーター作業環境改善にも積極的に取り組んでいます。

鉱山分野についてはコマツGHGアライアンスを発足し、大手鉱山企業とともに鉱山オペレーションゼロエミッション実現に向けて次世代鉱山機械の開発・市場導入を加速します。この活動を通して、超大型ダンプトラックを対象に既存ディーゼルエンジンの他、バッテリー、水素燃料電池など、いかなる動力源でも稼働可能な「パワーアグノスティックダンプトラック」の開発を推進しています。

電動化については、2023年度を電動化建機の市場導入元年と位置付けており、電動マイクロショベル、3トンクラスの電動ミニショベル、13トンクラスの電動油圧ショベル、20トンクラスの電動油圧ショベルを市場導入しました。また、水素燃料電池を搭載した中型油圧ショベルに引き続いて水素エンジンを搭載した大型ダンプトラックのコンセプトマシンを開発し、実証実験を開始しました。

また、気候変動により激甚化・頻発化する自然災害や切迫する巨大地震の防災・災害復旧に対応するため、危険な水際や浅水域での工事ニーズが高まっていることや少子高齢化という課題に対し熟練した工事の担い手が不足するという深刻な状況にあります。このため水深50mまでを視野にICT機能により熟練技術がなくとも操作可能な電動式の水中施工ロボットの実証に向けて取り組みを続けており、大阪・関西万博にも出展しています。

2024年度の主な成果は次のとおりです。

製品区分	機種
油圧ショベル	PC01E-2, PC17R-5, PC20R-5, PC80-5E0, PC200I-12, PC200LCI-12, PC210-12, PC210LC-12, PC210F-10M0, PC210FLC-10M0, PC220F-10M0, PC220FLC-10M0, PC950-11R, PC950LC-11R
ブルドーザー	D375A-8R, D375AI-8R
ホイールローダー	WA475-11, WA475-11E0, WA485-11, WA485-11E0, WA700-8, WA700-8E0
ダンプトラック	HD465/HD605-10E1
ログローダー	895-3

当事業セグメントの2024年度に係る研究開発費は101,107百万円です。

(2) 産業機械他事業セグメント

主として、板金鍛圧機械、工作機械及びその他産業機械などに関する研究開発を行っています。

鍛圧機械では、プレス成形における金型の長寿命化や成形品の品質安定化を支援するツールとして、独自のIoTである「産機Komtrax」で荷重波形を遠隔で取得できる「Load Waveform Capture」を2025年2月に発売しました。取得した荷重波形は過負荷や偏心荷重との相関を動画で確認できるため、視覚的な現象把握や解析が容易になっており、成形上の課題解決や取得したデータ活用による技術の伝承、更には海外工場へのサポートなどDXにも寄与できます。

また、自動車業界向けの大型タンデムプレスラインにおける工程間搬送装置「HTL」のM/Cを実施しました。生産性向上と可搬重量アップに加えて、プレスライン全体における省電力化を可能とし、専用シミュレーションソフトである「Press Line Simulator」のバージョンアップとあわせてリリースしました。

板金機械では、変種変量・工程集約・無人連続稼働に対応したコマツ製パンチプレス（ガトリングプレスセンター）にレーザー機能を付加したパンチ・レーザー複合機「GTL3165」を市場導入しました。

工作機械では、EV車で採用が拡大している大型アルミダイキャスト製品の加工に特化した大型・高速マシニングセンターの販売を開始しました。社外よりFSW事業の譲渡を受け、FSW用マシンの販売事業を開始しました。

その他には、半導体露光装置用エキシマレーザー、EUV光源、半導体基板小径加工用エキシマレーザー、半導体製造業向けの高性能温調機器とその要素である高性能サーモモジュール熱交換ユニット、光通信向け超小型サーモモジュール及び熱発電モジュールとそのシステムに関する研究開発などを推進しました。

当事業セグメントの2024年度に係る研究開発費は9,365百万円です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、建設機械・車両事業分野に重点を置き、新製品の開発・生産に係る投資と生産部門の合理化投資等を実施しています。2024年度の設備投資額（有形固定資産受入ベースで消費税等を含まない金額）の内訳は次のとおりです。

	2024年度	前年度比
建設機械・車両	144,334百万円	12.8%
リテールファイナンス	32,903	22.4%
産業機械他	6,929	28.0%
合計	184,166	2.3%

建設機械・車両事業では、主に生産性の向上や循環事業強化のための設備投資等を行いました。
リテールファイナンス事業では、主に賃貸用資産に係る設備投資等を行いました。
産業機械他事業では、主に老朽設備更新のための設備投資等を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

(2025年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
粟津工場 (石川県小松市)	建設機械・車両、 産業機械他	ブルドーザー、 油圧ショベル、 ホイールロー ダー、モーター グレーダー、弾 薬等生産設備	15,533	8,867	2,756 (646)	1,420	28,577	2,264
金沢工場 (石川県金沢市)	建設機械・車両、 産業機械他	油圧ショベル、 鍛圧機械、板金 機械等生産設備	3,801	999	1,411 (106)	566	6,779	353
氷見工場 (富山県氷見市)	建設機械・車両	鋳鋼品、鋳鉄 品、素形材用型 生産設備	7,678	6,553	2,350 (450)	2,665	19,248	860
大阪工場 1 (大阪府枚方市等)	建設機械・車両	ブルドーザー、 油圧ショベル、 自走式破砕機等 生産設備	17,229	8,669	4,236 (542)	4,210	34,345	2,177
滋賀工場 (滋賀県蒲生郡竜王町)	建設機械・車両	キャブ（運転 室）、エンジン 排ガス後処理装 置生産設備	1,982	1,268	992 (52)	516	4,760	374
茨城工場 (茨城県ひたちなか市)	建設機械・車両	ダンプトラッ ク、ホイール ローダー等生産 設備	9,097	2,385	10,838 (338)	383	22,704	856
湘南工場 (神奈川県平塚市)	建設機械・車両	コントロー ラー、モニ ター、ハイブ リッドコンポー ネント等生産設 備	7,403	776	2,214 (68)	606	11,000	1,170
小山工場 (栃木県小山市)	建設機械・車両	エンジン、油圧 機器等生産設備	18,199	16,470	584 (584)	2,346	37,601	1,940
栃木工場 (栃木県小山市)	建設機械・車両	産業車両、油圧 ショベル等生産 設備	5,281	1,337	2,778 (214)	284	9,681	795
郡山工場 (福島県郡山市)	建設機械・車両	油圧機器生産設 備	2,301	1,889	876 (369)	369	5,436	374
本社 (東京都港区)		その他設備	862	199	1,179 (2)	1,428	3,670	972

1. 大阪工場には六甲工場（兵庫県神戸市）を含めて記載しています。

(2) 国内子会社

(2025年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
コマツNTC株 (富山県南砺市)	産業機械他	工作機械、産業 機械等生産設備	4,098	1,185	4,345 (232)	1,509	11,137	1,145

(3) 在外子会社

(2025年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
コマツアメリカ株 (アメリカ チャタヌガ)	建設機械・車両	油圧ショベル等 生産設備	2,217	1,886	295 (215)	593	4,991	309
" (アメリカ ピオリア)	建設機械・車両	ダンプトラック 生産設備	3,547	2,802	- (529)	3,598	9,947	910
ヘンズレー・インダストリー ズ株 (アメリカ ダラス)	建設機械・車両	建設・鉱山機械 部品生産設備	1,669	4,635	590 (104)	549	7,443	404
ジョイ・グローバルサーフェ スマイニング株 (アメリカ ミルウォーキー)	建設機械・車両	ロープショベル 等生産設備	24,557	11,015	2,618 (229)	2,046	40,236	1,122
ジョイ・グローバルロング ビューオペレーションズ株 (アメリカ ロングビュー)	建設機械・車両	ホイールロー ダー等生産設備	11,195	2,572	1,345 (518)	5,165	20,277	690
コマツブラジル株 (ブラジル スザノ)	建設機械・車両	ブルドーザー、 油圧ショベル等 生産設備	1,987	2,686	19 (634)	2,013	6,705	1,053
英国コマツ株 (イギリス パートレー)	建設機械・車両	油圧ショベル等 生産設備	1,253	1,949	- (200)	48	3,250	353
コマツドイツ株 (ドイツ デュッセルドルフ)	建設機械・車両	油圧ショベル生 産設備	1,879	2,709	1,719 (112)	1,773	8,080	574
" (ドイツ ハノーバー)	建設機械・車両	ホイールロー ダー等生産設備	3,258	1,384	589 (154)	1,988	7,219	662
コマツイタリア製造株 (イタリア エステ)	建設機械・車両	油圧ショベル、 バックホーロー ダー等生産設備	1,563	1,049	454 (144)	244	3,310	380

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
コマツフォレスト㈱ (スウェーデン ウメオ)	建設機械・車両	林業機械生産設備	6,273	4,846	272 (133)	352	11,743	758
小松(常州)建機公司 (中国 江蘇省常州市) 2	建設機械・車両	油圧ショベル、 ホイールロー ダー、鋳造品等 生産設備	7,859	3,657	- (-) [295]	641	12,157	597
小松機械製造(山東)有限公 司 (中国 山東省済寧市) 2	建設機械・車両	油圧ショベル、 建設機械部品等 生産設備	693	4,244	- (-) [770]	5,653	10,590	1,278
コマツインドネシア㈱ (インドネシア ジャカルタ)	建設機械・車両	油圧ショベル、 ブルドーザー、 ダンプトラック 等生産設備	2,985	2,845	5,102 (310)	1,316	12,248	1,231
コマツアンダーキャリッジイ ンドネシア㈱ (インドネシア プカシ)	建設機械・車両	建設・鉱山機械 部品生産設備	1,355	2,076	698 (64)	571	4,700	773
バンコックコマツ㈱ (タイ チョンブリー)	建設機械・車両	油圧ショベル、 鋳鉄部品等生産 設備	1,296	1,074	1,868 (245)	125	4,363	742
コマツインディア㈱ (インド カンチープラム) 2	建設機械・車両	油圧ショベル、 ダンプトラック 等生産設備	2,579	1,557	- (-) [240]	490	4,626	700

2. 土地を借地権により使用しています。土地の面積については[]内で外書きしています。
(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含んでいません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、2024年度末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっています。
2024年度後1年間の設備投資額(有形固定資産受入ベースで消費税等を含まない金額)は163,000百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	計画金額 (百万円)	設備投資の主な内容・目的	資金調達方法
建設機械・車両	134,400	生産性向上等	自己資金 借入等
リテールファイナンス	21,800	賃貸用資産等	自己資金 借入等
産業機械他	6,800	生産性向上等	自己資金 借入等
合計	163,000		

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,955,000,000
計	3,955,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月16日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	950,953,120	950,953,120	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	950,953,120	950,953,120	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストック・オプション制度の内容】

当社は、会社法に基づき、新株予約権を当社取締役に対する報酬として、また、当社使用人等に対して無償で発行していましたが、2018年度より譲渡制限付株式報酬制度を導入したことに伴い、新たな新株予約権の発行はしていません。

会社法に基づき当社使用人等に対して無償で発行した新株予約権は次のとおりです。

決議年月日	2017年 6 月20日（定時株主総会）及び2017年 7 月13日（取締役会）		
付与対象者の区分及び人数（名）	当社使用人	78	
	当社子会社の代表取締役	10	
新株予約権の数（個）	112 [98]		（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式	11,200 [9,800]	（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり	1	
新株予約権の行使期間	2020年 8 月 1 日～2025年 7 月31日		
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格	1	
	資本組入額	1	（注）3
新株予約権の行使の条件	「新株予約権者」は、当社取締役、監査役若しくは使用人、又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは使用人のいずれの地位も喪失した場合、その喪失日より3年間（ただし、新株予約権を行使することができる期間を超えません。）に限り新株予約権の権利行使を可能とし、その他の新株予約権の行使の条件等については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによります。		
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4		

当事業年度の末日（2025年 3 月31日）における内容を記載しています。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2025年 5 月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔 〕内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

（注）1．新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株です。

2．当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含みます。以下同じです。）又は株式併合を行う場合には、当該新株予約権に係る付与株式数は、株式分割又は株式併合の比率に応じ比例的に調整します。また、上記のほか、2017年 6 月20日より後、付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲で当該新株予約権に係る付与株式数を適切に調整することができます。

なお、上記の調整の結果生じる 1 株に満たない端数は、これを切り捨てるものとします。

3．新株予約権の行使があった場合は、新株を発行せず、自己株式を移転することとしています。

4．組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限ります。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限ります。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限ります。）（以上を総称して、以下、「組織再編行為」）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」）の新株予約権をそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記２．に準じて決定します。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、１株当たり１円とし、これに上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第１項に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果１円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとします。
- (8) 新株予約権の取得条項
新株予約権の取得条項は定めません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月1日 (注) 1	306,380	972,887,610	348	71,322	348	141,341
2021年9月1日 (注) 2	258,190	973,145,800	355	71,678	355	141,697
2022年9月1日 (注) 3	305,130	973,450,930	440	72,118	440	142,138
2023年9月1日 (注) 4	359,690	973,810,620	676	72,795	676	142,814
2024年10月30日 (注) 5	22,857,500	950,953,120		72,795		142,814

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬の支給を目的とした有償第三者割当によります。

発行価格 2,275円

資本組入額 1,137.5円

割当先 当社取締役(社外取締役を除く)及び使用人、並びに当社子会社の取締役及び使用人 計87名

2. 譲渡制限付株式報酬の支給を目的とした有償第三者割当によります。

発行価格 2,754.5円

資本組入額 1,377.25円

割当先 当社取締役(社外取締役を除く)及び使用人、並びに当社子会社の取締役及び使用人 計85名

3. 譲渡制限付株式報酬の支給を目的とした有償第三者割当によります。

発行価格 2,889.5円

資本組入額 1,444.75円

割当先 当社取締役(社外取締役を除く)及び使用人、並びに当社子会社の取締役及び使用人 計87名

4. 譲渡制限付株式報酬の支給を目的とした有償第三者割当によります。

発行価格 3,760円

資本組入額 1,880円

割当先 当社取締役(社外取締役を除く)及び使用人、並びに当社子会社の取締役及び使用人 計88名

5. 自己株式の消却によるものです。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	3	194	61	1,858	1,004	261	221,575	224,956	-
所有株式数 （単元）	700	3,237,987	639,847	182,988	3,676,055	1,161	1,757,408	9,496,146	1,338,520
所有株式数の 割合（％）	0.00	34.09	6.73	1.92	38.71	0.01	18.50	100.00	-

(注) 1. 自己株式27,372,015株は「個人その他」に273,720単元及び「単元未満株式の状況」に15株含まれています。

2. 上記の「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ70単元及び16株含まれています。

3. 所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	167,684	18.15
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	68,850	7.45
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERS (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	240 GREENWICH STREET, 8TH FLOOR WEST, NEW YORK, NY 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目1番2号)	28,570	3.09
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号)	25,793	2.79
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	20,568	2.22
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	18,638	2.01
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	16,937	1.83
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	14,200	1.53
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	13,577	1.47
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	12,630	1.36
計	-	387,451	41.95

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて記載しています。

2. 上記のほか、当社が所有している自己株式27,372千株があります。

3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、全数が信託業務に係る株式です。

4. 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が連名により、2020年9月23日付で、当社株式の大量保有報告書を提出していますが、2025年3月31日現在の実質保有状況等の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の保有株式に基づき記載しています。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりです。

・氏名又は名称、住所及び保有株式数(2020年9月15日現在)

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総数に対する割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	29,750,700	3.06
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	21,060,300	2.16
計	-	50,811,000	5.22

- ５．野村アセットマネジメント株式会社が、2022年５月20日付で、当社株式の大量保有報告書の変更報告書No. 4を提出していますが、2025年３月31日現在の実質保有状況等の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の保有株式に基づき記載しています。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりです。

・氏名又は名称、住所及び保有株式数（2022年５月13日現在）

氏名又は名称	住所	保有株式数 （株）	発行済株式総 数に対する割 合（％）
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目２番１号	50,169,400	5.16
計	-	50,169,400	5.16

- ６．ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者９名が連名により、2022年６月21日付で、当社株式の大量保有報告書の変更報告書No. 3を提出していますが、2025年３月31日現在の実質保有状況等の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の保有株式に基づき記載しています。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりです。

・氏名又は名称、住所及び保有株式数（2022年６月15日現在）

氏名又は名称	住所	保有株式数 （株）	発行済株式総 数に対する割 合（％）
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番３号	17,755,737	1.82
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	16,128,254	1.66
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	2,333,771	0.24
ブラックロック（ネザーランド）BV	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	2,579,836	0.27
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	3,166,328	0.33
ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	1,108,400	0.11
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	6,551,766	0.67
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	14,636,900	1.50
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	13,606,302	1.40
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユークー）リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,922,443	0.20
計	-	79,789,737	8.20

- ７．三菱UFJ信託銀行株式会社及び共同保有者である三菱UFJアセットマネジメント株式会社が連名により、2024年11月５日付で、当社株式の大量保有報告書の変更報告書No. 1を提出していますが、2025年３月31日現在の実質保有状況等の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の保有株式に基づき記載しています。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりです。

・氏名又は名称、住所及び保有株式数（2024年10月28日現在）

氏名又は名称	住所	保有株式数 （株）	発行済株式総 数に対する割 合（％）
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	22,974,800	2.36
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目９番１号	13,273,600	1.36
計	-	36,248,400	3.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,372,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 893,300	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 921,349,300	9,213,493	同上
単元未満株式	普通株式 1,338,520	-	同上
発行済株式総数	950,953,120	-	-
総株主の議決権	-	9,213,493	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数70個)含まれています。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託として保有する株式が309,000株(議決権の数3,090個)含まれています。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社小松製作所	東京都港区海岸一丁目2番20号	27,372,000	-	27,372,000	2.87
コマツ栃木株式会社(注)1	栃木県宇都宮市平出工業団地38番地12	287,000	15,100	302,100	0.03
コマツ道東株式会社	北海道帯広市西二十四条北一丁目3番4号	300,000	-	300,000	0.03
コマツ秋田株式会社(注)1	秋田県秋田市川尻大川町9番48号	-	102,100	102,100	0.01
コマツ淡路株式会社(注)1	兵庫県洲本市桑間一丁目1番7号	-	102,100	102,100	0.01
コマツ山陰株式会社(注)1	島根県松江市東津田町1876番地	10,000	26,500	36,500	0.00
コマツ茨城株式会社(注)1	茨城県水戸市吉沢町358番地の1	-	34,900	34,900	0.00
浜松小松フォークリフト株式会社	静岡県浜松市中央区桜台一丁目6番15号	6,000	-	6,000	0.00
静岡小松フォークリフト株式会社	静岡県静岡市駿河区北丸子一丁目31番4号	3,800	-	3,800	0.00
大分小松フォークリフト株式会社	大分県大分市豊海四丁目2番12号	3,000	-	3,000	0.00
コマツ宮崎株式会社(注)1	宮崎県宮崎市佐土原町下那珂2957番地12	-	2,500	2,500	0.00
山形小松フォークリフト株式会社	山形県山形市流通センター一丁目2番地の1	300	-	300	0.00
計	-	27,982,100	283,200	28,265,300	2.97

(注) 1. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松ディーラー持株会(東京都港区白金一丁目17番3号)です。

2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しているため、各株主の割合を合計したものと「計」で表示している割合とは一致しません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

取締役等に対する業績連動型株式報酬制度

当社は、2024年4月26日開催の当社取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下、「社内取締役」）及び執行役員をはじめとした上級管理職（以下、「当社従業員」。以下、「社内取締役」とあわせて「当社制度対象者」）を対象とする業績連動型株式報酬制度を改定し、従来の譲渡制限付株式報酬制度に代えて信託型株式交付制度を導入することを決議し、社内取締役に対する業績連動型株式報酬制度の改定に関する議案を2024年6月19日開催の第155回定時株主総会において決議しました。また、当社の関係会社（以下、「対象関係会社」。以下、当社とあわせて「対象会社」）の取締役（社外取締役を除く。以下、「関係会社取締役」。以下、「当社制度対象者」とあわせて「制度対象者」）についても、社内取締役と同様に業績連動型株式報酬制度を改定し、従来の譲渡制限付株式報酬制度に代えて信託型株式交付制度を導入することを決議し、各対象関係会社は各関係会社取締役を対象とする業績連動型株式報酬制度の改定に関する議案を各対象関係会社の定時株主総会において決議しました（以下、制度対象者を対象とする株式報酬制度を「本制度」）。

本制度の改定は、制度対象者への株式交付時期を退任・退職時とすることで、当社の中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識をより一層高めるとともに、株主の皆様との利害共有を図ることを目的とするものです。

社内取締役及び関係会社取締役（以下、「取締役等」）を対象とした本制度では、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下、「BIP信託」）と称される仕組みを採用しています。また、当社従業員を対象とした本制度は、株式付与ESOP（Employee Stock Ownership Plan）信託（以下、「ESOP信託」）と称される仕組みを採用しています。

1．BIP信託

1）制度の概要

BIP信託とは、米国の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、BIP信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下、「当社株式等」）を業績目標の達成度等に応じて、交付又は給付（以下、「交付等」）する、役員向けの株式報酬制度です。当社は、原則として当社が掲げる中期経営計画の対象となる事業年度（以下、「対象期間」）を対象として、受益者要件を充足する取締役等を受益者とするBIP信託（以下、「本BIP信託」）を設定しています。ただし、2024年に設定した本BIP信託については、導入時点における中期経営計画の残存期間である2025年3月31日で終了する1事業年度のみを対象期間としています。

本BIP信託は予め定める株式交付規程に基づき取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を株式市場から取得します。その後、本BIP信託は、株式交付規程に従い、毎事業年度の役位及び業績目標の達成度等に応じた当社株式等を、取締役等の退任時に交付等するものです。

2）信託契約の内容

・ 信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
・ 信託の目的	取締役等に対するインセンティブの付与
・ 委託者	当社
・ 受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 （共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
・ 受益者	取締役等のうち受益者要件を満たす者
・ 信託管理人	対象会社と利害関係のない第三者
・ 信託契約日	2024年7月30日
・ 信託の期間	2024年7月30日～2025年8月31日
・ 制度開始日	2024年7月30日
・ 議決権行使	行使しない
・ 取得株式の種類	当社普通株式
・ 信託金の金額	7.0億円（関係会社取締役を対象とした信託金、信託報酬・信託費用を含む）
・ 株式の取得時期	2024年8月
・ 株式の取得方法	株式市場から取得
・ 帰属権利者	当社
・ 残余財産	帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金等の範囲内とする

- 3) 社内取締役を取得させることができる株式上限総数
36万4千株に対象期間の事業年度数を乗じた株式数

- 4) 受益者の範囲
受益者要件を満たす取締役等

2. ESOP信託

1) 制度の概要

ESOP信託とは、米国のESOP制度を参考にしたインセンティブ・プランであり、ESOP信託により取得した当社株式等を、業績目標の達成度等に応じて、交付等する、従業員向けの株式交付制度です。当社は、当社従業員のうち一定の要件を充足する者（以下、「当社対象従業員」）を受益者とするESOP信託（以下、「本ESOP信託」）を設定しています。

本ESOP信託は予め定める株式交付規程に基づき当社対象従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を株式市場から取得します。その後、本ESOP信託は、株式交付規程に従い、毎事業年度の役位及び業績目標の達成度等に応じた当社株式等を、当社対象従業員の退任・退職時に交付等するものです。

2) 信託契約の内容

- | | |
|-----------|---|
| ・ 信託の種類 | 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託） |
| ・ 信託の目的 | 当社対象従業員に対するインセンティブの付与 |
| ・ 委託者 | 当社 |
| ・ 受託者 | 三菱UFJ信託銀行株式会社
（共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社） |
| ・ 受益者 | 当社対象従業員のうち受益者要件を満たす者 |
| ・ 信託管理人 | 当社と利害関係のない第三者 |
| ・ 信託契約日 | 2024年7月30日 |
| ・ 信託の期間 | 2024年7月30日～2025年8月31日 |
| ・ 制度開始日 | 2024年7月30日 |
| ・ 議決権行使 | 行使する |
| ・ 取得株式の種類 | 当社普通株式 |
| ・ 信託金の金額 | 12.0億円（信託報酬及び信託費用を含む） |
| ・ 株式の取得時期 | 2024年8月 |
| ・ 株式の取得方法 | 株式市場から取得 |
| ・ 帰属権利者 | 当社 |
| ・ 残余財産 | 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金等の範囲内とする |

3) 従業員に取得させる予定の株式上限総額

2024年8月末日までに190,900株を株式付与ESOP信託口が取得しています。

なお、当事業年度末の当該信託口の株式数は190,900株です。

4) 受益者の範囲

受益者要件を満たす当社対象従業員

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年4月26日)での決議状況 (取得期間 2024年4月30日~2024年9月30日)	33,000,000(上限)	100,000,000,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	22,857,500	99,999,787,283
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,142,500	212,717
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	30.7	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	30.7	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年4月28日)での決議状況 (取得期間 2025年4月30日~2025年11月28日)	40,000,000(上限)	100,000,000,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式(注)2	3,684,500	15,846,199,570
提出日現在の未行使割合(%)	90.7	84.1

(注)1.東京証券取引所における市場買付により取得しています。

2.「当期間における取得自己株式」には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議により取得した株式数は含まれていません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式(注)1	5,883	25,704,167
当期間における取得自己株式(注)2	516	2,206,429

(注)1.「当事業年度における取得自己株式」は、単元未満株式の買取請求によるものです。

2.「当期間における取得自己株式」には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間（注）1	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	22,857,500	67,635,799,650	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他の処分を行った取得自己株式 （ストック・オプション行使によるもの）（注）2	44,900	44,900	1,400	1,400
（単元未満株式の売渡請求によるもの）	269	1,239,741	50	199,600
保有自己株式数	27,372,015	-	31,055,581	-

（注）1．「当期間」の欄には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプション行使による株式数及び単元未満株式の売渡請求による株式数は含まれていません。

2．ストック・オプションの行使による処分価額の総額は、ストック・オプションの権利行使に伴い払込みがなされた金額の合計を記載しています。

3 【配当政策】

当社は、持続的な企業価値の増大を目指し、健全な財務体質の構築と競争力強化に努めています。配当金については、連結業績に加え、将来の投資計画やキャッシュ・フローなどを総合的に勘案し、引き続き安定的な配当の継続に努めていく方針です。具体的には、連結配当性向を40%以上とする方針です。

配当の実施については、期末配当及び中間配当の年2回とし、期末配当は定時株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項としています。

第156期の剰余金の配当については、上記配当方針の下、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案し、期末配当金は1株当たり107円とし、中間配当金83円と合わせ、年間配当金190円とする予定です。

内部留保金については、更なるグローバル化や技術に優位性ある新商品の開発・導入等に積極的に投資をし、グループ全体での事業の拡大・経営基盤の強化に努めていく考えです。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

なお、第156期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当の金額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2024年10月29日 取締役会	76,656	83
2025年6月19日（予定） 定時株主総会（注）	98,823	107

（注）2025年3月31日を基準日とする期末配当であり、2025年6月19日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として提案しています。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

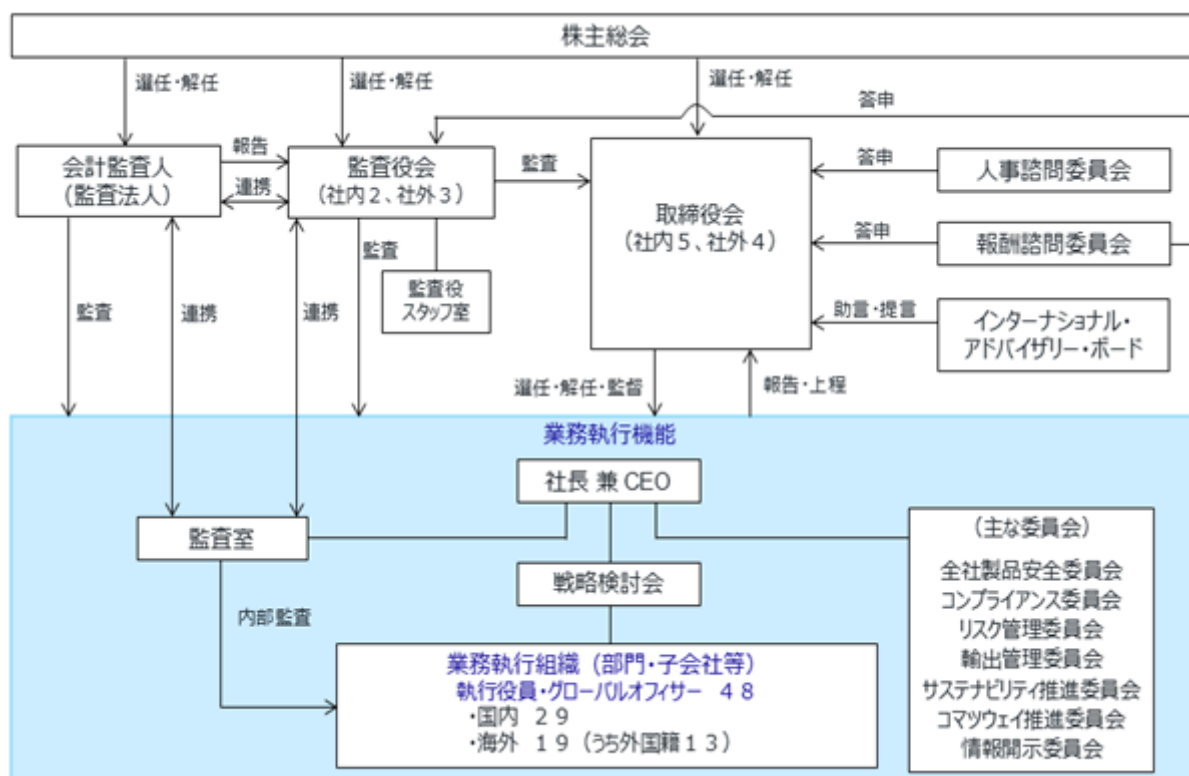
当社は、「品質と信頼性」を追求し、我々を取り巻く社会とすべてのステークホルダーからの信頼度の総和を最大化することを「経営の基本」としています。株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーから更に信頼される会社となるため、グループ全体でコーポレート・ガバナンスを強化し、経営効率の向上と企業倫理の浸透、経営の健全性確保に努めています。

株主や投資家の皆様に対しては、公正かつタイムリーな情報開示を進めるとともに、株主説明会やIRミーティング等の積極的なIR活動を通じて、一層の経営の透明性向上を目指しています。

企業統治の体制

1. 企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスの仕組み（提出日現在）



当社では、取締役会をコーポレート・ガバナンスの中核と位置づけ、取締役会の実効性を高めるべく、経営の重要事項に対する討議の充実、迅速な意思決定ができる体制の整備や運用面での改革を図っています。当社は、1999年に執行役員制度を導入し、法令の範囲内で経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会の構成員数を少数化するとともに、社外取締役及び社外監査役を選任し、経営の客観性と健全性の確保に努めています。

(1) 取締役会

取締役会は、原則として月1回以上定期的に開催し、重要事項の審議・決議と当社グループの経営方針の決定を行うとともに、代表取締役以下の経営執行部の業務執行を厳正に管理・監督しています。取締役9名のうち4名を社外取締役が占め、経営の透明性と客観性の確保に努めています。

当社では、取締役会の実効性向上のための改善に努めており、取締役会の実効性についての評価・分析を毎年行っています。

取締役会の構成員の氏名は、下記<1> 開催頻度・出席状況に記載のとおりであり、議長は、会長が務めています。

当社は、取締役会に対する助言・提言のための機関として、グローバル企業としてのあり方について、国内外の有識者から客観的な助言・提言を取り入れることを目的に、1995年にインターナショナル・アドバイザー・ボードを設置し、意見交換・議論を行っています。当社は、取締役会の効率的な運営に資することを目的として、役付執行役員等で構成された戦略検討会を設置しています。各執行役員等は戦略検討会での審議を踏まえ、取締役会から委譲された権限の範囲内で職務を執行することとしています。

(取締役会の活動状況)

<1> 開催頻度・出席状況

2024年度において、当社は取締役会を15回開催しており、個々の取締役の出席状況については、次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
大橋 徹二	15	15
小川 啓之	15	15
森山 雅之	4	4
堀越 健	15	15
今吉 也	11	11
横本 美津子	15	15
國部 毅	15	15
アーサー M. ミッチェル	15	15
齋木 尚子	15	15
澤田 道隆	15	15

(注) 1. 取締役國部毅、アーサー M. ミッチェル、齋木尚子及び澤田道隆は、社外取締役です。

2. 取締役森山雅之は2024年6月開催の第155回定時株主総会において退任、また、取締役今吉 也は同定時株主総会において選任されたため、出席対象取締役会の回数が他の取締役と異なります。

<2> 検討事項

2024年度において決議・討議した事項は、法令に明記された事項のほか、主に以下のとおりです。

- ・戦略・リスク関連：年度事業計画、次期中期経営計画、一部地域の事業体制の変更
- ・人事・報酬・ガバナンス関連：執行役員人事、重要な使用人に関する人事、取締役報酬関連
- ・株主還元・資金調達関連：株主還元、社債発行、借入、子会社借入・債務保証枠

上記のほか、業務執行の報告議題においても、執行側から提示されたテーマについて討議を行っています。

(2) 監査役及び監査役会

監査役5名についても、社外監査役が半数以上を占める構成としています。監査役会は、監査方針、監査方法、監査の重点項目、監査役の業務分担等の決議を行い、各監査役は取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査するとともに、原則として月1回以上定期的に監査役会を開催し、経営執行部から業務執行状況を聴取するなど、適正な監査を行っています。また、監査役の職務を補助する監査役スタッフ室を設置し、監査役をサポートしています。

監査役会の構成員の氏名は以下のとおりであり、議長は稲垣泰弘が務めています。

〔監査役会の構成〕議長：稲垣泰弘、構成員：中尾光男、大野恒太郎、小坂達朗、松村真理子（提出日現在）

(注) 2025年6月19日開催予定の第156回定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役9名選任の件」及び「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は9名（うち、社外取締役4名）、監査役は5名（うち、社外監査役3名）、業務執行者のうち取締役兼務者は4名となる予定です。

(3) 人事諮問委員会

当社は、社外取締役4名（うち1名を委員長とします）、会長及び社長で構成される人事諮問委員会（社外委員比率66.7%）において、取締役、監査役候補者の指名及び社長（CEO）を含む執行役員等の選解任を審議し、取締役会に答申します。なお、候補者の選定にあたっては、性別、国籍などの多様性についても考慮しています。取締役会では、その答申を踏まえ、取締役、監査役候補者の指名及び執行役員等の選解任につき、審議、決定します。

〔人事諮問委員会の構成〕委員長：國部毅、委員：アーサー M. ミッチェル、齋木尚子、澤田道隆、小川啓之、今吉 也（提出日現在）

〔人事諮問委員会の活動状況〕

2024年度において、当社は人事諮問委員会を3回開催しており、個々の出席状況については次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
國部 毅	3	3
アーサー M. ミッチェル	3	3
齋木 尚子	3	3
澤田 道隆	3	3
大橋 徹二	3	3
小川 啓之	3	3

（注）当事業年度末日における人事諮問委員会の社内委員：大橋徹二、小川啓之を、提出日までにおいて社内委員：小川啓之、今吉 也に変更しています。

2024年度における人事諮問委員会の審議内容は、次期社長（CEO）人事、2025年度取締役・監査役候補者の指名、取締役・監査役のスキルマトリックス、特別顧問の選定及び会長職の設置、執行役員候補者の選任、2025年度人事諮問委員会・報酬諮問委員会体制等です。

(4) 報酬諮問委員会

当社は、取締役及び監査役の報酬につき、客観的かつ透明性の高い報酬制度とするため、社外委員5名（委員長1名を含む社外取締役4名、社外監査役1名）、社内委員1名にて構成される報酬諮問委員会（社外委員比率83.3%）において、報酬方針及び報酬水準につき審議し、その答申を踏まえ、あらかじめ株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、取締役報酬については取締役会で、監査役報酬については監査役の協議により、それぞれ決定することとしています。

〔報酬諮問委員会の構成〕委員長：國部毅、委員：アーサー M. ミッチェル、齋木尚子、澤田道隆、大野恒太郎、小川啓之（提出日現在）

〔報酬諮問委員会の活動状況〕

2024年度において、当社は報酬諮問委員会を3回開催しており、個々の出席状況については次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
國部 毅	3	3
アーサー M. ミッチェル	3	3
齋木 尚子	3	3
澤田 道隆	3	3
大野 恒太郎	3	3
大橋 徹二	3	3

（注）当事業年度末日における報酬諮問委員会の社内委員：大橋徹二を、提出日までにおいて社内委員：小川啓之に変更しています。

2024年度における報酬諮問委員会の審議内容は、取締役・監査役の2025年度基本報酬水準、取締役の2024年度業績連動報酬の評価指標、中期経営計画業績連動報酬の評価指標等です。

2. 現状の企業統治体制を採用する理由

当社は、経営と執行の分離、取締役会による経営の意思決定の充実及び業務執行の厳正な管理・監督並びに社外取締役による経営の透明性・客観性の向上、監査役会による取締役の職務執行の適正な監査等、意思決定、管理・監督及び監査を有効かつ十分に機能させるために以上の体制を構築しています。

3. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制について、当社の取締役会が決議した内容は、次のとおりです。

(1) 内部統制に係る基本方針

当社は、「企業価値とは、我々を取り巻く社会とすべてのステークホルダーからの信頼度の総和である。」と考えている。

企業価値を高めるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識している。取締役会での議論の実質性を高めるために、取締役会の少人数体制を維持する一方、社外取締役及び社外監査役を選任し、経営の透明性と健全性の維持に努めている。また、取締役会によるガバナンスの実効性を高め、十分な審議と迅速な意思決定が行われるよう、取締役会の運営の改善を図っている。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会の記録及びその他稟議書等、取締役の職務執行に係る重要な情報を、法令及び社内規定の定めるところにより、適切に保存し、管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、企業価値を高める努力を続けると同時に、当社の持続的発展を脅かすあらゆるリスクに対処すべく、以下の対策を講ずる。

リスクを適切に認識し、管理するための規定として「リスク管理規程」を定める。この規程に則り、個々のリスクに関する管理責任者を任命し、リスク管理体制の整備を推進する。

リスク管理に関するグループ全体の方針の策定、全社横断的な観点でのリスクの選定と評価、リスク対策実施状況の点検・フォロー、リスクが顕在化した時のコントロールを行うために「リスク管理委員会」を設置する。「リスク管理委員会」は、審議・活動の内容を定期的に取締役会に報告する。

全社的に重大なリスクを「コーポレートリスク」と定め、「リスク管理委員会」で議論し、リスクの内容、優先度、対策状況について取締役会へ報告する。

重大なリスクが顕在化した時には緊急対策本部を設置し、被害を最小限に抑制するための適切な措置を講ずる。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために以下を実施する。

取締役会を原則として月1回以上定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。社外取締役の参加により、経営の透明性と健全性の維持に努める。また、「取締役会規程」及び「取締役会付議基準」を定め、取締役会が決定すべき事項を明確化する。

執行役員制度を導入するとともに、取締役及び執行役員等の職務分掌を定める。また、取締役及び執行役員等の職務執行が効率的かつ適正に行われるよう「決定権限規程」等の社内規定を定める。

取締役会の効率的な運営に資することを目的として、役付執行役員等で構成された戦略検討会を設置する。執行役員等は、戦略検討会での審議を踏まえ、取締役会から委譲された権限の範囲内で職務を執行する。

(5) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、法令及び「取締役会規程」の定めに従い、経営上の重要事項について決定する。

取締役は、取締役会の決定に基づき、各自の業務分担に応じた職務を執行するとともに、使用人の職務執行を監督し、それらの状況を取締役に報告する。

コンプライアンスを統括する「コンプライアンス委員会」を設置し、その審議・活動の内容を定期的に取締役会に報告する。また、企業行動の指針と、すべての取締役及び社員が守るべき基本的なビジネス社会のルールを示す「コマツの行動基準」を定めるとともに、コンプライアンスを担当する執行役員を任命し、コンプライアンス室を設置するなど、ビジネス社会のルール順守のための体制を整備し、役員及び社員に対する指導、啓発、研修等に努める。

併せて、法令及びビジネス社会のルールの順守上疑義のある行為に関する社員からの報告・相談に対応するため、通報者に不利益を及ぼさないことを保証した内部通報制度を設ける。

(6) 当該株式会社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ経営の適正かつ効率的な運営に資するため、「関係会社規程」及び関連規則を定める。また、「コマツの行動基準」は、グループに属する関係会社すべてに適用する行動準則として位置付ける。これらの規定及び「コマツの行動基準」をもとに、関係会社を所管する当社の各部門は、所管する各会社を管理・サポートし、グループ各社では業務を適正に推進するための諸規定を定める。

主要関係会社には、必要に応じて当社から取締役及び監査役を派遣し、グループ全体のガバナンス強化を図り、経営のモニタリングを行う。

当社の「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」、「輸出管理委員会」等の重要な委員会は、グループを視野に入れて活動することとし、随時、各関係会社の代表者を会議に参加させる。

特に重要な関係会社には、リスク及びコンプライアンスも含めた事業の状況について、当社取締役会に定期的に報告させる。

当社の監査室は、当社各部門の監査を実施するとともに、主要関係会社の監査を実施又は統括し、各関係会社が当社に準拠して構築する内部統制制度及びその適正な運用状況について監査及び指導する。また監査室は、グループ全体の内部統制制度の構築及び運用状況、並びにその結果について、定期的に取締役会及び監査役会に報告する。

- (6) - 1 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制
関係会社を所管する当社の各部門は、「関係会社規程」及び関連規則に基づき、所管する各会社に経営状況、財務状況、その他経営上の重要事項を報告させる。
- (6) - 2 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、「(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載するリスク管理体制をグループ全体に適用し、グループ全体のリスクを統括的に管理する。
- (6) - 3 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、「関係会社規程」及び関連規則に基づき、子会社が当社の連結経営に多大な影響を及ぼす事項を実施する場合、当社の事前承認又は当社への事前連絡を求める。更に、当社は、関係会社の取締役会付議基準、取締役会の開催頻度、出席状況、付議議案の報告を受け、関係会社の職務執行の状況を継続的に把握することで、グループ全体の経営の効率化を図る。
- (6) - 4 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、「(5) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」に記載する内部統制及びコンプライアンス体制をグループ全体に適用し、グループ各社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を整備する。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は、監査役スタッフ室を設置し、専任及び兼任の使用人を配置する。
- (8) 監査役補助者の取締役からの独立性及び当該補助者に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役スタッフ室所属の使用人の人事取扱い（採用、任命、異動）については、常勤監査役の承認を前提とする。
監査役スタッフ室専任の使用人は、取締役の指揮命令から独立しており、その人事考課等については、常勤監査役が行う。
当社の常勤監査役は、監査役スタッフ室所属の使用人と、定期的に会議を開催し、監査役スタッフ室の業務遂行の状況を確認する。
- (9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、法令に従い、取締役及び執行役員等から担当業務の執行状況について報告を受ける。
取締役は、当社及びグループ内の各関係会社における重大な法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告する。
監査役は、内部統制に関する各種委員会及び主要会議体にオブザーバーとして出席するとともに、当社の重要な意思決定の文書である稟議書及び重要な専決書を閲覧する。
監査役は、任務を遂行するために必要な法律顧問、その他のアドバイザーを選任できる。
- (9) - 1 子会社の取締役・監査役・使用人等又はこれらの者から報告を受けた者が当該株式会社の監査役に報告するための体制
当社及びグループ会社の重要経営事項を扱う戦略検討会、並びにコンプライアンス事項及びリスク管理事項を扱う「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」、「輸出管理委員会」等の委員会に、監査役はオブザーバーとして出席する。
「関係会社規程」及び関連規則に基づき、関係会社から報告される経営状況、財務状況、その他経営上の重要事項は、監査役にも報告される。
「リスク管理規程」及び「内部監査規程」は関係会社も対象とし、重要事項は監査役に報告される。
- (9) - 2 監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社及びグループ各社が制定するコンプライアンスに関する原則に、報告・通報したことを理由として不利益な取扱いはないことを明記し、当該原則に従って運用する。

- (10) 監査役の職務執行に生ずる費用の前払い・償還手続その他職務執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役会は、執行部門と協議の上、監査役会で承認された監査計画を実行するために必要な予算を確保する。

当社は、監査役がその職務執行について費用等の請求をしたときは、監査役の職務執行に明らかに必要でないと認められた場合を除き、速やかにその費用を支出する。

監査役の職務執行に係る費用の管理及び執行は、監査役及び監査役スタッフ室所属の使用人が行う。

- (11) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

コマツグループは、暴力、脅迫と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団又は個人、その他の組織的犯罪集団との一切の関係を遮断し、いかなる要求に対しても毅然とした態度で臨む方針の下、社内体制を整備、維持する。

4．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としています。

5．補償契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を各取締役及び各監査役との間で締結し、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を、法令の定める範囲内において当社が補償することとしています。ただし、当該補償契約によって会社役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該役員が職務の執行に関し悪意もしくは重大な過失により法令の規定に違反し、もしくは責任を負った場合には、補償した金額に相当する金銭の返還を請求することができることとしています。

6．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び連結子会社の取締役、監査役及び執行役員等を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を、当該保険契約により填補することとしています。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者が、犯罪行為や法令違反を認識しながら行った行為等に起因する損害等、及び損害額のうち免責額を超えない部分については、填補の対象としないこととしています。なお、保険料は、当社及び連結子会社が負担しています。

定款の規定

- ・取締役は15名以内とする旨、定款に定めています。
- ・取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めています。
- ・取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めています。
- ・特別決議が必要な場合の定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めています。
- ・経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行等を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めています。
- ・取締役及び監査役が期待される役割を十分発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めています。
- ・株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

1. 2025年6月16日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性 11名 女性 3名 (役員のうち女性の比率21.4%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	大橋 徹二	1954年3月23日生	1977年4月 当社入社 1982年6月 栗津工場工場管理室生産管理課 1982年6月 米国スタンフォード大学大学院留学 (~1984年6月) 1998年10月 生産本部栗津工場管理部長 2001年10月 生産本部真岡工場長 2004年1月 コマツアメリカ株式会社社長兼COO 2007年4月 執行役員就任 2007年4月 生産本部長 2008年4月 常務執行役員就任 2009年6月 取締役兼常務執行役員就任 2012年4月 取締役兼専務執行役員就任 2013年4月 代表取締役社長兼CEO就任 2019年4月 代表取締役会長就任 2022年4月 取締役会長就任 2025年4月 取締役(現在に至る)	(注) 4	259
取締役会長	小川 啓之	1961年3月23日生	1985年4月 当社入社 川崎工場生産技術部生産技術課 2004年4月 コマツアメリカ株式会社チャタヌガ 工場長 2007年4月 生産本部大阪工場管理部長 2010年4月 執行役員就任 2010年4月 生産本部茨城工場長 2013年4月 生産本部調達本部長 2014年4月 インドネシア総代表兼コマツマーケ ティング・サポートインドネシア株 式会社会長(~2016年3月) 2015年4月 常務執行役員就任 2016年4月 生産本部長 2018年4月 専務執行役員就任 2018年6月 取締役兼専務執行役員就任 2019年4月 代表取締役社長兼CEO就任 2025年4月 取締役会長就任(現在に至る)	(注) 4	169
代表取締役社長CEO	今吉 * 也	1963年11月14日生	1987年4月 当社入社 栗津工場総務部経理課 1998年8月 コマツアメリカ株式会社(~2004年 7月) 2010年6月 小松(中国) 投資有限公司(~2013 年8月) 2016年5月 財務部長 2017年4月 財務部長兼グローバル・リテール・ ファイナンス事業本部長 2018年4月 執行役員就任 2018年4月 経営管理部長 2021年4月 常務執行役員就任 2021年4月 中国総代表兼小松(中国) 投資有限 公司董事長 2024年4月 専務執行役員(経営管理管掌、中期 経営計画担当) 就任 2024年6月 取締役兼専務執行役員就任 2025年4月 代表取締役社長就任(現在に至る) 2025年4月 CEO(現在に至る)	(注) 4	42

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役	* 堀越 健	1961年 8 月 1 日生	1985年 4 月 当社入社 大阪工場総務部経理課 1996年 2 月 英国コマツ株式会社 1998年 9 月 コマツフランス株式会社（～2003年 5 月） 2008年11月 欧州コマツ株式会社（～2011年11 月） 2012年 6 月 財務部長 2016年 5 月 管理部長 2017年 4 月 執行役員就任 2018年 4 月 CFO（現在に至る） 2020年 4 月 常務執行役員就任 2021年 6 月 取締役兼常務執行役員就任 2023年 4 月 取締役兼専務執行役員就任 2024年 4 月 代表取締役兼専務執行役員就任（現 在に至る）	（注）4	63
取締役	* 横本 美津子	1963年 1 月 6 日生	1985年 4 月 当社入社 人事部人事課 2011年 4 月 ギガフォトン株式会社総務部長 2015年 5 月 生産本部湘南工場総務部長 2018年 4 月 総務部長 2019年 4 月 執行役員（危機管理担当）就任 2021年 4 月 常務執行役員就任 2021年 4 月 サステナビリティ推進本部長 2023年 4 月 常務執行役員（人事，教育，サステ ナビリティ管掌） 2023年 6 月 取締役兼常務執行役員就任（現在に 至る） 2025年 4 月 常務執行役員（人事，教育，安全・ 健康管理，サステナビリティ管掌） （現在に至る）	（注）4	41
取締役	國部 毅	1954年 3 月 8 日生	1976年 4 月 株式会社住友銀行 （現 株式会社三井住友銀行）入行 2003年 6 月 株式会社三井住友銀行執行役員就任 2006年10月 同行常務執行役員就任 2007年 4 月 株式会社三井住友フィナンシャルグ ループ常務執行役員就任 2007年 6 月 同社取締役就任 2009年 4 月 株式会社三井住友銀行取締役兼専務 執行役員就任 2011年 4 月 同行代表取締役頭取兼最高執行役員 就任 2017年 4 月 株式会社三井住友フィナンシャルグ ループ代表取締役社長就任 2017年 4 月 株式会社三井住友銀行取締役退任 2017年 6 月 株式会社三井住友フィナンシャルグ ループ取締役代表執行役社長就任 2019年 4 月 同社取締役会長就任（現在に至る） 2020年 6 月 当社取締役就任（現在に至る） 2021年10月 株式会社三井住友銀行取締役会長就 任 2023年 4 月 同行取締役退任	（注）4	-
取締役	アーサー M. ミッチェル	1947年 7 月23日生	1976年 7 月 米国ニューヨーク州弁護士登録（現 在に至る） 2003年 1 月 アジア開発銀行ジェネラルカウンセ ル就任 2007年 9 月 ホワイト&ケース外国法事務弁護士 事務所入所 2008年 1 月 外国法事務弁護士登録（現在に至 る） 2008年 1 月 ホワイト&ケース外国法事務弁護士 事務所外国法事務弁護士（現在に至 る） 2020年 6 月 当社取締役就任（現在に至る）	（注）4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	齋木 尚子	1958年10月11日生	1982年4月 外務省入省 2014年7月 同省経済局長兼内閣官房内閣審議官 就任 2015年10月 同省国際法局長就任 2017年7月 同省研修所長就任 2019年1月 退官 2020年4月 東京大学公共政策大学院客員教授就 任 2021年6月 当社取締役就任（現在に至る） 2023年4月 外務省参与就任（現在に至る）	（注）4	-
取締役	澤田 道隆	1955年12月20日生	1981年4月 花王石鹼株式会社 （現 花王株式会社）入社 2006年6月 花王株式会社執行役員就任 2008年6月 同社取締役執行役員就任 2012年6月 同社代表取締役社長執行役員就任 2021年1月 同社取締役会長就任 2022年6月 当社取締役就任（現在に至る） 2024年3月 花王株式会社取締役退任 2024年3月 同社特別顧問就任（現在に至る）	（注）4	-
常勤監査役	稲垣 泰弘	1961年8月21日生	1984年4月 当社入社 総務部法務課 1989年7月 米国コーネル大学ロースクール留学 （～1991年1月） 2003年4月 ビジネス・ディベロップメント部長 2010年4月 執行役員就任 2010年4月 国際渉外部長兼法務部長 2015年4月 常務執行役員就任 2015年4月 経営管理部長 2018年4月 中国総代表 2021年4月 社長付 2021年6月 常勤監査役就任（現在に至る）	（注）5	47
常勤監査役	中尾 光男	1968年5月16日生	1992年4月 当社入社 経営企画室管理部経理課 2002年12月 コマツマイニングジャーマニー有限 会社（～2008年8月） 2012年5月 コマツブラジル有限会社（～2016年 5月） 2018年4月 財務部長 2020年4月 経営管理部IRグループGM 2023年5月 管理部長 2024年5月 社長付 2024年6月 常勤監査役就任（現在に至る）	（注）6	12
監査役	大野 恒太郎	1952年4月1日生	1976年4月 検事任官 2009年7月 法務事務次官就任 2012年7月 東京高等検察庁検事長就任 2014年7月 検事総長就任 2016年9月 退官 2016年11月 森・濱田松本法律事務所客員弁護士 2017年6月 当社監査役就任（現在に至る） 2023年1月 渥美坂井法律事務所・外国法共同事 業顧問（現在に至る）	（注）5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役	小坂 達朗	1953年 1 月18日生	1976年 4 月 中外製薬株式会社入社 2002年10月 同社執行役員経営企画部長就任 2004年10月 同社常務執行役員経営企画部長就任 2005年 3 月 同社常務執行役員営業統括本部副統 括本部長就任 2005年 7 月 同社常務執行役員戦略マーケティング ユニット長就任 2008年 3 月 同社常務執行役員ライフサイクルマ ネジメント・マーケティングユニッ ト長就任 2010年 3 月 同社取締役専務執行役員就任 2012年 3 月 同社代表取締役社長兼COO就任 2018年 3 月 同社代表取締役社長兼CEO就任 2020年 3 月 同社代表取締役会長兼CEO就任 2022年 3 月 同社取締役退任 2022年 3 月 同社特別顧問就任（現在に至る） 2022年 6 月 当社監査役就任（現在に至る）	(注) 7	-
監査役	松村 眞理子	1959年 9 月24日生	1988年 4 月 弁護士登録（現在に至る） 1988年 4 月 ブラウン・守谷・帆足・窪田法律事 務所入所 1994年 2 月 龍土総合法律事務所入所 2006年 1 月 真和総合法律事務所入所パートナ ー 弁護士就任（現在に至る） 2022年 4 月 第一東京弁護士会会長就任 2023年 6 月 当社監査役就任（現在に至る）	(注) 8	-
計					637

- (注) 1. 取締役國部毅、アーサー M. ミッチェル、齋木尚子及び澤田道隆は、社外取締役です。
2. 監査役大野恒太郎、小坂達朗及び松村眞理子は、社外監査役です。
3. 当社では1999年 6 月より「執行役員制度」を導入しており、2025年 6 月16日現在、執行役員は40名（上記氏名欄に＊印を付した取締役兼務者 3 名を含む）です。
4. 取締役の任期は2024年 6 月19日開催の定時株主総会から、1 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
5. 監査役稲垣泰弘及び大野恒太郎の任期は2021年 6 月18日開催の定時株主総会から、4 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
6. 監査役中尾光男の任期は2024年 6 月19日開催の定時株主総会から、4 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
7. 監査役小坂達朗の任期は2022年 6 月21日開催の定時株主総会から、4 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
8. 監査役松村眞理子の任期は2023年 6 月21日開催の定時株主総会から、4 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
9. 略歴における当社の組織及び子会社の名称は、当時のものです。
10. 所有株式数は2025年 5 月31日現在の状況です。なお、株式報酬制度に基づき退任後又は退職後に交付される予定の株式数（業績連動型株式報酬制度において業績を反映し確定した株式交付ポイント数）を含めて表示しています。その株式の数は、次のとおりです。

(千株)

大橋 徹二	26
小川 啓之	29
今吉 也	12
堀越 健	12
横本 美津子	9
稲垣 泰弘	-
中尾 光男	-

2. 2025年6月19日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役9名選任の件」及び「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の役員の状況は、以下のとおりとなる予定です。

なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会及び監査役会の決議事項の内容（役職等）も含めて記載しています。

男性 10名 女性 4名 （役員のうち女性の比率28.6%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	小川 啓之	1961年3月23日生	1985年4月 当社入社 川崎工場生産技術部生産技術課 2004年4月 コマツアメリカ株式会社チャタヌガ工場長 2007年4月 生産本部大阪工場管理部長 2010年4月 執行役員就任 2010年4月 生産本部茨城工場長 2013年4月 生産本部調達本部長 2014年4月 インドネシア総代表兼コマツマーケティング・サポートインドネシア株式会社社会長（～2016年3月） 2015年4月 常務執行役員就任 2016年4月 生産本部長 2018年4月 専務執行役員就任 2018年6月 取締役兼専務執行役員就任 2019年4月 代表取締役社長兼CEO就任 2025年4月 取締役会長就任（現在に至る）	（注）4	169
代表取締役社長CEO	今吉 * 也	1963年11月14日生	1987年4月 当社入社 粟津工場総務部経理課 1998年8月 コマツアメリカ株式会社（～2004年7月） 2010年6月 小松（中国）投資有限公司（～2013年8月） 2016年5月 財務部長 2017年4月 財務部長兼グローバル・リテール・ファイナンス事業本部長 2018年4月 執行役員就任 2018年4月 経営管理部長 2021年4月 常務執行役員就任 2021年4月 中国総代表兼小松（中国）投資有限公司董事長 2024年4月 専務執行役員（経営管理管掌、中期経営計画担当）就任 2024年6月 取締役兼専務執行役員就任 2025年4月 代表取締役社長就任（現在に至る） 2025年4月 CEO（現在に至る）	（注）4	42
代表取締役	* 堀越 健	1961年8月1日生	1985年4月 当社入社 大阪工場総務部経理課 1996年2月 英国コマツ株式会社 1998年9月 コマツフランス株式会社（～2003年5月） 2008年11月 欧州コマツ株式会社（～2011年11月） 2012年6月 財務部長 2016年5月 管理部長 2017年4月 執行役員就任 2018年4月 CFO（現在に至る） 2020年4月 常務執行役員就任 2021年6月 取締役兼常務執行役員就任 2023年4月 取締役兼専務執行役員就任 2024年4月 代表取締役兼専務執行役員就任（現在に至る）	（注）4	63

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	* 横本 美津子	1963年 1 月 6 日生	1985年 4 月 当社入社 人事部人事課 2011年 4 月 ギガフォトン株式会社総務部長 2015年 5 月 生産本部湘南工場総務部長 2018年 4 月 総務部長 2019年 4 月 執行役員（危機管理担当）就任 2021年 4 月 常務執行役員就任 2021年 4 月 サステナビリティ推進本部長 2023年 4 月 常務執行役員（人事、教育、サステナビリティ管掌） 2023年 6 月 取締役兼常務執行役員就任（現在に至る） 2025年 4 月 常務執行役員（人事、教育、安全・健康管理、サステナビリティ管掌）（現在に至る）	（注）4	41
取締役	* 草場 泰介	1965年11月 2 日生	1989年 4 月 当社入社 技術本部商品開発室大阪開発センタ管理部 1996年 8 月 米国バデュー大学留学（～1998年 2 月） 2005年 4 月 英国コマツ株式会社（～2008年 3 月） 2016年 4 月 執行役員就任 2017年 4 月 開発本部建機第一開発センタ所長 2018年 4 月 開発本部車両第三開発センタ所長 2020年 5 月 コマツアメリカ株式会社社長兼COO 2023年 4 月 常務執行役員就任 2023年 4 月 CTO（現在に至る） 2023年 4 月 開発本部長 2025年 4 月 常務執行役員（研究・開発管掌）（現在に至る） 2025年 6 月 取締役兼常務執行役員就任（現在に至る）	（注）4	32
取締役	國部 毅	1954年 3 月 8 日生	1976年 4 月 株式会社住友銀行 （現 株式会社三井住友銀行）入行 2003年 6 月 株式会社三井住友銀行執行役員就任 2006年10月 同行常務執行役員就任 2007年 4 月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員就任 2007年 6 月 同社取締役就任 2009年 4 月 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員就任 2011年 4 月 同行代表取締役頭取兼最高執行役員就任 2017年 4 月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ代表取締役社長就任 2017年 4 月 株式会社三井住友銀行取締役退任 2017年 6 月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役代表執行役社長就任 2019年 4 月 同社取締役会長就任（現在に至る） 2020年 6 月 当社取締役就任（現在に至る） 2021年10月 株式会社三井住友銀行取締役会長就任 2023年 4 月 同行取締役退任	（注）4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	アーサー M. ミッチェル	1947年7月23日生	1976年7月 米国ニューヨーク州弁護士登録（現在に至る） 2003年1月 アジア開発銀行ジェネラルカウンセ ル就任 2007年9月 ホワイト&ケース外国法事務弁護士 事務所入所 2008年1月 外国法事務弁護士登録（現在に至 る） 2008年1月 ホワイト&ケース外国法事務弁護士 事務所外国法事務弁護士（現在に至 る） 2020年6月 当社取締役就任（現在に至る）	（注）4	-
取締役	齋木 尚子	1958年10月11日生	1982年4月 外務省入省 2014年7月 同省経済局長兼内閣官房内閣審議官 就任 2015年10月 同省国際法局長就任 2017年7月 同省研修所長就任 2019年1月 退官 2020年4月 東京大学公共政策大学院客員教授就 任 2021年6月 当社取締役就任（現在に至る） 2023年4月 外務省参与就任（現在に至る）	（注）4	-
取締役	澤田 道隆	1955年12月20日生	1981年4月 花王石鹼株式会社 （現 花王株式会社）入社 2006年6月 花王株式会社執行役員就任 2008年6月 同社取締役執行役員就任 2012年6月 同社代表取締役社長執行役員就任 2021年1月 同社取締役会長就任 2022年6月 当社取締役就任（現在に至る） 2024年3月 花王株式会社取締役退任 2024年3月 同社特別顧問就任（現在に至る）	（注）4	-
常勤監査役	中尾 光男	1968年5月16日生	1992年4月 当社入社 経営企画室管理部経理課 2002年12月 コマツマイニングジャーマニー有限 会社（～2008年8月） 2012年5月 コマツブラジル有限会社（～2016年 5月） 2018年4月 財務部長 2020年4月 経営管理部IRグループGM 2023年5月 管理部長 2024年5月 社長付 2024年6月 常勤監査役就任（現在に至る）	（注）5	12
常勤監査役	藤原 恵子	1965年8月22日生	1988年4月 当社入社 経営企画室 1995年1月 エヌエスコマツ株式会社（現 コマ ツオーストラリア株式会社） （～1998年7月） 2003年1月 欧州コマツ株式会社（～2006年3 月） 2008年9月 建機マーケティング本部欧米事業部 長 2012年4月 執行役員就任 2012年4月 欧州コマツ株式会社社長 2016年4月 建機マーケティング本部代理店人材 育成推進室長 2021年4月 建機ソリューション本部改革室長 2022年4月 常務執行役員就任 2022年4月 建機ソリューション本部長 2025年4月 社長付 2025年6月 常勤監査役就任（現在に至る）	（注）6	44

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役	小坂 達朗	1953年 1 月18日生	1976年 4 月 中外製薬株式会社入社 2002年10月 同社執行役員経営企画部長就任 2004年10月 同社常務執行役員経営企画部長就任 2005年 3 月 同社常務執行役員営業統括本部副統 括本部長就任 2005年 7 月 同社常務執行役員戦略マーケティング ユニット長就任 2008年 3 月 同社常務執行役員ライフサイクルマ ネジメント・マーケティングユニッ ト長就任 2010年 3 月 同社取締役専務執行役員就任 2012年 3 月 同社代表取締役社長兼COO就任 2018年 3 月 同社代表取締役社長兼CEO就任 2020年 3 月 同社代表取締役会長兼CEO就任 2022年 3 月 同社取締役退任 2022年 3 月 同社特別顧問就任（現在に至る） 2022年 6 月 当社監査役就任（現在に至る）	(注) 7	-
監査役	松村 真理子	1959年 9 月24日生	1988年 4 月 弁護士登録（現在に至る） 1988年 4 月 ブラウン・守谷・帆足・窪田法律事 務所入所 1994年 2 月 龍土綜合法律事務所入所 2006年 1 月 真和綜合法律事務所入所パートナー 弁護士就任（現在に至る） 2022年 4 月 第一東京弁護士会会長就任 2023年 6 月 当社監査役就任（現在に至る）	(注) 8	-
監査役	甲斐 行夫	1959年 9 月26日生	1984年 4 月 検事任官 2021年 7 月 東京高等検察庁検事長就任 2022年 6 月 検事総長就任 2024年 7 月 退官 2024年10月 甲斐行夫法律事務所弁護士（現在に 至る） 2025年 6 月 当社監査役就任（現在に至る）	(注) 6	-
計					407

- (注) 1. 取締役國部毅、アーサー M. ミッチェル、齋木尚子及び澤田道隆は、社外取締役です。
2. 監査役小坂達朗、松村真理子及び甲斐行夫は、社外監査役です。
3. 当社では1999年 6 月より「執行役員制度」を導入しており、2025年 6 月19日現在、執行役員は40名（上記氏名欄に＊印を付した取締役兼務者 4 名を含む）です。
4. 取締役の任期は2025年 6 月19日開催の定時株主総会から、1 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
5. 監査役中尾光男の任期は2024年 6 月19日開催の定時株主総会から、4 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
6. 監査役藤原恵子及び甲斐行夫の任期は2025年 6 月19日開催の定時株主総会から、4 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
7. 監査役小坂達朗の任期は2022年 6 月21日開催の定時株主総会から、4 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
8. 監査役松村真理子の任期は2023年 6 月21日開催の定時株主総会から、4 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
9. 略歴における当社の組織及び子会社の名称は、当時のものです。

10. 所有株式数は2025年5月31日現在の状況です。なお、株式報酬制度に基づき退任後又は退職後に交付される
予定の株式数（業績連動型株式報酬制度において業績を反映し確定した株式交付ポイント数）を含めて表示
しています。その株式の数は、次のとおりです。

（千株）

小川 啓之	29
今吉 也	12
堀越 健	12
横本 美津子	9
草場 泰介	3
中尾 光男	-
藤原 恵子	3

社外取締役及び社外監査役

2025年6月16日（有価証券報告書提出日）現在の当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名です。

（注）2025年6月19日開催予定の第156回定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役9名選任の件」及び「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名となる予定です。

社外取締役は、取締役会における議案・審議等について、高い見識と豊富な経験に基づき独自の立場で意見・提言を行い、経営の透明性と健全性の維持に貢献する役割を担っています。また、社外監査役は、それぞれの専門的見地と豊富な経験から、取締役会及び監査役会において、必要に応じて発言を行うとともに、常勤監査役と連携して、監査役会にて監査方針、監査計画、監査方法、業務分担を審議・決定し、これに基づき年間を通じて監査を実施する役割を担っています。

当社取締役会は、当社における社外取締役及び社外監査役の独立性判断基準を以下のとおり定めています。社外取締役である國部毅、アーサー M. ミッチェル、齋木尚子、澤田道隆及び社外監査役である大野恒太郎、小坂達朗、松村真理子は、いずれも当社と特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある役員と位置づけています。

当社の独立性判断基準

1 基本的な考え方

独立社外役員とは、当社の一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員をいうものとします。

当社経営陣から著しいコントロールを受け得る者である場合や、当社経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者である場合は、一般株主との利益相反が生じるおそれがあり、独立性はないと判断します。

2 独立性の判断基準

上記1の基本的な考え方を踏まえて、以下に該当する者は、独立性はないものと判断します。

(1) 当社又は当社の子会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者

当社又は当社の子会社が、当該取引先的意思決定に対して、重要な影響を与え得る取引関係がある取引先又はその業務執行者をいいます。具体的には、当社又は当社の子会社との取引による売上高等が、当該会社の売上高等の相当部分を占めている場合には、独立性がないものと判定します。

当社は、毎年、社外役員候補者の兼務先（業務執行者としての兼務先）である企業との取引を所管する当社部門を通じて、当該兼務先へ直接照会を行う等の方法により、当社及び当社子会社と当該企業との取引関係を調査し、その独立性について判定を行います。

(2) 当社の主要な取引先又はその業務執行者

当社の意思決定に対して、重要な影響を与え得る取引関係のある取引先又はその業務執行者をいいます。具体的には、当該取引先との取引による当社の売上高等が、当社の売上高等の相当部分を占めている場合には、独立性がないものと判定します。

当社は、毎年、社外役員候補者の兼務先（業務執行者としての兼務先）である企業との取引を所管する当社部門と協議し、その独立性について判定を行います。

(3) 当社又は当社子会社から、役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士又は弁護士等の専門家（当該財産を得ている者が法人等の団体である場合は当該団体に所属する者）

「多額の金銭その他の財産」の判断にあたっては、会社法施行規則第74条第4項7号二又は同規則第76条第4項6号二の「多額の金銭その他の財産」に準じて判断します。

当該財産を得ている者が社外役員候補者が所属する法人等の団体である場合は、当該団体の総収入に対する当社からの報酬の依存度が相当程度高い場合には、独立性はないものと判定します。

(4) 過去1年間に於いて、上記(1)から(3)のいずれかに該当していた者

(5) 以下に掲げる者のうち重要な者の配偶者又は二親等内の親族

(a) 上記(1)から(4)に該当する者

(b) 当社の子会社の業務執行者

(c) 当社の子会社の非業務執行取締役（社外監査役を判定する場合に限る）

(d) 過去1年間に於いて、上記(b)又は(c)に該当していた者

(e) 過去1年間に於いて、当社の業務執行者であった者

(f) 過去1年間に於いて、当社の非業務執行取締役であった者（社外監査役を判定する場合に限る）

2025年6月16日（有価証券報告書提出日）現在の当社の社外取締役及び社外監査役の選任に関する考え方は以下のとおりです。

< 社外取締役 >

氏名 (就任年月)	重要な兼職の状況等	当該社外取締役を選任している理由
國部 毅 (2020年6月)	㈱三井住友フィナンシャルグループ 取締役会長 大正製薬ホールディングス ㈱ 社外取締役 南海電気鉄道㈱ 社外取締役 監査等委員	國部毅は、㈱三井住友銀行の代表取締役頭取や㈱三井住友フィナンシャルグループの代表取締役社長、取締役代表執行役社長、取締役会長を務めるなど、金融・財務分野、グループ会社管理など実業界における高い見識と豊富な経験を有しています。これらを活かし、経営全般について提言することにより、経営の透明性と健全性の維持向上及びコーポレート・ガバナンス強化に寄与することが期待できるため、社外取締役として選任しています。 同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれはないことから、当社は、独立性のある「独立役員」と位置づけ、東京証券取引所に独立役員として届け出ています。 同氏は、㈱三井住友フィナンシャルグループの取締役会長を務めています。また、同氏は、2011年4月から2017年4月まで、㈱三井住友銀行の代表取締役頭取兼最高執行役員を務めていましたが、2017年4月の退任以降は、同行の業務執行に携わっていません。同行は、当社及び当社の連結子会社の複数ある主な借入先の1つであり、当社の意思決定に著しい影響を及ぼす取引先ではありません。直近事業年度末時点において、同行からの借入残高は2,175億円であり、有利子負債残高の18.9%です。
アーサー M. ミッチェル (2020年6月)	ホワイト&ケース外国法事務 弁護士事務所 外国法事務 弁護士	アーサー M. ミッチェルは、米国ニューヨーク州弁護士、本邦外国法事務弁護士として長年にわたり活動し、国際法務の分野における高い見識と豊富な経験を有しています。 これらを活かし、経営全般について提言することにより、当社のグローバルな事業展開におけるリスクを軽減・回避し、中長期的な企業価値向上に寄与することが期待できるため、社外取締役として選任しています。 同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれはないことから、当社は、独立性のある「独立役員」と位置づけ、東京証券取引所に独立役員として届け出ています。
齋木 尚子 (2021年6月)	外務省 参与 双日㈱ 社外取締役 ㈱日本政策投資銀行 社外 取締役 山九㈱ 社外取締役	齋木尚子は、外務省で経済局長・国際法局長等を歴任するなど、国際情勢、国際法や経済分野における高い見識と豊富な経験を有しています。 これらを活かし、経営全般について提言することにより、当社の中長期的な企業価値向上に寄与することが期待できるため、社外取締役として選任しています。 同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれはないことから、当社は、独立性のある「独立役員」と位置づけ、東京証券取引所に独立役員として届け出ています。
澤田 道隆 (2022年6月)	花王㈱ 特別顧問 パナソニック ホールディ ングス㈱ 社外取締役 日東電工㈱ 社外取締役	澤田道隆は、花王㈱の代表取締役社長執行役員、取締役会長を歴任し、グローバルなグループ会社経営やESG経営を実践するなど、実業界における高い見識と豊富な経験を有しています。 これらを活かし、経営全般について提言することにより、当社の中長期的な企業価値向上に寄与することが期待できるため、社外取締役として選任しています。 同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれはないことから、当社は、独立性のある「独立役員」と位置づけ、東京証券取引所に独立役員として届け出ています。

< 社外監査役 >

氏名 (就任年月)	重要な兼職の状況等	当該社外監査役を選任している理由
大野 恒太郎 (2017年6月)	渥美坂井法律事務所・外国法 共同事業 顧問 (株)みずほフィナンシャルグ ループ 社外取締役	大野恒太郎は、検事総長を務めた経歴を有するなど、法曹界における高い見識と豊富な経験を有しています。 これらを活かし、専門的見地から監査役として役割を果たすことが期待できるため、社外監査役として選任しています。 同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれはないことから、当社は、独立性のある「独立役員」と位置づけ、東京証券取引所に独立役員として届け出ています。
小坂 達朗 (2022年6月)	中外製薬(株) 特別顧問 三菱電機(株) 社外取締役	小坂達朗は、中外製薬(株)の代表取締役社長、代表取締役会長を歴任し、グローバルな企業経営を実践しており、実業界における高い見識と豊富な経験を有しています。 これらを活かし、企業経営者の見地から経営の監督を実施することで、監査役としての役割を果たすことが期待できるため、社外監査役として選任しています。 同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれはないことから、当社は、独立性のある「独立役員」と位置づけ、東京証券取引所に独立役員として届け出ています。
松村 真理子 (2023年6月)	真和総合法律事務所 パート ナー弁護士 明治ホールディングス(株) 社 外取締役 ソーダニッカ(株) 社外取締役 日本航空(株) 社外監査役	松村真理子は、弁護士として真和総合法律事務所に所属し、第一東京弁護士会会長を務めた経歴を有するなど、法務、コンプライアンス分野における高い見識と豊富な経験を有しています。 これらを活かし、専門的見地から監査役として役割を果たすことが期待できるため、社外監査役として選任しています。 同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれはないことから、当社は、独立性のある「独立役員」と位置づけ、東京証券取引所に独立役員として届け出ています。

(注) 2025年6月19日開催予定の第156回定時株主総会の議案(決議事項)として「取締役9名選任の件」及び「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の社外取締役は以下の4名、社外監査役は以下の3名となる予定です。

< 社外取締役 >

氏名 (就任年月)	重要な兼職の状況等	当該社外取締役を候補者としている理由
國部 毅 (2020年6月)	㈱三井住友フィナンシャルグループ 取締役会長 大正製薬ホールディングス ㈱ 社外取締役 南海電気鉄道㈱ 社外取締役 監査等委員	國部毅は、㈱三井住友銀行の代表取締役頭取や㈱三井住友フィナンシャルグループの代表取締役社長、取締役代表執行役社長、取締役会長を務めるなど、金融・財務分野、グループ会社管理など実業界における高い見識と豊富な経験を有しています。これらを活かし、経営全般について提言することにより、経営の透明性と健全性の維持向上及びコーポレート・ガバナンス強化に寄与することが期待できるため、社外取締役候補者としています。 同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれはないことから、当社は、独立性のある「独立役員」と位置づけ、東京証券取引所に独立役員として届け出しています。 同氏は、㈱三井住友フィナンシャルグループの取締役会長を務めています。また、同氏は、2011年4月から2017年4月まで、㈱三井住友銀行の代表取締役頭取兼最高執行役員を務めていましたが、2017年4月の退任以降は、同行の業務執行に携わっていません。同行は、当社及び当社の連結子会社の複数ある主な借入先の1つであり、当社の意思決定に著しい影響を及ぼす取引先ではありません。直近事業年度末時点において、同行からの借入残高は2,175億円であり、有利子負債残高の18.9%です。
アーサー M. ミッチェル (2020年6月)	ホワイト&ケース外国法事務 弁護士事務所 外国法事務 弁護士	アーサー M. ミッチェルは、米国ニューヨーク州弁護士、本邦外国法事務弁護士として長年にわたり活動し、国際法務の分野における高い見識と豊富な経験を有しています。これらを活かし、経営全般について提言することにより、当社のグローバルな事業展開におけるリスクを軽減・回避し、中長期的な企業価値向上に寄与することが期待できるため、社外取締役候補者としています。 同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれはないことから、当社は、独立性のある「独立役員」と位置づけ、東京証券取引所に独立役員として届け出しています。
齋木 尚子 (2021年6月)	外務省 参与 双日㈱ 社外取締役 ㈱日本政策投資銀行 社外 取締役 山九㈱ 社外取締役	齋木尚子は、外務省で経済局長・国際法局長等を歴任するなど、国際情勢、国際法や経済分野における高い見識と豊富な経験を有しています。これらを活かし、経営全般について提言することにより、当社の中長期的な企業価値向上に寄与することが期待できるため、社外取締役候補者としています。 同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれはないことから、当社は、独立性のある「独立役員」と位置づけ、東京証券取引所に独立役員として届け出しています。
澤田 道隆 (2022年6月)	花王㈱ 特別顧問 パナソニック ホールディ ングス㈱ 社外取締役 日東電工㈱ 社外取締役	澤田道隆は、花王㈱の代表取締役社長執行役員、取締役会長を歴任し、グローバルなグループ会社経営やESG経営を実践するなど、実業界における高い見識と豊富な経験を有しています。これらを活かし、経営全般について提言することにより、当社の中長期的な企業価値向上に寄与することが期待できるため、社外取締役候補者としています。 同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれはないことから、当社は、独立性のある「独立役員」と位置づけ、東京証券取引所に独立役員として届け出しています。

< 社外監査役 >

氏名 (就任年月)	重要な兼職の状況等	当該社外監査役を選任又は候補者としている理由
小坂 達朗 (2022年6月)	中外製薬㈱ 特別顧問 三菱電機㈱ 社外取締役	小坂達朗は、中外製薬㈱の代表取締役社長、代表取締役会長を歴任し、グローバルな企業経営を実践しており、実業界における高い見識と豊富な経験を有しています。これらを活かし、企業経営者の見地から経営の監督を実施することで、監査役としての役割を果たすことが期待できるため、社外監査役として選任しています。同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれはないことから、当社は、独立性のある「独立役員」と位置づけ、東京証券取引所に独立役員として届け出ています。
松村 眞理子 (2023年6月)	真和総合法律事務所 パート ナー弁護士 明治ホールディングス㈱ 社 外取締役 ソーダニッカ㈱ 社外取締役 日本航空㈱ 社外監査役	松村眞理子は、弁護士として真和総合法律事務所に所属し、第一東京弁護士会会長を務めた経歴を有するなど、法務、コンプライアンス分野における高い見識と豊富な経験を有しています。これらを活かし、専門の見地から監査役として役割を果たすことが期待できるため、社外監査役として選任しています。同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれはないことから、当社は、独立性のある「独立役員」と位置づけ、東京証券取引所に独立役員として届け出ています。
甲斐 行夫 (2025年6月)	甲斐行夫法律事務所 弁護士	甲斐行夫は、検事総長を務めた経歴を有するなど、法曹界における高い見識と豊富な経験を有しています。これらを活かし、専門の見地から監査役として役割を果たすことが期待できるため、社外監査役候補者としています。同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれはないことから、当社は、独立性のある「独立役員」と位置づけ、東京証券取引所に独立役員として届け出ています。

・社外取締役及び社外監査役のサポート体制

取締役会資料は、原則として事前配付し、社外取締役及び社外監査役が十分に検討する時間を確保しています。また、決議事項のうち特に重要な案件については、決議を行う取締役会より前の取締役会において、討議を行っています。これにより決議に至るまでに十分な検討時間を確保するとともに、討議において指摘のあった事項を、決議する際の提案内容の検討に活かしています。

新任の社外取締役及び社外監査役に対しては、取締役会の議案について必要に応じて担当部門による個別の事前説明を取締役会事務局同席の上で実施しています。

過去に開催された取締役会及び主な委員会等の資料や議事録等を格納したデータベースを構築し、社外取締役及び社外監査役を含む取締役・監査役の全員がアクセスできる環境を整備しています。監査役会についても、同様に過去開催分の資料や議事録等をデータベースで社外監査役を含む監査役全員がアクセスできる環境を整備しています。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役（社外監査役を含む）、会計監査人、内部監査部門の連携と手続きの状況、及び内部統制部門との関係は「（３）監査の状況 監査役監査の状況、及び 内部監査の状況」に記載しています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会の人員は5名であり、社外監査役が半数以上を占める構成としています。

常勤監査役の稲垣泰弘は、当社において長く法務、国際渉外、経営企画、M&Aや戦略的提携に係る業務に従事し、これら社業に関する豊富な経験と知見を有しています。

常勤監査役の中尾光男は、当社において経理関係の業務に長く従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

なお、2025年6月19日開催予定の第156回定時株主総会の議案（決議事項）として「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の監査役会は引き続き5名（うち、社外監査役3名）で構成されることになります。

また、監査役の職務を補助する監査役スタッフ室を設置し、監査役をサポートしています。監査役スタッフ室の使用人数は、専任兼任合わせて7名です。

監査役及び監査役会の活動状況は以下のとおりです。

・監査役会の開催頻度及び出席状況

2024年度において、当社は監査役会を15回開催しており、個々の監査役の出席状況については以下のとおりです。

役職名	氏名	出席回数	出席率
常勤監査役	稲垣 泰弘	15回	100%
常勤監査役	佐々木 輝三	4回	100%
常勤監査役	中尾 光男	11回	100%
社外監査役	大野 恒太郎	15回	100%
社外監査役	小坂 達朗	15回	100%
社外監査役	松村 眞理子	15回	100%

常勤監査役佐々木輝三の監査役会の出席状況は、2024年6月19日退任以前に開催された監査役会を対象としており、常勤監査役中尾光男の監査役会の出席状況は、2024年6月19日就任以降に開催された監査役会を対象としています。

・監査役会での具体的な検討内容

2024年度における監査役会での具体的な検討内容は以下のとおりです。

(a) 監査方針、監査方法、監査の重点項目、監査役の業務分担、監査報告について審議の上、決議しています。

(b) 会計監査人と監査上の主要な検討事項（KAM）の洗い出しについて議論を行い、適切に開示されていることを確認しています。

(c) 会計監査人の監査の方法及び結果の相当性並びにその独立性について議論し、確認を行っています。

(d) 会計監査人の選解任について審議の上、再任決議を行っています。

(e) 内部監査部門より、当社及び子会社の内部監査結果の報告を受け、適宜意見を述べ、討議しています。

(f) コンプライアンス部門より、その活動状況について報告を受け、適宜意見を述べ、討議しています。

(g) 内部統制に関する基本方針については、その運用状況を検証し、問題がないことを確認しています。

(h) 法令改正等を踏まえ、当社の監査役会規程及び監査役監査基準の改定について審議の上、決議しています。

(i) 監査役会及び監査業務の効率的かつ有効な運営のための改善について議論し、実践しています。

・監査役の活動状況

監査役は監査役会が定めた監査方針、業務分担等に従い、取締役会、戦略検討会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会等の重要会議へ出席するとともに、重要な決裁書類等の閲覧、当社及び子会社の拠点への往査を通じて業務及び財産の状況を調査・確認しました。

また、当社及び子会社の代表取締役、その他の役員、及び経営幹部との意思疎通や情報の交換を図り、その職務の執行及び事業の状況につき説明・報告を受けるとともに、内部統制システムについて、その構築・整備・運用状況について定期的に報告・説明を受け、必要に応じて意見を表明しました。加えて内部監査部門や子会社の常勤監査役との連絡会及び個別面談等により、監査の環境の整備に努めるとともに、連携を密にしてその実効性の向上を図りました。

会計監査人に対しても、独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

内部監査の状況

当社の内部監査部門である監査室は社長に直属し、人員は26名です。

監査室は社内各部門及び子会社を対象に監査を行い、問題点の指摘及びその是正を勧告するとともに、改善状況を確認しています。また、監査室は金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価を行っています。

監査役監査、会計監査及び内部監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係は以下のとおりです。

・監査役監査と会計監査の連携状況

監査役は、会計監査人と相互の監査方針、重点監査項目や監査の着眼点に関する意見交換をとおして、効果的、効率的な監査を目指しています。また、期中における会計監査人による事業所及び子会社の監査への立会いをはじめ、適宜、会計監査人との監査情報の交換会を設け、相互の連携を深め、機動的な監査に取り組んでいます。また、監査役は、会計監査人から第1四半期及び第3四半期の決算時に年度監査の実施状況等の報告を受け、第2四半期（中間期）の決算時には期中レビュー報告を受けています。更に第2四半期（中間期）及び期末の決算時に重要事項の確認を行っています。加えて、監査役会での監査概要の聴取や監査報告書の受領をとおして、会計監査人の監査の方法と結果の検証を行っています。

監査役会は、会計監査人と適宜情報交換を行い、会計監査人が当社及び連結子会社に対し提供する業務について、その独立性が適切に確保されていることを確認しています。

・監査役監査と内部監査の連携状況

監査役は、監査室の監査に立会い、自らの監査所見を形成するとともに監査室に対して助言や提言を行っています。また、監査室と定期的な会合を開催し情報提供を受けるとともに、監査室による監査結果の報告などを通じ、密接な連携が保たれています。

・内部監査と会計監査の連携状況

監査室が実施した財務報告に係る内部統制の評価等について、監査室と会計監査人は相互に意見交換や情報の共有化を行うことで適宜連携しています。

・監査役監査、会計監査及び内部監査と内部統制部門との関係

監査役、会計監査人及び監査室は、それぞれの監査手続において、経理・財務部門やその他の関連する内部統制部門と適宜情報を共有し、リスクの評価や内部統制の有効性等について意見交換を実施しています。

内部監査の実効性を確保するために、監査室は、内部監査の結果及び金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価結果を定期的に当社の取締役会及び監査役会に直接報告しています。

会計監査の状況

1．監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

2．継続監査期間

55年間

（注） 上記は有限責任 あずさ監査法人の前身である監査法人朝日会計社が監査法人組織になって以降の期間について記載したものです。

3．業務を執行した公認会計士

服部 将一（継続監査年数3年）

錦織 倫生（継続監査年数6年）

外山 大祐（継続監査年数6年）

4．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 25名

その他 61名

5．会計監査人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の解任又は不再任の決定の方針に従い、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められないこと、及び会計監査人の独立性、信頼性等につき適正な職務の遂行をするうえで問題がないことを確認しています。また、監査役会は、会計監査人に対して評価を行っており、その結果等を考慮のうえ、引き続き、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選定（再任）することを決定しました。

6．監査役会による会計監査人の評価

監査役会は、会計監査人の評価に当たって、会計監査人からその品質管理体制、監査計画、監査概要等について適宜報告を受け、また外部機関による会計監査人に対する各種の検査及び社内関係部門からの意見聴取等の結果を踏まえ判定しています。

監査役会は、当期において、会計監査人の活動内容及びその独立性、信頼性等について問題となる事実は認められないと判断しました。

監査報酬の内容等**1. 監査公認会計士等に対する報酬の内容**

当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に対する報酬の内容は以下のとおりです。

区分	2023年度		2024年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	424	9	465	12
連結子会社	282	-	307	-
計	706	9	772	12

(注) 2023年度及び2024年度における、当社に対する非監査業務の内容は、社債やユーロ・ミディアム・ターム・ノートのコンフォートレター作成業務等です。

2. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬の内容

当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と同一のKPMGネットワークに属する個々のメンバーファームに対する報酬の内容は以下のとおりです。

区分	2023年度		2024年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	-	26	-	13
連結子会社	2,323	126	2,513	123
計	2,323	152	2,513	136

(注) 2023年度及び2024年度における、当社に対する非監査業務の内容は、CSR活動に関するアドバイザリー業務等です。また、2023年度及び2024年度における、連結子会社に対する非監査業務の内容は、税務に関するアドバイザリー業務等です。

3. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

4. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日程等を勘案して決定しています。

5. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」等を踏まえ、社内関係部門及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告をもとに、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬実績の推移、報酬見積りの算出根拠等を確認し、会計監査人の報酬等の妥当性について検討した結果、会社法第399条第1項の同意を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分		対象となる 役員の員数 （人）	報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数			報酬等の総額 （百万円）	
			固定報酬	業績連動報酬等			
				金銭報酬			非金銭報酬等
				基本報酬	現金賞与		
取締役		10名	474	389	454	1,317	
	うち社外取締役	4名	90	-	-	90	
監査役		6名	163	-	-	163	
	うち社外監査役	3名	68	-	-	68	
合計		16名	636	389	454	1,480	
	うち社外役員	7名	158	-	-	158	

- (注) 1 . 当事業年度末日における会社役員の人数は、取締役 9 名（うち、社外取締役 4 名）、監査役 5 名（うち、社外監査役 3 名）ですが、上記「報酬等の総額」には、2024 年 6 月 19 日開催の第 155 回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役 1 名、監査役 1 名を含んでいます。
- 2 . 2024 年 6 月 19 日開催の第 155 回定時株主総会において、取締役の基本報酬及び現金賞与の合計の報酬限度額は年額 20 億円以内（うち、社外取締役分は年額 2 億円以内）、監査役の報酬限度額は年額 2 億 5 千万円以内と決議されています。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は 9 名（うち、社外取締役は 4 名）、監査役の員数は 5 名（うち、社外監査役は 3 名）です。また、同定時株主総会において、社内取締役に対する信託を用いた業績連動型株式報酬制度（役員報酬 BIP 信託）の導入が決議されており、併せて本制度において取締役の報酬として拠出される信託金の上限を 820 百万円に対象期間の事業年度数を乗じた金額とすることが決議されています。なお、上記決議された各報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれません。
- 3 . 株式報酬は、役員報酬 BIP 信託において当事業年度中に付与した株式交付ポイントにかかる会計上計上した費用の額を記載しています。
- 4 . 使用人兼務取締役の使用人分給与はありません。
- 5 . 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。
- 6 . 当社の取締役の個人別の報酬等の内容は、報酬諮問委員会において、決定方針との整合性の観点を含めて審議した上で、役位別の月次報酬水準及び現金賞与支給月数を決議し、取締役会に答申しています。当社の取締役会（並びにその委任を受けた取締役会長（当事業年度においては大橋徹二氏）及び代表取締役社長（当事業年度においては小川啓之氏））は、報酬諮問委員会の審議の過程と答申の内容が適正であることを確認した上で、報酬諮問委員会の答申に基づき、取締役の個人別の報酬額を決定していることから、当社取締役会は、当事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等の内容は、決定方針に沿うものであると判断しています。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分				報酬等の総額 （百万円）
			固定報酬	業績連動報酬等		
			金銭報酬		非金銭報酬等	
			基本報酬	現金賞与	株式報酬	
小川 啓之	取締役	提出会社	125	126	147	398
大橋 徹二	取締役	提出会社	112	113	133	358
堀越 健	取締役	提出会社	53	53	62	168
今吉 也	取締役	提出会社	40	53	62	156
横本 美津子	取締役	提出会社	42	43	50	134

- (注) 1. 株式報酬は、役員報酬BIP信託において当事業年度中に付与した株式交付ポイントにかかる会計上計上した費用の額を記載しています。
2. 使用人兼務取締役の使用人分給与はありません。
3. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針は、社外委員5名(社外取締役4名、社外監査役1名)、社内委員1名にて構成される報酬諮問委員会への諮問及びその答申を経た上で、2025年4月28日開催の取締役会において決議しました。決定方針の内容の概要等は以下のとおりです。

当社の取締役の報酬は、客観的かつ透明性の高い報酬制度とするため、報酬諮問委員会において報酬方針及び報酬水準につき審議し、その答申を踏まえ、あらかじめ株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、取締役会で決定することとしています。

社内取締役の報酬は、業績との連動性を高め、中長期的な企業価値向上に、より一層資するよう、固定報酬である基本報酬、半年度の連結業績の達成度によって変動する業績連動報酬(現金賞与及び株式報酬A)、及び中期経営計画に掲げる経営目標の達成度による業績連動報酬(株式報酬B)によって構成されます。

また、社外取締役の報酬は、取締役会の一員として経営全般について提言するという役割を考慮し、固定報酬である基本報酬のみとしています。

上記の報酬のうち、基本報酬と現金賞与については、報酬諮問委員会において役位別の月次報酬水準及び現金賞与支給月数について審議した上で取締役会に答申し、取締役会において当該答申の内容及び役位別の月次報酬水準及び現金賞与支給月数について決定することとしており、あわせて、その決定に従った個人別の基本報酬(月次報酬)額及び現金賞与支給額の算出・決定を取締役会長及び代表取締役社長に委任することを取締役会で決定しています。委任した理由は、役位別の月次報酬水準及び現金賞与支給月数については、報酬諮問委員会において審議・決議しており、これに基づく基本報酬及び現金賞与の個人別の報酬額の決定については、取締役会における合議により更に審議・決定するよりも、当社全体の業務を俯瞰する立場にある取締役会長及び代表取締役社長の協議により決定することが適当だと考えているためです。

なお、監査役の報酬も、企業業績に左右されず取締役の職務の執行を監査する権限を有する独立の立場を考慮し、固定報酬である基本報酬のみとし、その具体的な金額については、報酬諮問委員会の答申を踏まえ、あらかじめ株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定することとしています。

また、役員退職慰労金については、2007年6月をもって、制度を廃止しました。

- (注) 代表取締役の異動に伴い、2025年4月28日開催の取締役会の決議により、個人別の基本報酬(月次報酬)額及び現金賞与支給額の算出・決定を取締役会長及び代表取締役社長に委任することを再確認しています。

[社内取締役の報酬制度]

金銭報酬		非金銭報酬	
基本報酬 (固定報酬)	業績連動報酬		
	単年度業績連動報酬 (月次報酬(株式報酬は役位別基準額) ×0～27ヵ月)		中期経営計画 業績連動報酬 (役位別基準額 ×0～3ヵ月)
月次報酬×12ヵ月	現金賞与 (0～12ヵ月)	株式報酬A (0～15ヵ月) 役員報酬BIP信託	株式報酬B (0～3ヵ月) 役員報酬BIP信託

ア) 基本報酬

基本報酬としての月次報酬の水準については、報酬諮問委員会において、グローバルに事業展開する国内の主要メーカーと役位別の水準比較を行い、答申に反映させます。その上で、当該答申に基づき役位別の月次報酬水準について取締役会で決定します。

イ) 単年度の連結業績連動報酬

単年度の連結業績の指標は、連結ROE*1、連結ROA*2及び連結営業利益率を基本指標とし、成長性(連結売上高伸率)を加味して、次表の割合で評価し、業績連動報酬の支給合計額を毎年算出します。

[単年度の連結業績連動報酬の指標]

	指標	割合
基本指標	連結ROE*1	50%
	連結ROA*2	25%
	連結営業利益率	25%
調整指標	連結売上高伸率による調整	

*1 ROE = 当社株主に帰属する当期純利益 / ((期首株主資本 + 期末株主資本) / 2)

*2 ROA = 税引前当期純利益 / ((期首総資産 + 期末総資産) / 2)

当該業績指標を選定した理由は、当社グループ全体の効率性や成長性を表す数値として適切であると考えたことによるものです。なお、この点については、過去の評価指標との継続性なども踏まえ、報酬諮問委員会において審議の上、取締役会で決定しています。

なお、当該業績指標は、取締役会の決議により今後変更されることがあります。

当事業年度における業績指標に関する実績は、連結ROE14.2%、連結ROA10.6%、連結営業利益率16.0%、連結売上高伸率6.2%増であり、支給水準については当該結果に基づき決定しています。

単年度連結業績連動報酬の水準は、取締役の月次報酬(株式報酬においては役位別基準額)の27カ月分を上限とし、下限は無支給(その場合の取締役報酬は、基本報酬のみ)となります。

単年度連結業績連動報酬の支給合計額の一定割合は、現金賞与として支給するものとし、現金賞与を差し引いた残りについては、株主の皆さまとの価値共有を一層促進することを目的に、取締役会の決議に基づき、株式報酬として支給するものとします(株式報酬A)。ただし、現金賞与については、上限を月次報酬の12カ月分相当とし、12カ月を超える分については、現金賞与に代えて株式報酬Aを支給します。株式報酬Aは、信託型株式報酬(役員報酬BIP信託)とし、対象となる社内取締役(以下、「対象取締役」)に対して、毎事業年度、株式交付ポイント(以下、「ポイント」)数を決定し、付与します。対象取締役が退任した場合、退任時までに付与されたポイント数に相当する数の当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭(以下、「当社株式等」)について交付及び給付(以下、「交付等」)が行われます。

ウ) 中期経営計画の業績連動報酬

当社の中期経営計画の期間を対象とし、対象取締役に対し、毎事業年度、役位別基準額の3カ月分を株式報酬として支給するものとします(株式報酬B)。株式報酬Bは、信託型株式報酬(役員報酬BIP信託)とし、対象取締役に対して、毎事業年度、役位に応じた単年度ポイントを割当てます。中期経営計画の期間終了後に、対象取締役に対して割当てた単年度ポイントを累計し、この累計値に中期経営計画目標の達成状況等に応じた業績連動係数を乗じて、業績連動ポイント数を算出し、付与するポイント数を決定します。対象取締役が退任した場合、退任時まで付与されたポイント数に相当する数の当社株式等について交付等が行われます。なお、中期経営計画の期間の途中で対象取締役が退任した場合は、中期経営計画の期間中に付与された単年度ポイントの累積値に、退任した時点での中期経営計画目標の達成状況等に応じた業績連動係数を乗じて、業績連動ポイント数を算出し、付与するポイント数を決定します。

[中期経営計画(2022年度～2024年度)の業績連動報酬の主な指標]

項目	経営指標	経営目標
成長性	売上高成長率	業界水準を超える成長率*1
収益性	営業利益率	業界トップレベルの利益率*1
効率性	ROE	10%以上
健全性	ネット・デット・エクイティ・レシオ*2	業界トップレベルの財務体質*1
リテール ファイナンス事業	ROA	1.5% - 2.0%
	ネット・デット・エクイティ・レシオ*2	5倍以下
ESG	環境負荷低減	CO2排出削減：2030年50%減(2010年比) 2050年カーボンニュートラル (チャレンジ目標) 再生可能エネルギー使用率：2030年50%
	外部評価	DJSI*3選定(ワールド、アジアパシフィック) CDP*4Aリスト選定(気候変動、水リスク)

*1 国内外の主要同業他社との相对比较により評価

*2 ネット・デット・エクイティ・レシオ(ネット負債資本比率) = (有利子負債 - 現預金) / 株主資本

*3 ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インディシズ：米国S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社が選定するESG投資指標

*4 企業や政府が温室効果ガス排出量を削減し、水資源や森林を保護することを推進する国際的な非営利団体

当該業績指標を選定した理由は、当該報酬が中期経営計画の業績連動報酬であることから、中期経営計画に定める経営目標と紐付けた上で、中長期的な企業価値向上により一層資する報酬制度とするという当該報酬の目的に照らし、成長性、収益性を重視しながら当社の業績を多角的に取締役の報酬に反映させるために、これらの業績指標を総合的に考慮することが適切であると考えたためです。

なお、当該報酬の算定の基礎とする業績指標は、取締役会の決議により変更されることがあります。

エ) マルス・クローバック制度

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、マルス(減額・没収)・クローバック(返還)の制度について決議しました。取締役の業務執行に起因して、重大な財務諸表の修正や当社のレピュテーションに重大な影響を及ぼす事象等が発生した場合には、社内取締役に支給する業績連動報酬につき減額・没収し、又は返還を求めることがあります。返還請求等の内容は、個々の事象に応じ、原則として報酬諮問委員会の審議を経た上で、取締役会にて決定します。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的に従って、保有する投資株式を純投資目的とそれ以外に区分します。純投資目的とは、専ら株価の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とした投資株式を指します。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

1．上場株式に関する保有方針

当社は、株価変動によるリスク回避及び資産効率の向上の観点から、投資先との事業上の関係や当社との協業に必要がある場合を除き、これを保有しません。

2．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	45	3,481
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加理由
非上場株式	1	426	ベンチャーキャピタルへ出資
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	-	-

3．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年（2002年）内閣府令第11号）附則第3項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年（1963年）大蔵省令第59号、以下、「財務諸表等規則」）に基づいて作成しています。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）の連結財務諸表及び第156期事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っています。具体的な取組は以下のとおりです。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を正確に作成するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加等を行うことで情報収集に努めています。
- (2) 社内経理規程・マニュアル等の整備等により、会計基準の周知徹底に努めています。
- (3) 情報開示委員会等の社内組織を設置することにより、連結財務諸表等の適正性について確認を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	2023年度 (2024年 3 月31日)		2024年度 (2025年 3 月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物	1 , 21	403,178		385,569	
受取手形及び売掛金	1 , 4 , 7 , 15 , 17	1,263,542		1,274,209	
棚卸資産	5	1,438,695		1,406,658	
その他の流動資産	7 , 20 , 21 , 22 , 25	208,773		231,867	
流動資産合計		3,314,188	58.8	3,298,303	57.1
長期売上債権	1 , 4 , 15 , 17 , 21	688,260	12.2	808,324	14.0
投資					
関連会社に対する投資及び貸付金	7	67,325		81,167	
投資有価証券	6	10,267		10,636	
その他		3,975		3,623	
投資合計		81,567	1.5	95,426	1.7
有形固定資産					
- 減価償却累計額控除後	8 , 17 , 23	908,055	16.1	914,283	15.8
オペレーティングリース使用権資産	17	69,236	1.2	67,684	1.2
営業権	3 , 9	248,393	4.4	245,833	4.3
その他の無形固定資産	3 , 9	180,403	3.2	169,953	2.9
繰延税金及びその他の資産	12 , 16 , 20 , 21 , 22	146,554	2.6	173,717	3.0
資産合計		5,636,656	100.0	5,773,523	100.0

「連結財務諸表に関する注記」を参照

区分	注記番号	2023年度 (2024年 3 月31日)		2024年度 (2025年 3 月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
短期債務	10, 21	440,619		376,326	
長期債務 - 1 年以内期限到来分	10, 21	140,359		278,082	
支払手形及び買掛金	7 ,11	320,312		334,929	
未払法人税等	16	69,638		87,525	
短期オペレーティングリース負債	17	19,603		19,392	
その他の流動負債	12 , 15 , 19 , 20, 21, 22 , 25	535,668		553,106	
流動負債合計		1,526,199	27.1	1,649,360	28.6
固定負債					
長期債務	10, 21	618,392		496,189	
退職給付債務	12	87,933		68,900	
長期オペレーティングリース負債	17	51,441		50,713	
繰延税金及びその他の負債	15 , 16 , 19 , 20, 21, 22	154,239		163,508	
固定負債合計		912,005	16.2	779,310	13.5
負債合計		2,438,204	43.3	2,428,670	42.1
契約残高及び偶発債務	19				
(純資産の部)	13				
資本金					
- 普通株式					
授權株式数					
2023年度：3,955,000,000株					
2024年度：3,955,000,000株					
発行済株式数		70,336		70,336	
2023年度： 973,810,620株					
2024年度： 950,953,120株					
自己株式控除後発行済株式数					
2023年度： 945,981,168株					
2024年度： 922,847,599株					
資本剰余金		136,500		136,525	
利益剰余金					
利益準備金		48,979		49,421	
その他の剰余金		2,367,020		2,572,425	
その他の包括利益 (損失) 累計額	12 , 14 , 20	459,865		427,354	
自己株式					
- 取得価額					
2023年度：27,829,452株					
2024年度：28,105,521株					
株主資本合計	1 , 13	49,131		82,662	
		3,033,569	53.8	3,173,399	55.0
非支配持分		164,883	2.9	171,454	2.9
純資産合計		3,198,452	56.7	3,344,853	57.9
負債及び純資産合計		5,636,656	100.0	5,773,523	100.0

「連結財務諸表に関する注記」を参照

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	2023年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		2024年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	7 , 14 , 15 , 17 , 20 , 24	3,865,122	100.0	4,104,395	100.0
売上原価	8 , 9 , 12 , 14 , 17 , 20 , 23 , 24 , 26	2,654,914	68.7	2,782,012	67.8
販売費及び一般管理費	3 , 8 , 9 , 12 , 13 , 17 , 23 , 24 , 26	604,534	15.6	658,856	16.1
長期性資産等の減損	24 , 26	6,108	0.2	2,031	0.0
その他の営業収益 (費用)	14 , 23 , 26	7,628	0.2	4,371	0.1
営業利益		607,194	15.7	657,125	16.0
その他の収益 (費用)	26				
受取利息及び配当金	7	21,146	0.5	27,325	0.7
支払利息		54,506	1.4	57,594	1.4
その他 (純額)	6 , 12 , 14 , 20	1,829	0.0	22,018	0.5
合計		31,531	0.8	52,287	1.3
税引前当期純利益		575,663	14.9	604,838	14.7
法人税等	14 , 16				
当期分		170,844		175,256	
繰延分		3,264		29,629	
合計		167,580	4.3	145,627	3.5
持分法投資損益調整前当期純利益		408,083	10.6	459,211	11.2
持分法投資損益		8,273	0.2	9,521	0.2
当期純利益		416,356	10.8	468,732	11.4
控除：非支配持分に帰属する当期純利益		22,930	0.6	29,118	0.7
当社株主に帰属する当期純利益		393,426	10.2	439,614	10.7
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	18				
基本的		415.96円		473.44円	
希薄化後		415.93円		473.42円	

「連結財務諸表に関する注記」を参照

【連結包括利益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	2023年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	2024年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
当期純利益		416,356	468,732
その他の包括利益 (損失) - 税控除後			
外貨換算調整勘定	14 , 16	251,225	44,858
年金債務調整勘定	12 , 14 , 16	3,979	7,100
未実現デリバティブ評価損益	14 , 16 , 20	852	1,503
合計		254,352	36,255
当期包括利益		670,708	432,477
控除：非支配持分に帰属する当期包括利益		37,368	25,374
当社株主に帰属する当期包括利益		633,340	407,103

「連結財務諸表に関する注記」を参照

【連結純資産計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

2023年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（金額：百万円）

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 （損失） 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高		69,660	135,886	48,508	2,114,789	219,951	49,153	2,539,641	138,314	2,677,955
会計基準アップデート 2016-13適用による累積 影響額 - 税控除後	4				1,634			1,634	126	1,760
現金配当					139,090			139,090	10,653	149,743
利益準備金への振替				471	471			-		-
持分変動			14					14	20	6
当期純利益					393,426			393,426	22,930	416,356
その他の包括利益 （損失）- 税控除後	14					239,914		239,914	14,438	254,352
新株予約権の行使	13		85					85		85
自己株式の購入等							50	50		50
自己株式の売却等							72	85		85
株式に基づく報酬	13	676	672					1,348		1,348
期末残高		70,336	136,500	48,979	2,367,020	459,865	49,131	3,033,569	164,883	3,198,452

「連結財務諸表に関する注記」を参照

2024年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（金額：百万円）

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 （損失） 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高		70,336	136,500	48,979	2,367,020	459,865	49,131	3,033,569	164,883	3,198,452
現金配当					166,565			166,565	19,474	186,039
利益準備金への振替				442	442			-		-
持分変動			676					676	671	5
当期純利益					439,614			439,614	29,118	468,732
その他の包括利益 （損失）- 税控除後	14					32,511		32,511	3,744	36,255
新株予約権の行使	13		97					97		97
自己株式の購入等	13						101,279	101,279		101,279
自己株式の売却等			12				112	100		100
自己株式の消却	13		434		67,202		67,636	-		-
株式に基づく報酬	13		1,244					1,244		1,244
期末残高		70,336	136,525	49,421	2,572,425	427,354	82,662	3,173,399	171,454	3,344,853

「連結財務諸表に関する注記」を参照

【連結キャッシュ・フロー計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	2023年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		2024年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
当期純利益			416,356		468,732
当期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増加 (純額) への調整					
減価償却費等		156,835		163,004	
法人税等繰延分		3,264		29,629	
投資有価証券評価損益及び減損		1,241		433	
固定資産売却損益		4,406		1,228	
固定資産廃却損		4,832		5,554	
長期性資産等の減損		6,108		2,031	
未払退職金及び退職給付債務の増減		3,167		12,113	
資産及び負債の増減					
受取手形及び売掛金の増加		94,059		157,811	
棚卸資産の増減		66,792		21,076	
支払手形及び買掛金の増減		59,156		15,147	
未払法人税等の増加		3,521		18,161	
その他 (純額)		70,395	18,422	23,810	48,435
営業活動による現金及び現金同等物の増加 (純額)			434,778		517,167
投資活動によるキャッシュ・フロー					
固定資産の購入			202,947		205,855
固定資産の売却			24,104		13,829
投資有価証券等の購入			415		918
子会社株式及び事業の売却 (現金流出額との純額)			14,029		-
子会社及び持分法適用会社株式等の取得 (現金取得額との純額)			39,206		25,008
その他 (純額)			16		7,283
投資活動による現金及び現金同等物の減少 (純額)			204,419		210,669
財務活動によるキャッシュ・フロー					
満期日が 3 カ月超の借入債務による調達			402,193		557,221
満期日が 3 カ月超の借入債務の返済			438,276		522,710
満期日が 3 カ月以内の借入債務の増減 (純額)			63,911		67,495
自己株式の売却及び取得 (純額)			25		101,249
配当金支払			139,090		166,565
その他 (純額)			10,750		20,626
財務活動による現金及び現金同等物の減少 (純額)			122,037		321,424
為替変動による現金及び現金同等物への影響額			4,881		2,683
現金及び現金同等物純増加 (減少) 額			113,203		17,609
現金及び現金同等物期首残高			289,975		403,178
現金及び現金同等物期末残高			403,178		385,569

「連結財務諸表に関する注記」を参照

(注) 2023年度の連結キャッシュ・フロー計算書を2024年度の表示にあわせて組替再表示しています。

連結財務諸表に関する注記

1. 経営活動の概況、連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

経営活動の概況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、世界全域で各種建設機械・車両を主に製造、販売するほか、顧客や販売代理店に対して販売金融を行うリテールファイナンス事業、産業機械等の製造、販売及びその他の事業活動を行っています。

2024年度における連結売上高の事業別の構成比は次のとおりです。

建設機械・車両事業 - 92.3%、リテールファイナンス事業 - 2.3%、産業機械他事業 - 5.4%

製品は主としてコマツブランドで、各国の販売子会社及び販売代理店を通じて販売しています。これら子会社と販売代理店はマーケティングと物流を担当し、主にその担当地域の再販店を通して販売しています。2024年度の連結売上高の89.4%は日本以外の市場向けで、米州が44.1%、欧州・CISが9.6%、中国が2.6%、アジア（日本及び中国を除く）・オセアニアが24.8%、中近東・アフリカが8.3%となっています。

当社グループの生産活動は、主に日本、米国、ブラジル、英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン、中国、インドネシア、タイ、インドの工場で行っています。

連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、「米国会計基準」）に準拠して作成しています。

当連結財務諸表上では、連結会社の会計帳簿には記帳されていないいくつかの修正が加えられています。それらは主として注記28「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について 会計処理基準について」で述べられている日米会計基準の相違によるものです。

連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は、1964年の欧州における外貨建転換社債の発行を契機として、1963年より米国会計基準での連結財務諸表を作成しています。

当社は、1967年に米国で発行の転換社債を米国証券取引委員会（以下、「SEC」）に登録しました。また、1970年の新株式発行に伴い米国株主に対する割当てのための普通株式をSECに登録しました。以来、外国発行会社として、米国1934年証券取引所法に基づいて、米国会計基準に基づいて作成された連結財務諸表を含む年次報告書をSECに届け出、登録していましたが、2014年6月30日にSECへの登録を廃止しました。

重要な会計方針

連結及び投資

当連結財務諸表は、当社及び当社が持分の過半数を所有する国内外のすべての子会社の財務諸表を含んでいます。米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、「会計基準編纂書」）810「連結」に従い、当社が便益の主たる受益者である変動持分事業体を連結しています。当社が連結している変動持分事業体は主に欧州地域において建設機械のリースを行っています。

当社は役員報酬Board Incentive Plan信託並びに当社対象従業員を対象とした株式付与Employee Stock Ownership Plan信託（以下、両信託）を活用した株式報酬制度を導入しています。両信託を通じて当社株式を株式市場から購入し、役位及び業績目標達成度等に応じて取締役及び従業員に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付します。当社は制度設計を通じて信託に対して最も重要な影響を与える活動を指示する権限を有しています。また、必要に応じて金銭を信託し、両信託により当社株式を追加取得する可能性があることから潜在的に義務を有しています。従って、当社は両信託の主たる受益者であると判断し、変動持分事業体として連結範囲に含めていますが、連結子会社数に含めてはいません。当期末の連結貸借対照表において、当事業体が保有する現金及び現金同等物を696百万円、自己株式を1,225百万円計上しています。

2024年3月31日及び2025年3月31日現在、連結貸借対照表に含まれる変動持分事業体の資産はそれぞれ4,803百万円及び5,198百万円です。これらの資産の大部分は現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、長期売上債権に計上されています。

当社グループが、支配力を有しないが、その営業及び財務の方針に関して重要な影響を与えることのできる関連会社に対する投資は、持分法によって評価しています。

在外子会社の財務諸表項目の換算

在外子会社の財務諸表項目の換算は、資産及び負債は期末時の為替レートで、収益及び費用は各年度の平均為替レートで換算しています。その結果生じた外貨換算差額は、純資産の部にその他の包括利益（損失）累計額として表示しています。すべての為替差損益は、発生した期間のその他の収益（費用）に含まれています。

信用損失引当金

当社グループは、会計基準編纂書326「金融商品 - 信用損失」に基づき、売上債権等の信用損失に備えるため、過去の平均損失率に住宅着工件数等の関連する経済指標の変動予測を加味した予想信用損失率を用いて、すべての債権に対して信用損失引当金を計上しています。また、顧客の財政状況の悪化や支払い遅れの長期化等により回収可能性に懸念があると判断される特定の債権については、顧客ごとの信用状況や未回収債権の状況調査及び担保となる機械の市場価格調査を行い、入手可能な情報に基づいて信用損失引当金を個別に積み増しています。なお、信用損失見積額は顧客の状況に応じて修正しています。

詳細は、注記4「売上債権及び信用損失引当金」に記載のとおりです。

棚卸資産

棚卸資産は低価法により評価しています。原価については、製品及び仕掛品は主として個別法、補給部品は主として先入先出法、原材料及び貯蔵品は総平均法で算定しています。

投資有価証券

市場性のある持分証券は、公正価値で評価されています。公正価値の変動は、当期純利益で認識しています。

市場性がなく、容易に算定可能な公正価値がない持分証券のうち、1株当たり純資産価値で評価している持分証券以外について、減損による評価下げ後の取得価額にて測定しています。また、同一発行体の同一又は類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価格の変動を識別した場合は、当該持分証券を観察可能な取引が発生した日の公正価値で測定しています。

有形固定資産及び減価償却の方法

有形固定資産は取得価額（減価償却累計額控除後）で表示されており、減価償却費は見積耐用年数に基づき、定額法によって計算されています。

当社グループの見積耐用年数は建物及び構築物が2-50年、機械装置他が2-20年となっています。

通常の修繕費用は発生時に費用計上し、規模の大きな更新や改善については資産計上しています。固定資産が廃棄あるいは処分された時には、当該取得価額と減価償却累計額は連結貸借対照表より除外し、両者の差額を連結損益計算書のその他の営業収益（費用）に計上しています。

リース

当社グループは、借手としてリース契約を締結しています。当社グループは、会計基準編纂書842「リース」に基づき、契約開始時に契約にリースが含まれるか決定しています。一部の契約には、リースの構成要素と非リースの構成要素を含むものがあり、それぞれを区分せず全体を単一のリースの構成要素として会計処理しています。また、当社グループは、当初見積りリース期間が12カ月以下のオペレーティングリース契約を短期リースとしてオペレーティングリース使用权資産を認識しない規定を適用しています。

当社グループは、貸手としてリース契約を提供しています。当社グループは、会計基準編纂書842「リース」に基づき、契約開始時に契約にリースが含まれるか決定しています。

詳細は、注記17「リース」に記載のとおりです。

営業権及びその他の無形固定資産

当社グループは、企業結合について取得法を使用しています。営業権については、少なくとも各年度に1回、又は減損の可能性を示す事象や、状況の変化が生じた時点で減損テストを実施しています。耐用年数が明らかではない無形固定資産については、耐用年数が明らかになるまでの期間は償却せず、少なくとも各年度に1回、又は減損の可能性を示す事象や、状況の変化が生じた時点で減損テストを実施しています。耐用年数が明確に見積り可能な無形固定資産については、見積耐用年数で償却し、減損の可能性が見込まれる場合は減損テストを実施しています。資産又は資産グループの帳簿価額が割引前見積りキャッシュ・フローを超える場合、減損損失が認識されます。減損損失の額は、割引キャッシュ・フロー計算により算出した資産又は資産グループの公正価値と帳簿価額との差額として計算されます。

収益の認識

当社グループは、会計基準編纂書606「顧客との契約から生じる収益」に基づき、以下の5ステップを適用することにより、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時点に（又は充足するにつれて）収益を認識する

詳細は、注記15「収益」に記載のとおりです。

なお、収益は消費税等の顧客から徴収し政府機関へ納付する税金を控除した金額で表示しています。

法人税等

繰延税金資産及び負債は、連結財務諸表上の資産及び負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額に基づいて認識しています。当該繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異及び繰延が解消あるいは実現すると見込まれる年度の課税所得に対して適用されると見込まれる法定税率を使用して算出しています。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む年度の期間損益として認識することになります。

また、技術的な解釈に基づき50%超の可能性をもって認められる税務ポジションは、財務諸表への影響を認識しています。その税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。

製品保証引当金

当社グループは、標準保証として、製品販売後又は製品引渡後、契約に基づき一定期間無償で製品の修理・部品の交換を行っており、製品販売後のアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき必要額をその他の流動負債及びその他の固定負債に計上しています。

退職後給付

当社グループは、退職年金制度の積立超過又は積立不足を資産又は負債として連結貸借対照表に認識しており、対応する調整を税効果調整後でその他の包括利益（損失）累計額に計上しています。

年金数理計算上の純損益の償却は、当社グループの当期年金費用を構成しています。期首時点において純損失が予測給付債務及び年金資産の公正価値のうち、大きい方の10%を超える場合は、償却として費用計上しています。その場合、従業員の平均残存勤務年数で均等償却しています。また、退職金制度改定等により発生する過去勤務費用の償却についても、発生時における従業員の平均残存勤務年数により均等償却しています。年金資産の期待収益率は、過去の年金資産の長期収益率をもとに決定しています。年金計算で用いられている割引率は、現在入手可能で、かつ給付期間にわたって入手可能と予想される格付けの高い確定利付債の市場金利に基づいて決定しています。

株式報酬

当社は、報酬コストを公正価値基準法により認識しています。信託型株式交付制度における報酬コストは、見込報酬額が対象勤務期間にわたって費用計上されています。

1株当たりの情報

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を各年度の自己株式控除後の平均発行済普通株式数で除して算出しています。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、予想される希薄化がある場合には、それを反映して算出しています。すなわち、すべての希薄化効果のあるストック・オプションは行使されたものとし、平均市場価格で払込金により購入できるとみなされる自己株式数を控除したものを使用しています。

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は取得日から満期日までの期間が3カ月以内の流動性の高い短期金融資産を含んでいます。

当社グループの資金の効率性を高めるため、海外子会社を含めたグループ間のキャッシュマネジメントシステム（グローバル・キャッシュ・プーリング、以下、「GCP」）を特定の金融機関と構築しており、特定の金融機関に対する預入総額を上限にGCP参加会社は借入を行っています。当GCPにおいては、預入金及び借入金の残高を相殺できる条項が含まれており、2024年3月31日及び2025年3月31日における相殺金額はそれぞれ289,937百万円及び299,627百万円です。

金融派生商品

当社グループは、金利の変動や為替の変動リスクをヘッジするために、様々な金融派生商品を利用しています。他の金融商品に組み込まれている金融派生商品を含むすべての金融派生商品は、公正価値で資産又は負債として、連結貸借対照表に計上されています。ヘッジとして認められない金融派生商品の公正価値の変動は当期の損益に計上されます。公正価値ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ対象の公正価値の変動とともに発生した期の損益に計上されます。キャッシュ・フローヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、その他の包括利益（損失）累計額に計上され、ヘッジ対象が損益として認識されたときに損益に計上されます。

長期性資産の減損及び処分予定の長期性資産に関する会計

当社グループは、使用目的で保有している長期性資産及び特定の無形固定資産につき、資産又は資産グループの帳簿価額相当が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合には、その資産又は資産グループから生じるキャッシュ・フローに基づき、減損に関する検討を実施しています。使用目的で保有している資産又は資産グループの減損は、当該資産又は資産グループの使用及びその後の処分から生じると予測される割引前見積りキャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合に認識されます。減損損失は、その資産又は資産グループの帳簿価額がその公正価値を上回った額として測定されます。また、処分予定の長期性資産及び特定の無形固定資産について、帳簿価額もしくは売却に要する費用を控除した公正価値のうちどちらか低い価額で評価しています。

見積りの使用

当社グループは、米国会計基準に従って、種々の見積りと仮定を行っています。これらの見積りと仮定は、連結財務諸表上の資産・負債・収益・費用の計上額に影響を及ぼしています。実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。当社グループは見積りと仮定について、いくつかの分野において連結財務諸表に特に重要な影響を及ぼすと認識しています。それらは、有形固定資産の耐用年数の設定、信用損失見積額や製品保証引当金の算定、長期性資産及び営業権の減損の判定、退職給付債務及び費用の算定、金融商品の公正価値の測定、繰延税金資産の回収可能性の判断、法人税等に関する不確実性及びその他の偶発事象です。また、現在の経済環境は、これらの見積り固有の不確実性の程度を増しています。

ウクライナ情勢や各国の関税政策に起因する金融・経済の混乱等が当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響については、収束時期等が不透明であるものの、現時点で入手可能な情報や予測に基づき、今後も一定程度当該影響が継続すると仮定しています。会計上の見積りの中でも比較的重要性のある信用損失見積額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断、長期性資産及び営業権の減損の判定については、当該仮定を含んだ最善の見積りを行っていますが、今後の実際の推移が当該仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

新たに適用した会計基準

米国財務会計基準審議会は、2023年11月に会計基準アップデート2023-07「セグメント情報の開示の改善」を発行しました。同アップデートは、セグメント情報に関する開示要求事項を拡充しており、経営上の最高意思決定者に定期的に報告される重要なセグメント費用項目の開示、及び「その他」のセグメント損益項目に関する報告セグメント毎の内容説明等を要求しています。また、期中会計期間においても連結会計年度と同等のセグメント損益及びセグメント資産の開示等を要求しています。当社グループは、同アップデートを2024年4月1日より開始する連結会計年度及び表示される全期間について遡及適用しています。また、期中会計期間の開示については、2024年12月16日以降に開始する連結会計年度から適用されます。なお、同アップデートの適用が、当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

詳細は、注記24「セグメント情報」に記載のとおりです。

今後適用となる新会計基準

米国財務会計基準審議会は、2023年12月に会計基準アップデート2023-09「法人税の開示の改善」を発行しました。同アップデートは、法定税率から実効税率への調整表における特定の差異項目、法人税の支払額（国内及び国外を区分）、法人税控除前の継続事業からの利益（国内及び国外を区分）、及び継続事業からの法人税費用（国内及び国外を区分）を開示することを要求しています。同アップデートは、2024年12月16日以降に開始する連結会計年度に適用されます。当社グループは、現在、同アップデートが開示に与える影響について検討しています。なお、同アップデートの適用が、当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

米国財務会計基準審議会は、2024年11月に会計基準アップデート2024-03「損益計算書における費用の細分化」を発行しました。同アップデートは、継続事業から生じる損益計算書上で表示される費用項目を棚卸資産の購入額、従業員報酬、減価償却費、無形資産の償却費、減耗費の5種類の費用に細分化して表形式で開示することを要求しています。現行の米国会計基準の規定により開示が要求されている特定の項目についても同表形式の開示に含めることを要求しています。細分化して開示されることが要求されないその他に分類される金額については、定性的な説明を行うことを要求しています。また、継続事業から生じた販売費の合計額及び連結会計年度においては企業による販売費の定義の開示を要求しています。同アップデートは、2026年12月16日以降に開始する連結会計年度及び2027年12月16日以降に開始する連結会計年度の期中会計期間に適用されます。当社グループは、現在、同アップデートが開示に与える影響について検討しています。なお、同アップデートの適用が、当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

2. 補足的キャッシュ・フロー情報

連結キャッシュ・フロー計算書の補足的情報は次のとおりです。

	2023年度	2024年度
	百万円	百万円
現金支出項目		
利息支払額	53,578	58,684
法人税等支払額（純額）	177,885	164,059

3. 企業結合の状況

American Battery Solutions, Inc.

2023年12月1日、当社は米国における完全子会社であるコマツアメリカ㈱を通じて、発行済株式のすべてを取得することにより、バッテリーメーカーであるAmerican Battery Solutions, Inc.（以下、「ABS社」）を買収しました。

ABS社は、商用車及び産業用車両向けリチウムイオンバッテリーを含む多様なバッテリーパックの開発・製造を手掛けるバッテリーメーカーであり、各顧客のニーズに応じて最適化されたバッテリーシステムを提供しています。ABS社は、優れた性能を持つバッテリーパックの開発・製造技術とともに、高い製品開発の知識とノウハウを備えた人材を有しています。

本買収により、ABS社が持つバッテリー技術と当社グループの知見・ネットワークを融合することで、様々な環境や条件の下で使用される当社グループ製品向けに、最適化されたバッテリーの開発・製造が可能になります。なお、本買収後も、ABS社は独立したグループ企業として、現在の商用車向け事業を継続し、当社グループを通じた新たな事業機会の獲得によって、商用車及び建設・鉱山機械市場における世界有数のバッテリーシステムプロバイダーを目指します。

当社グループは、新たに獲得したABS社のバッテリー技術を活用することで、カーボンニュートラル達成に向けたバッテリー駆動式電動車の開発を加速させます。

当社グループは、会計基準編纂書805「企業結合」に基づき、取得資産、引受負債の公正価値の測定を完了しています。

取得日（2023年12月1日）における取得価額配分後の取得資産及び引受負債の確定金額は以下のとおりです。

（百万円）

取得の対価	
現金及び現金同等物	37,102
取得の対価の公正価値	37,102
識別可能取得資産及び引受負債	
流動資産	5,952
有形固定資産	6,645
無形固定資産	12,437
その他の固定資産	7,224
取得資産合計	32,258
流動負債	2,762
固定負債	4,494
引受負債合計	7,256
取得純資産	25,002
営業権	12,100
	37,102

無形固定資産12,437百万円はすべて償却対象無形固定資産であり、主なものは以下のとおりです。

	取得価額（百万円）	償却期間
商標権	3,002	10年
顧客関係	2,662	10年
技術	6,714	15年

営業権12,100百万円は建設機械・車両事業セグメントに割当てられています。営業権は税務上損金算入されません。2023年度における取得関連費用は、1,264百万円であり、連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含まれています。

2023年度の連結損益計算書に含まれる、当該株式取得日以後のABS社の経営成績は重要ではありません。

また、2022年4月1日時点で当株式取得が行われたと仮定した場合の、2022年度及び2023年度の売上高、当社株主に帰属する当期純利益に与える影響額も重要ではありません。

4. 売上債権及び信用損失引当金

ポートフォリオ・セグメント

当社グループは、売上債権及び信用損失引当金を事業セグメント別に管理しており、ポートフォリオ・セグメントも同様に「建設機械・車両」、「リテールファイナンス」、「産業機械他」の3つに区分しています。

建設機械・車両及び産業機械他セグメントにおいては、主に顧客への製品、補給部品、サービス等の販売対価として計上した売掛金や受取手形を保有しています。これらの売上債権は概ね3カ月以内に代金の回収が行われるため、回収不能により損失が発生する可能性は低いと考えています。

リテールファイナンスセグメントにおいては、主に建設・鉱山機械購入時における顧客の一時的な資金負担を平準化する目的で、割賦販売及び販売型リースを提供しています。当社グループは、融資対象の機械に対し担保権を設定するなどして、リテールファイナンスに係る売上債権（以下、「リテールファイナンス債権」）の保全に努めています。当社グループの回収努力にもかかわらず債務不履行の状況を解消できなかった場合は、各国の法的要件を満たしたうえで、当該融資対象の機械を回収し、当社グループの販売網を通じて第三者に販売することができます。リテールファイナンス債権は、回収が長期間に及ぶうえに、信用損失見積額の算定及び担保による回収可能見込額の算定には不確実性を伴います。当社グループは過去の平均損失率に住宅着工件数等の関連する経済指標の変動予測を加味した予想信用損失率を用いて、リテールファイナンス債権に対する信用損失引当金を計上しています。リテールファイナンス債権の残存期間のうち合理的かつ裏付け可能な方法で予測できる範囲を超える期間については、過去の損失実績に基づいて残存期間の信用損失を見積もっています。また、顧客の財政状況の悪化や支払い遅れの長期化等により回収可能性に懸念があると判断されるリテールファイナンス債権に対しては、顧客ごとの信用状況や未回収債権の状況調査及び担保となる機械の市場価格調査を行い、入手可能な情報に基づいて信用損失引当金を個別に積み増しています。なお、2024年度において、信用損失見積額の算定方法に重要な変更はありません。

2023年度及び2024年度におけるセグメント別の信用損失引当金の変動は次のとおりです。

	2023年度		
	建設機械・車両	リテールファイナンス	産業機械他
	百万円	百万円	百万円
信用損失引当金の変動：			
期首残高	7,325	15,160	170
会計基準適用に伴う調整	562	1,676	-
当期繰入（ 戻入 ）	2,629	3,851	12
貸倒償却	873	3,140	112
その他	3,651	3,043	149
期末残高	13,294	20,590	195
売上債権（信用損失引当金控除前）：			
期末残高	721,810	1,205,443	58,628
	2024年度		
	建設機械・車両	リテールファイナンス	産業機械他
	百万円	百万円	百万円
信用損失引当金の変動：			
期首残高	13,294	20,590	195
当期繰入（ 戻入 ）	170	6,583	7
貸倒償却	1,062	4,005	-
その他	66	620	-
期末残高	12,468	23,788	202
売上債権（信用損失引当金控除前）：			
期末残高	762,433	1,283,602	72,956

建設機械・車両及び産業機械他のセグメントに区分される売上債権は、回収期間が短く、回収不能となるリスクが低いため、以降の記載を省略しています。

売上債権の信用の質

当社グループは、リテールファイナンス債権について、支払期日より30日経過後も支払いが滞っている場合、延滞債権として認識しています。また、リテールファイナンス債権は、地域ごとに信用リスクの評価及び測定方法が類似しているため、当社グループではそれらの債権を地域別に細分化しています。

2024年3月31日及び2025年3月31日現在の経過日数別・組成年度別のリテールファイナンス債権残高は次のとおりです。

(百万円)

		2024年3月31日					
地域		組成年度					合計
	経過日数	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度 2018年度 以前	
日本							
期日内及び30日以下		16,349	10,166	6,890	5,234	2,179	40,979
31日 - 90日		-	1	-	1	-	2
90日超		-	1	-	2	-	3
計		16,349	10,168	6,890	5,237	2,179	40,984
北米							
期日内及び30日以下		459,304	212,778	106,952	45,829	11,277	836,765
31日 - 90日		119	206	232	145	305	1,030
90日超		34	185	336	318	493	1,662
計		459,457	213,169	107,520	46,292	12,075	839,457
中南米							
期日内及び30日以下		30,755	15,847	10,453	2,870	558	62,070
31日 - 90日		110	439	229	61	39	1,180
90日超		42	111	199	24	756	5,626
計		30,907	16,397	10,881	2,955	1,353	68,876
欧州							
期日内及び30日以下		70,322	38,278	20,383	6,783	2,913	139,540
31日 - 90日		264	49	109	1	4	429
90日超		476	124	75	5	3	686
計		71,062	38,451	20,567	6,789	2,920	140,655
大洋州							
期日内及び30日以下		33,597	30,289	11,673	4,576	2,293	82,965
31日 - 90日		-	-	-	-	-	-
90日超		-	-	-	-	-	-
計		33,597	30,289	11,673	4,576	2,293	82,965
その他の地域							
期日内及び30日以下		13,016	7,914	8,555	2,006	29	31,520
31日 - 90日		13	43	122	65	16	259
90日超		-	30	74	98	285	727
計		13,029	7,987	8,751	2,169	330	32,506
合計							
期日内及び30日以下		623,343	315,272	164,906	67,298	19,249	1,193,839
31日 - 90日		506	738	692	273	364	2,900
90日超		552	451	684	447	1,537	8,704
計		624,401	316,461	166,282	68,018	21,150	1,205,443

(百万円)

		2025年 3月31日						
地域		組成年度					合計	
経過日数		2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度 以前	
日本								
期日内及び30日以下		17,063	12,148	7,178	4,346	2,346	168	43,249
31日 - 90日		1	1	-	-	-	-	2
90日超		-	1	2	-	-	-	3
計		17,064	12,150	7,180	4,346	2,346	168	43,254
北米								
期日内及び30日以下		519,769	231,477	101,370	31,437	8,381	2,528	894,962
31日 - 90日		172	328	209	173	86	22	990
90日超		14	81	233	260	166	432	1,186
計		519,955	231,886	101,812	31,870	8,633	2,982	897,138
中南米								
期日内及び30日以下		40,852	17,375	8,059	5,227	1,365	179	73,057
31日 - 90日		160	193	212	112	-	-	677
90日超		49	45	115	105	23	6,250	6,587
計		41,061	17,613	8,386	5,444	1,388	6,429	80,321
欧州								
期日内及び30日以下		46,621	38,323	22,264	9,424	2,243	979	119,854
31日 - 90日		26	5	20	12	3	2	68
90日超		4	268	298	195	6	3	774
計		46,651	38,596	22,582	9,631	2,252	984	120,696
大洋州								
期日内及び30日以下		40,163	23,776	18,785	4,542	1,300	152	88,718
31日 - 90日		-	-	19	13	-	2	34
90日超		-	-	-	-	-	-	-
計		40,163	23,776	18,804	4,555	1,300	154	88,752
その他の地域								
期日内及び30日以下		22,673	18,585	5,695	3,341	253	-	50,547
31日 - 90日		138	84	471	42	17	-	752
90日超		12	1,105	293	260	111	361	2,142
計		22,823	19,774	6,459	3,643	381	361	53,441
合計								
期日内及び30日以下		687,141	341,684	163,351	58,317	15,888	4,006	1,270,387
31日 - 90日		497	611	931	352	106	26	2,523
90日超		79	1,500	941	820	306	7,046	10,692
計		687,717	343,795	165,223	59,489	16,300	11,078	1,283,602

2023年度及び2024年度に償却されたリテールファイナンス債権の組成年度別の内訳は次のとおりです。

2023年度		2024年度	
	百万円		百万円
2023年度	337	2024年度	140
2022年度	1,107	2023年度	1,201
2021年度	871	2022年度	986
2020年度	354	2021年度	693
2019年度	319	2020年度	415
2018年度以前	152	2019年度以前	570
合計	3,140	合計	4,005

未収利息の計上を停止した売上債権

当社グループは、将来の回収見込みがないと判断した場合、当該リテールファイナンス債権にかかる未収利息の計上を停止しています。通常、未収利息の計上を停止しているリテールファイナンス債権は、延滞日数が90日を超過しています。未収利息の計上を停止しているリテールファイナンス債権に対して現金回収があった場合には、契約条件に従って、それぞれ元本及び未収利息に充当しています。また、一定額が継続的に入金されるなど、契約条件に従った元本の返済の可能性が高くなったと判断した場合、未収利息の計上を再開しています。未収利息の計上を停止する前に認識し未回収となっている未収利息について、回収不能と判断した場合、当該未収利息は信用損失引当金を通じて償却されます。

2023年度及び2024年度において、未収利息の計上を停止している債権に対する利息金額に重要性はありません。

2024年3月31日及び2025年3月31日現在のリテールファイナンス債権の未収利息計上の停止に関する情報は次のとおりです。

(百万円)

2024年3月31日			
地域	未収利息計上を停止し 信用損失引当金を計上 している債権	未収利息計上を停止 しているが 信用損失引当金を計上 していない債権	延滞日数が90日超で 未収利息を計上 している債権
日本	-	-	3
北米	3,448	-	1,275
中南米	5,450	-	176
欧州	-	-	686
大洋州	-	-	-
その他の地域	596	-	131
合計	9,494	-	2,271

(百万円)

2025年3月31日			
地域	未収利息計上を停止し 信用損失引当金を計上 している債権	未収利息計上を停止 しているが 信用損失引当金を計上 していない債権	延滞日数が90日超で 未収利息を計上 している債権
日本	-	-	3
北米	3,782	2,574	1,068
中南米	6,375	-	213
欧州	-	-	774
大洋州	-	-	-
その他の地域	549	-	1,601
合計	10,706	2,574	3,659

売上債権の条件緩和

当社グループでは債務者の財政難等により返済が困難な債権に関して、支払利息の軽減や満期の延長あるいは返済スケジュールの見直し等の条件緩和を行うことがあります。

2023年度及び2024年度において、財政難となっている債務者に対して実施した条件緩和の影響は重要ではありません。財政難の債務者に対して行われる条件緩和は一般的に信用損失引当金の算定に織込まれているため、条件緩和の実施に伴って新たな信用損失引当金が計上されることは基本的にありません。

また、2023年度及び2024年度において、債務不履行となったリテールファイナンス債権の金額は重要ではありません。

5. 棚卸資産

2024年3月31日及び2025年3月31日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	2024年3月31日	2025年3月31日
	百万円	百万円
製品（含む補給部品）	1,020,239	1,003,169
仕掛品	279,618	278,445
原材料及び貯蔵品	138,838	125,044
	1,438,695	1,406,658

6. 投資有価証券

2023年度及び2024年度における、持分証券に係る実現損益及び未実現損益は以下のとおりであり、それぞれ連結損益計算書のその他の収益（費用）- その他（純額）の中に含まれています。

	2023年度	2024年度
	百万円	百万円
持分証券の当期の損益合計	1,241	433
控除：持分証券の売却による当期の実現損益	4	-
3月31日現在保有している持分証券の未実現損益	1,245	433

当社グループは、市場性がなく、容易に算定可能な公正価値がない持分証券のうち、1株当たり純資産価値で評価している持分証券以外について、減損による評価下げ後の取得価額にて測定しています。また、当社グループは、同一発行体の同一又は類似する投資に関する秩序ある取引における観測可能な価格の変動を識別した場合は、当該持分証券を観測可能な取引が発生した日の公正価値で測定しています。これらの投資の帳簿価額は2024年3月31日及び2025年3月31日現在において、それぞれ10,267百万円及び10,636百万円です。2024年3月31日及び2025年3月31日までに認識された減損又は観測可能な価格の変動による調整に重要性はありません。

7. 関連会社に対する投資及び貸付金

2024年3月31日及び2025年3月31日現在の関連会社に対する投資及び貸付金の内訳は次のとおりです。

	2024年3月31日 (百万円)	2025年3月31日 (百万円)
投資	63,548	77,751
貸付金	3,777	3,416
計	67,325	81,167

関連会社に対する投資及び貸付金は、主に議決権の20%から50%を所有し営業及び財務の方針に関して重要な影響を与えることのできる会社に対するものです。

2024年3月31日及び2025年3月31日現在の関連会社に対する受取手形及び売掛金、短期貸付金及び支払手形及び買掛金は次のとおりです。

	2024年3月31日 (百万円)	2025年3月31日 (百万円)
受取手形及び売掛金	49,031	44,022
短期貸付金	4,495	4,003
支払手形及び買掛金	6,911	8,341

2023年度及び2024年度の関連会社に対する売上高及び関連会社からの受取配当金は次のとおりです。

	2023年度 (百万円)	2024年度 (百万円)
売上高	132,872	142,382
受取配当金	2,766	6,234

関係会社間の未実現損益は連結財務諸表上、消去されています。

2023年度及び2024年度の連結上の未処分利益には持分法により処理されている会社の未分配利益に対する連結会社の持分が、それぞれ42,275百万円及び46,447百万円含まれています。

2024年3月31日及び2025年3月31日現在、関連会社に対する投資の連結貸借対照表計上額と関連会社の純資産に対する当社グループの持分との差額は、重要な金額ではありません。

2023年度及び2024年度の関連会社に関する要約財務情報は次のとおりです。

	2023年度 (百万円)	2024年度 (百万円)
流動資産	247,431	255,960
有形固定資産 - 減価償却累計額控除後	69,315	68,239
投資及びその他の資産	60,328	58,843
資産合計	377,074	383,042
流動負債	146,938	148,072
固定負債	62,230	58,105
純資産	167,906	176,865
負債及び純資産合計	377,074	383,042
売上高	347,144	371,809
当期純利益	24,573	27,581

8.有形固定資産

2024年3月31日及び2025年3月31日現在の有形固定資産の内訳は次のとおりです。

	2024年3月31日 (百万円)	2025年3月31日 (百万円)
取得価額		
土地	124,909	123,603
建物及び構築物	665,437	675,876
機械装置他	830,647	847,845
リース用資産	338,294	309,103
建設仮勘定	39,537	57,232
計	1,998,824	2,013,659
減価償却累計額	1,090,769	1,099,376
期末残高	908,055	914,283

2023年度及び2024年度の減価償却費は、それぞれ124,194百万円及び128,207百万円です。

9．営業権及びその他の無形固定資産

2024年3月31日及び2025年3月31日現在の営業権を除くその他の無形固定資産は次のとおりです。

	2024年3月31日			2025年3月31日		
	取得価額	償却累計額	期末残高	取得価額	償却累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
償却対象無形固定資産						
ソフトウェア	103,501	55,462	48,039	110,986	60,268	50,718
借地権	8,211	2,431	5,780	6,656	2,013	4,643
商標権	76,479	34,977	41,502	78,311	40,114	38,197
顧客関係	79,838	36,527	43,311	80,238	41,319	38,919
技術	47,452	18,129	29,323	47,024	21,516	25,508
その他	10,372	6,415	3,957	10,036	6,421	3,615
計	325,853	153,941	171,912	333,251	171,651	161,600
非償却無形固定資産			8,491			8,353
合計			180,403			169,953

2023年度及び2024年度の償却対象無形固定資産の償却費合計額は、それぞれ29,587百万円及び31,308百万円です。

また、2025年3月31日現在、連結貸借対照表に計上されている償却対象無形固定資産の翌年度以降5年間における見積償却費は次のとおりです。

年度	(百万円)
2025年度	30,822
2026年度	28,532
2027年度	25,058
2028年度	21,489
2029年度	18,302

2023年度及び2024年度における営業権の帳簿価額について、事業の種類別セグメントの変動は次のとおりです。

	建設機械・車両 (百万円)	リテールファイナンス (百万円)	産業機械他 (百万円)	計 (百万円)
2023年3月31日残高				
営業権	217,302	880	15,017	233,199
減損累計額	12,203	-	13,936	26,139
	205,099	880	1,081	207,060
取得額	17,469	-	-	17,469
外貨換算修正額及びその他	23,773	91	-	23,864
2024年3月31日残高				
営業権	258,544	971	15,017	274,532
減損累計額	12,203	-	13,936	26,139
	246,341	971	1,081	248,393
取得額	5,130	-	-	5,130
外貨換算修正額及びその他	7,641	49	-	7,690
2025年3月31日残高				
営業権	256,033	922	15,017	271,972
減損累計額	12,203	-	13,936	26,139
	243,830	922	1,081	245,833

10. 短期債務及び長期債務

2024年3月31日及び2025年3月31日現在の短期債務の内訳は次のとおりです。

	2024年3月31日 (百万円)	2025年3月31日 (百万円)
銀行、保険会社等	256,760	188,282
コマーシャル・ペーパー	183,859	188,044
短期債務	440,619	376,326

2024年3月31日及び2025年3月31日現在の短期債務の加重平均利率はそれぞれ5.5%及び4.4%です。

当社及び一部の連結子会社は金融機関との間に合計342,827百万円のコミットメントライン契約を締結しており、2025年3月31日現在の未使用枠305,239百万円はすべて即時利用可能です。また当社及びコマツファイナンスアメリカ㈱は、それぞれ240,000百万円及び1,000百万米ドルのコマーシャル・ペーパープログラムを保有しており、2025年3月31日現在の未使用枠194,000百万円及び50百万米ドルは所定の手続きを実施することにより利用可能となります。

2024年3月31日及び2025年3月31日現在の長期債務の内訳は次のとおりです。

	2024年3月31日 (百万円)	2025年3月31日 (百万円)
無担保長期債務		
銀行、保険会社等 返済期限 2025年 - 2032年 加重平均利率 4.2%	420,328	456,937
ユーロ・ミディアム・ターム・ノート 返済期限 2025年 - 2029年 加重平均利率 3.0%	175,147	135,556
2024年満期0.11%無担保社債	20,000	-
2025年満期0.13%無担保社債	10,000	10,000
2026年満期0.24%無担保社債	20,000	20,000
2027年満期5.50%無担保社債	90,635	89,555
2027年満期0.61%無担保社債	-	20,000
2028年満期0.34%無担保社債	20,000	20,000
2029年満期0.80%無担保社債	-	20,000
その他の債務	2,641	2,223
計	758,751	774,271
控除：1年以内期限到来分	140,359	278,082
長期債務	618,392	496,189

当社、コマツファイナンスアメリカ㈱及び欧州コマツコーディネーションセンター㈱は、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート（以下、「EMTN」）プログラムの発行体としてロンドン証券取引所に登録していましたが、当年度よりシンガポール証券取引所に登録しています。2024年3月31日及び2025年3月31日現在の当該プログラムの登録金額は、いずれも2,200百万米ドルです。

このプログラムに基づき、それぞれの発行体はディーラーとの間で合意されたすべての通貨の債券を発行できます。それらの発行体は、EMTNを総額で2023年度に33,074百万円、2024年度に48,567百万円発行しました。

また、当社は2024年11月に2年間有効の100,000百万円の社債発行枠を登録しました。2025年3月31日現在の未使用枠は100,000百万円となっています。また、コマツファイナンスアメリカ㈱は2022年10月に5年間を償還期間とする600百万米ドルの社債を発行しました。なお、2025年3月31日現在の社債の残高には、過去に登録した社債発行枠に基づいて発行した社債90,000百万円が含まれています。

国内における大部分の長期及び短期の銀行借入金は、一般的な銀行取引約定に基づいて行われています。

2024年3月31日及び2025年3月31日現在の長期債務の決算日後の返済額は次のとおりです。2024年3月31日及び2025年3月31日現在での公正価値の調整額はありません。

返済年度	2024年3月31日 (百万円)	2025年3月31日 (百万円)
決算日後1年以内	140,359	278,082
1年超2年以内	309,039	161,533
2年超3年以内	116,949	215,510
3年超4年以内	144,325	31,702
4年超5年以内	31,892	85,851
5年超	16,187	1,593
計	758,751	774,271

11. 買入債務

当社及び一部の連結子会社は、第三者金融機関とサプライヤー・ファイナンス・プログラムに係る契約を締結しています。当社グループは、各サプライヤーと締結した取引契約に基づいて、第三者金融機関に対して60日から120日後に支払いを行います。サプライヤーは、当社グループ及び第三者金融機関と締結する三者間契約に基づき、当社グループ向け債権について自らの裁量で割引による早期支払いを第三者金融機関より受けることができます。当社グループは、当該プログラムのための担保資産あるいは第三者による保証の提供を行っていません。2024年3月31日及び2025年3月31日現在におけるサプライヤー・ファイナンス・プログラムの債務金額は、それぞれ36,514百万円及び25,963百万円であり、連結貸借対照表の支払手形及び買掛金に含まれています。2023年度及び2024年度における変動は次のとおりです。

	2023年度	2024年度
	百万円	百万円
期首残高	48,519	36,514
増加額	185,119	138,046
減少額	197,124	148,597
期末残高	36,514	25,963

12. 年金及びその他の退職給付債務

当社は一部の例外を除き、従業員に対し退職一時金と確定給付企業年金（キャッシュバランス型）から成る確定給付制度を採用しています。この確定給付制度においては、各従業員の給与水準や評価及び市場連動金利に応じて毎年付与されるポイントの累計数に基づき退職金支給額が算定され、支給額の約6割が年金より、残りの部分が退職金より充当されます。また、この確定給付制度は定年退職者だけでなく、定年退職前の退職者についても退職金を支給します。一部の連結子会社においても、勤続年数その他の要素に基づき算定される、様々な外部積立の年金基金制度又は内部引当の退職金制度を有しています。当社グループの年金積立方針は、現在までに提供された役務に対する給付に加え、将来提供されるであろう役務に対する給付を賄うことを考慮して拠出されています。

当社グループの確定給付制度の予測給付債務及び年金資産の公正価値の期首残高と期末残高との調整は次のとおりです。

	(百万円)			
	2024年3月31日		2025年3月31日	
	国内	海外	国内	海外
予測給付債務の変動：				
予測給付債務期首残高	139,666	205,480	140,480	227,232
勤務費用	7,836	993	7,283	1,291
利息費用	547	10,921	1,147	11,792
年金数理計算上の純損失（利益）	1,317	2,180	9,692	10,511
従業員拠出	-	191	-	219
連結子会社の異動に伴う増減	-	-	-	490
制度の改定	-	-	25	-
清算及び縮小	372	57	7,449	-
給付額	5,880	16,693	11,162	24,325
外貨換算修正額	-	28,577	-	762
予測給付債務期末残高	140,480	227,232	120,632	205,426
年金資産の変動：				
年金資産の公正価値期首残高	83,296	194,653	90,572	214,266
資産の実際収益	6,854	6,343	820	2,079
事業主拠出	3,374	2,000	3,246	2,133
従業員拠出	-	191	-	219
清算	188	57	-	-
給付額	2,764	16,169	4,522	23,683
外貨換算修正額	-	27,305	-	335
年金資産の公正価値期末残高	90,572	214,266	90,116	194,679
期末時点の積立状況	49,908	12,966	30,516	10,747

2024年3月31日及び2025年3月31日現在の連結貸借対照表上の認識額は次のとおりです。

	2024年3月31日		2025年3月31日	
	国内	海外	国内	海外
繰延税金及びその他の資産	-	19,813	-	21,946
その他の流動負債	84	837	135	859
退職給付債務	49,824	31,942	30,381	31,834
	49,908	12,966	30,516	10,747

2024年3月31日及び2025年3月31日現在のその他の包括利益（損失）累計額における認識額は次のとおりです。

	2024年3月31日		2025年3月31日	
	国内	海外	国内	海外
年金数理計算上の純損失	1,477	20,314	7,776	19,689
過去勤務費用	11,902	1,117	10,695	939
	13,379	21,431	2,919	20,628

2024年3月31日及び2025年3月31日現在の確定給付制度の累積給付債務は次のとおりです。

	2024年3月31日		2025年3月31日	
	国内	海外	国内	海外
累積給付債務	122,314	225,132	111,445	203,103

累積給付債務及び予測給付債務が年金資産を上回っている退職給付及び年金制度における累積給付債務、予測給付債務及び年金資産の公正価値は次のとおりです。

	2024年3月31日		2025年3月31日	
	国内	海外	国内	海外
累積給付債務が年金資産を上回っている制度				
累積給付債務	122,314	129,228	111,445	119,423
年金資産	90,572	98,168	90,116	89,136
予測給付債務が年金資産を上回っている制度				
予測給付債務	140,480	130,947	120,632	122,164
年金資産	90,572	98,168	90,116	89,471

当社グループの2023年度及び2024年度における確定給付制度の期間純費用の内訳は次のとおりです。

	2023年度		2024年度	
	国内	海外	国内	海外
勤務費用	7,836	993	7,283	1,291
利息費用	547	10,921	1,147	11,792
年金資産の期待収益	1,315	11,454	1,351	12,417
年金数理計算上の純損益償却額	5	250	-	452
過去勤務費用償却額	838	255	863	178
制度の一部清算及び縮小による影響額	59	14	283	-
期間純費用	7,852	951	7,659	1,296

期間純費用のうち、勤務費用以外の要素は、連結損益計算書のその他の収益（費用）- その他（純額）の中に含まれています。

2023年度及び2024年度において、その他の包括利益（損失）における、年金資産と予測給付債務のその他の変動は次のとおりです。

	2023年度		2024年度	
	国内	海外	国内	海外
年金数理計算上の純損失（利益）発生額	6,856	2,931	9,161	173
年金数理計算上の純損益償却額	30	250	92	452
過去勤務費用発生額	-	-	25	-
過去勤務費用償却額	838	255	1,232	178
	7,724	2,426	10,460	803

当社グループの2024年3月31日及び2025年3月31日現在における確定給付制度の給付債務に係る前提条件（加重平均）は、次のとおりです。

	2024年3月31日		2025年3月31日	
	国内	海外	国内	海外
割引率	1.0%	5.3%	1.8%	5.6%
予定昇給率（ポイント制）	4.0%	-	4.0%	-
将来の平均報酬水準増加率	-	3.8%	-	3.7%
キャッシュバランス制度における再評価率	1.0%	-	1.1%	-

当社グループの2023年度及び2024年度における確定給付制度の期間純費用に係る前提条件（加重平均）は次のとおりです。

	2023年度		2024年度	
	国内	海外	国内	海外
割引率	0.7%	5.2%	1.0%	5.3%
予定昇給率（ポイント制）	4.1%	-	4.0%	-
将来の平均報酬水準増加率	-	3.8%	-	3.8%
年金資産の長期期待収益率	1.5%	5.6%	1.5%	5.9%
キャッシュバランス制度における再評価率	1.0%	-	1.0%	-

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金（キャッシュバランス型）の年金制度を採用しています。これらの会社ではポイント制に基づく予定昇給率を採用しています。

当社グループは、年金資産の長期期待収益率について、投資対象の様々な資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮し、設定しています。

年金資産：

当社グループの投資政策は、受給権者に対する将来の年金給付及び一時金たる給付の支払いを確実に行うため、必要とされる総合収益を長期的に確保すべく策定されています。また当社グループは、年金資産の長期期待収益率を考慮した上で、持分有価証券及び負債有価証券等の適切な組み合わせからなる基本ポートフォリオを策定しています。年金資産は、中長期的に期待されるリターンを生み出すべく、基本ポートフォリオの指針に基づいて個別の持分有価証券、負債有価証券、及び生命保険会社が扱う団体年金の一般勘定（以下、「生保一般勘定」）等に投資されます。当社グループは、この基本ポートフォリオを修正する必要があるかどうかを判断するため、年金資産の長期期待収益と実際の運用収益との乖離幅を毎年検証しています。また年金資産の長期期待収益率を達成するために、基本ポートフォリオの見直しが必要だと考えられる場合は、必要な範囲で基本ポートフォリオを見直します。当社では、こうした年金資産の運用について社内に「年金・退職金委員会」を設置して定期的に監視しています。

当社及び国内連結子会社の制度における基本ポートフォリオは、大きく3つの資産区分に分類され、約20%を持分有価証券で運用し、約30%を負債有価証券で運用し、生保一般勘定等その他資産で約50%を運用しています。また、海外連結子会社の制度における基本ポートフォリオは、国ごとに異なっていますが、概ね約35%を持分有価証券で運用し、約65%を負債有価証券で運用しています。

持分有価証券は、主に証券取引所に上場されている株式であり、投資対象の経営内容について精査し、業種、銘柄等で適切な分散投資を行っています。負債有価証券は、主に国債及び公債、社債から構成されており、格付け、利率、償還日等の発行条件を精査して、適切な分散投資を行っています。生保一般勘定は、一定の予定利率と元本が保証されています。外国銘柄への投資については、政治、経済の安定性、決済システム及び税制等の市場特性を精査し、適切に投資対象国及び通貨を選定しています。投資リスクの過度な集中はありません。

公正価値の測定に使用されるインプットの3つのレベルの区分については、注記22に記載しています。

2024年3月31日及び2025年3月31日現在の資産クラス別の年金資産の公正価値は以下のとおりです。

	2024年3月31日 (百万円)									
	国内					海外				
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	純資産価 値で測定 された投 資	合計	レベル 1	レベル 2	レベル 3	純資産価 値で測定 された投 資	合計
年金資産										
現金	1,047	-	-	-	1,047	10,318	-	-	-	10,318
持分有価証券										
国内株式	11,230	-	-	-	11,230	-	1,031	-	-	1,031
外国株式	12,790	-	-	-	12,790	3,636	38,599	-	58	42,293
負債有価証券										
国債及び公債	17,259	-	-	-	17,259	893	46,631	-	-	47,524
社債	-	3,779	-	-	3,779	386	95,338	1,742	-	97,466
その他資産										
生保一般勘定	-	39,119	-	-	39,119	-	-	-	-	-
その他	325	784	1,054	3,185	5,348	470	746	15,910	-	15,634
年金資産合計	42,651	43,682	1,054	3,185	90,572	15,703	180,853	17,652	58	214,266

	2025年 3月31日 (百万円)									
	国内					海外				
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	純資産価 値で測定 された投 資	合計	レベル 1	レベル 2	レベル 3	純資産価 値で測定 された投 資	合計
年金資産										
現金	10,576	-	-	-	10,576	15,340	-	-	-	15,340
持分有価証券										
国内株式	9,497	-	-	-	9,497	-	-	-	-	-
外国株式	7,379	-	-	-	7,379	3,492	28,473	-	62	32,027
負債有価証券										
国債及び公債	17,360	-	-	-	17,360	1,040	45,439	-	-	46,479
社債	-	3,522	-	-	3,522	3,138	85,350	1,429	-	89,917
その他資産										
生保一般勘定	-	38,329	-	-	38,329	-	-	-	-	-
その他	228	931	8	2,286	3,453	482	2,753	13,187	-	10,916
年金資産合計	45,040	42,782	8	2,286	90,116	23,492	156,509	14,616	62	194,679

2024年 3月31日及び2025年 3月31日現在、当社グループが年金資産として保有している持分有価証券に含まれる当社株式は55百万円及び30百万円です。

国債及び公債は、国内に約10%、海外に約90%を投資しています。

年金資産のレベル区分は、リスクによる分類ではなく、公正価値を測定する際のインプットに基づき分類したものです。

レベル1に該当する資産は、主に持分有価証券及び負債有価証券で、活発な市場における市場価格で評価しています。レベル2に該当する資産は、持分有価証券、負債有価証券及び生保一般勘定で、持分有価証券及び負債有価証券は、レベル1以外の直接的又は間接的に観察可能なインプットで評価しており、生保一般勘定は転換価格で評価しています。

レベル3に該当する資産は、主に海外子会社が保有している英国のバイイン年金契約であり、当該バイイン年金契約の2024年 3月31日及び2025年 3月31日現在の残高はそれぞれ15,910百万円及び13,051百万円です。当該バイイン年金契約は活発に取引する市場が無く、公正価値の測定に使用されるインプットが観察不能であるため、レベル3に区分しています。2023年度及び2024年度における当該バイイン年金契約に係る収益、購入及び売却は、重要な金額ではありません。

実務上の簡便法を用いて純資産価値（又はそれに準ずるもの）で公正価値を測定する特定の投資は、公正価値の3つのレベル区分に分類せずに個別に表示しています。

キャッシュ・フロー：

拠出

当社グループは、2025年度において当該確定給付制度の国内及び海外制度に対して、それぞれ3,178百万円、1,203百万円の拠出を見込んでいます。

予想将来給付額

翌年度以降10年間ににおける予想将来給付額は次のとおりです。

年度	(百万円)	
	国内	海外
2025年度	5,877	16,537
2026年度	6,714	16,330
2027年度	7,374	16,217
2028年度	7,163	16,099
2029年度	8,031	15,980
2030年度 - 2034年度 計	39,299	76,824

その他の退職後給付

一部の米国連結子会社は、従業員に対して退職後の健康管理及び生命保険の給付制度を有しています。

当該制度は、給与水準に応じた拠出を行う制度です。従業員拠出額は、当該制度に係る費用のうち、当該子会社の支払額を超過した額が充当されるように調整されます。当該制度は給付金や保険料の支払いに応じて退職後給付費用を拠出する方針としています。

当該米国連結子会社は2007年度において、資産の保有及び退職後給付債務の支払いを委託する任意従業員福利厚生基金を設立しました。この任意従業員福利厚生基金による制度資産は区分され、法的規制を受けており、また、基金への拠出は税法に基づき税金が控除される可能性があります。

当該制度の累積退職後給付債務及び制度資産の公正価値の期首残高と期末残高との調整は次のとおりです。

	2024年 3月31日	2025年 3月31日
(百万円)		
累積退職後給付債務の変動：		
累積退職後給付債務期首残高	11,682	12,668
勤務費用	406	392
利息費用	632	658
年金数理計算上の純損失（ 利益）	393	45
制度の改定	-	77
清算	-	41
給付額	1,222	823
外貨換算修正額	1,563	162
累積退職後給付債務期末残高	12,668	12,660
制度資産の変動：		
制度資産の公正価値期首残高	10,881	12,601
資産の実際収益	1,033	586
事業主拠出	239	282
清算	-	41
給付額	1,022	663
外貨換算修正額	1,470	163
制度資産の公正価値期末残高	12,601	12,602
期末時点の積立状況	67	58

2024年 3月31日及び2025年 3月31日現在の連結貸借対照表上の認識額は次のとおりです。

	2024年 3月31日	2025年 3月31日
(百万円)		
繰延税金及びその他の資産	5,956	6,417
その他の流動負債	194	181
退職給付債務	5,829	6,294
	67	58

2024年 3月31日及び2025年 3月31日現在のその他の包括利益（ 損失）累計額における認識額は次のとおりです。

	2024年 3月31日	2025年 3月31日
(百万円)		
年金数理計算上の純損失（ 利益）	1,939	1,478
過去勤務費用	1,101	814
	3,040	2,292

当該制度における主要な制度において、累積退職後給付債務は制度資産を上回っています。

2023年度及び2024年度における当該制度に係る期間純費用の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	2023年度	2024年度
勤務費用	406	392
利息費用	632	658
制度資産の期待収益	668	764
年金数理計算上の純損益償却額	168	218
過去勤務費用償却額	339	364
制度の一部清算による影響額	-	20
期間純費用	137	316

期間純費用のうち、勤務費用以外の要素は、連結損益計算書のその他の収益（費用）- その他（純額）の中に含まれています。

2023年度及び2024年度において、その他の包括利益（損失）における、制度資産と累積退職後給付債務のその他の変動は次のとおりです。

	(百万円)	
	2023年度	2024年度
年金数理計算上の純損失（利益）発生額	758	223
年金数理計算上の純損益償却額	168	238
過去勤務費用発生額	-	77
過去勤務費用償却額	339	364
	251	748

2024年3月31日及び2025年3月31日現在の当該制度の給付債務に係る前提条件（加重平均）は、次のとおりです。

	2024年3月31日	2025年3月31日
割引率	5.4%	5.5%
将来の平均報酬水準増加率	4.0%	4.0%
現状の医療費動向率	6.6%	6.4%
最終的な医療費動向率	5.0%	5.0%
最終的な医療費動向率に到達する までの期間（年）	7	6

2023年度及び2024年度の当該制度の期間純費用に係る前提条件（加重平均）は次のとおりです。

	2023年度	2024年度
割引率	5.3%	5.4%
将来の平均報酬水準増加率	4.0%	4.0%
制度資産の長期期待収益率	5.9%	6.2%
現状の医療費動向率	6.8%	6.6%
最終的な医療費動向率	5.0%	5.0%
最終的な医療費動向率に到達する までの期間（年）	8	7

制度資産：

当該米国連結子会社の投資政策は、一定範囲内のリスクのもとで可能な限りの運用成果をあげるべく策定されています。

当該米国連結子会社の資産の配分は、リスクに応じた運用収益を生み出しつつ、安全性に重点を置いた方針に基づいて行われており、約35%を持分有価証券で運用し、約65%を負債有価証券で運用しています。

持分有価証券は、主に証券取引所に上場されている株式であり、投資対象の経営内容について精査し、業種、銘柄等で適切な分散投資を行っています。負債有価証券は、主に国債及び公債、社債から構成されており、格付け、利率、償還日等の発行条件を精査して、適切な分散投資を行っています。投資リスクの過度な集中はありません。

公正価値の測定に使用されるインプットの3つのレベルの区分については、注記22に記載しています。

2024年3月31日及び2025年3月31日現在の資産クラス別の制度資産の公正価値は以下のとおりです。

	2024年3月31日				(百万円)
	レベル1	レベル2	レベル3	純資産価値で 測定された投資	合計
制度資産					
現金	366	-	-	-	366
持分有価証券					
外国株式	4,521	-	-	-	4,521
負債有価証券					
国債及び公債	1,269	4,421	-	-	5,690
社債	492	1,251	-	-	1,743
その他資産					
その他	281	-	-	-	281
制度資産合計	6,929	5,672	-	-	12,601
	2025年3月31日				(百万円)
	レベル1	レベル2	レベル3	純資産価値で 測定された投資	合計
制度資産					
現金	376	-	-	-	376
持分有価証券					
外国株式	3,840	416	-	-	4,256
負債有価証券					
国債及び公債	1,140	4,248	-	-	5,388
社債	502	1,848	-	-	2,350
その他資産					
その他	-	232	-	-	232
制度資産合計	5,858	6,744	-	-	12,602

(注) 国債は、米国国債に投資しています。

制度資産のレベル区分は、リスクによる分類ではなく、公正価値を測定する際のインプットに基づき分類したものです。

レベル1に該当する資産は、主に持分有価証券で、活発な市場における市場価格で評価しています。レベル2に該当する資産は、負債有価証券で、レベル1以外の直接的又は間接的に観察可能なインプットで評価しています。

キャッシュ・フロー：

拠出

当該米国連結子会社は、2025年度において当該退職後給付制度に対して拠出を見込んでいません。

予想将来給付額

翌年度以降10年間における予想将来給付額は次のとおりです。

(百万円)

年度	
2025年度	1,051
2026年度	1,025
2027年度	1,005
2028年度	1,016
2029年度	1,041
2030年度 - 2034年度 計	5,312

一部の国内連結子会社は、役員に対する退職給付制度を有していますが、これらの制度の多くは外部積立を行っていません。2024年3月31日及び2025年3月31日現在において、対象者全員が退職した場合に必要な金額は全額引当てられています。それらの金額は当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすものではありません。

当社及び一部の連結子会社では、従業員に対して確定拠出型の給付制度を有しています。2023年度及び2024年度において認識された費用は、それぞれ15,166百万円及び18,360百万円です。

13. 資本及び剰余金

2024年3月31日及び2025年3月31日現在、関連会社が所有する当社の普通株式はいずれも675,000株（自己株式控除後発行済株式数の0.07%）です。

会社法では、剰余金の分配可能額の算出に一定の制限を設けていますが、2025年3月31日現在の帳簿上、資本合計として報告されている金額のうち715,828百万円はこの制約を受けていません。

2025年6月19日開催予定の定時株主総会において、98,823百万円（百万円未満は四捨五入）の現金配当が決議される予定です。当該配当金は2025年3月31日現在の連結財務諸表には反映されていません。連結財務諸表においては、配当金は決議された連結会計年度に計上されます。

当社は、2024年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき、自己株式の一部を消却することを決議しました。2024年10月30日までに、当社は上記取締役会の決議に基づき、自己株式22,857,500株を取得し、消却しました。自己株式の取得及び消却金額はそれぞれ100,000百万円及び67,636百万円です。この差額は自己株式の取得価額と平均簿価の差異によるものです。

当社は株式報酬制度（ストック・オプション）を導入していました。

2010年7月以降に取締役会で決議されたストック・オプション

当社の取締役及び特定の使用人並びに主要子会社の代表取締役に対して、行使価額1円で当社株式を購入する権利が付与されています。

新株予約権の行使があった場合は、新株を発行せず、自己株式を移転することとしています。

2023年度及び2024年度におけるストック・オプションの状況は次のとおりです。

	2023年度		2024年度	
	株数	加重平均 権利行使価格 円	株数	加重平均 権利行使価格 円
期首現在未行使残高	96,700	1	56,100	1
権利行使	40,600	1	44,900	1
権利失効	-	-	-	-
期末現在未行使残高	56,100	1	11,200	1
期末現在行使可能分	56,100	1	11,200	1

2023年度及び2024年度において行使されたストック・オプションの本源的价值総額はそれぞれ157百万円及び206百万円です。

2025年3月31日現在のストック・オプションの未行使残高及び行使可能残高の情報は次のとおりです。

未行使残高				行使可能残高			
株数	加重平均 権利行使 価格 円	本源的 価値 合計 百万円	加重平均 残存年数 年	株数	加重平均 権利行使 価格 円	本源的 価値 合計 百万円	加重平均 残存年数 年
11,200	1	48	0.3	11,200	1	48	0.3

当社は2018年度より当社の取締役（社外取締役を除く）及び使用人、並びに主要子会社の取締役及び使用人（以下、対象取締役等）に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入していました。本制度は、以下の2つの報酬制度により構成されます。

株式報酬A（単年度業績連動型）

従来の株式報酬として付与する新株予約権に代わるものとして、当社グループの単年度の業績等に基づいて報酬額を決定し、対象取締役等に対し、毎事業年度、決定した報酬額の一部を譲渡制限付株式により支給します。原則として、交付より3年の後に譲渡制限を解除します。譲渡制限期間が満了する前に、対象取締役等が、当社の取締役会が正当と認める理由なく退任した場合には、当社は、本割当株式の全部又は一部を無償で取得します。

株式報酬B（中期経営計画業績連動型）

当社グループの中期経営計画の期間を対象とし、対象取締役等に対し、毎事業年度、役位に応じた報酬基準額に基づいて譲渡制限付株式を割り当てます。中期経営計画の期間の終了後、中期経営計画の経営目標の達成状況等に基づいて譲渡制限の解除を行う株式数を決定し、原則として、交付より3年の後に譲渡制限を解除します。当社は、上記の定めに基づき譲渡制限が解除されないこととなった本割当株式について、無償で取得します。また、譲渡制限期間が満了する前に、対象取締役等が、当社の取締役会が正当と認める理由なく退任した場合には、当社は、本割当株式の全部又は一部を無償で取得します。

なお、これらの割当株式は、譲渡制限期間中であっても当社株主に帰属する当期純利益に対して普通株式と同等の権利を有しています。

当社は、2018年6月19日開催の定時株主総会及び2023年7月14日の取締役会決議に基づき、2023年度に当社の対象取締役等に対して譲渡制限付株式報酬としての株式を359,690株発行しました。

当社は報酬コストを公正価値基準法により認識しています。譲渡制限付株式の公正価値は、付与日における当社株式の公正価値で測定しています。2023年度及び2024年度において、販売費及び一般管理費に計上された報酬コストは、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすものではありません。

2023年度及び2024年度における譲渡制限付株式の状況は次のとおりです。

	2023年度		2024年度	
	株数	加重平均 付与日公正価値 円	株数	加重平均 付与日公正価値 円
期首残高	784,940	2,648	883,880	3,210
付与	359,690	3,760	-	-
譲渡制限解除	260,750	2,275	219,060	2,755
期末残高	883,880	3,210	664,820	3,361

当社はより安定的かつ効率的な制度運営を実現し、制度対象者の中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を更に高めるべく、2024年度からは譲渡制限付株式報酬制度に代えて、信託型株式交付制度を導入しました。本制度は、当社取締役及び関係会社取締役を対象とした役員報酬Board Incentive Plan信託並びに当社対象従業員を対象とした株式付与Employee Stock Ownership Plan信託（以下、両信託）により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を、業績目標の達成度等に応じて交付又は給付するものです。なお、両信託が保有する当社株式は、自己株式として会計処理しています。

本制度において対象取締役等に交付が行われる当社株式の数は、以下により算定される株式交付ポイント（1ポイント＝1株）の数により定まります。

株式報酬A（単年度業績連動報酬）

当社グループの単年度の業績等に基づいて、対象取締役等に対して、毎事業年度ポイント数を決定し、付与します。

株式報酬B（中期経営計画業績連動報酬）

当社グループの中期経営計画の期間を対象とし、対象取締役等に対して、毎事業年度、役位に応じた単年度ポイントを割当てます。対象期間終了後に、対象取締役等に対して割当てた単年度ポイントを累計し、この累計値に中期経営計画目標の達成状況等に応じた業績連動係数を乗じて、業績連動ポイント数を算出し、付与するポイント数を決定します。なお、中期経営計画の期間の途中で受益者要件を満たす対象取締役等が退任又は退職し、対象取締役等に当社株式の交付が行われる場合は、対象期間中に付与された単年度ポイントの累積値に、受益者要件を満たした時点での中期経営計画目標の達成状況等に応じた業績連動係数を乗じて、業績連動ポイント数を算出し、付与するポイント数を決定します。

受益者要件を満たす対象取締役等が退任又は退職した場合、所定の受益者確定手続を行うことにより、それまでに付与されていた株式交付ポイント数に相当する数の当社株式について両信託から交付が行われます。その際、対象取締役等は、株式交付ポイント数の一定の割合の当社株式について交付を受け、残りについては両信託内で換価した上で、換価処分金相当額の金銭の給付を受けることができます。

当社は報酬コストを公正価値基準法により認識しています。株式交付ポイントの公正価値は、付与日における当社株式の公正価値で測定しています。2024年度において、販売費及び一般管理費に計上された報酬コストは、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすものではありません。

2024年度における権利が未確定である株式交付ポイントの状況は次のとおりです。

	2024年度	
	ポイント数	加重平均 付与日公正価値 円
期首残高	-	-
付与	308,990	3,963
期末残高	308,990	3,963

14. その他の包括利益（損失）

2023年度及び2024年度におけるその他の包括利益（損失）累計額の変動は次のとおりです。

2023年度				
	外貨換算 調整勘定	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	242,738	22,731	56	219,951
組替前のその他の包括利益 （損失）- 税控除後	251,660	3,395	13,285	241,770
組替修正額 - 税控除後	435	584	12,433	12,582
その他の包括利益（損失） - 税控除後	251,225	3,979	852	254,352
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（損失）	14,586	10	158	14,438
当社株主に帰属するその他の 包括利益（損失）	236,639	3,969	694	239,914
期末残高	479,377	18,762	750	459,865
2024年度				
	外貨換算 調整勘定	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	479,377	18,762	750	459,865
組替前のその他の包括利益 （損失）- 税控除後	45,425	6,147	1,934	41,212
組替修正額 - 税控除後	567	953	3,437	4,957
その他の包括利益（損失） - 税控除後	44,858	7,100	1,503	36,255
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（損失）	3,539	17	188	3,744
当社株主に帰属するその他の 包括利益（損失）	41,319	7,117	1,691	32,511
期末残高	438,058	11,645	941	427,354

2023年度及び2024年度におけるその他の包括利益（ 損失）累計額からの組替修正額の内訳は次のとおりです。

	2023年度	
	組替修正額（注） 百万円	連結損益計算書において影響を受ける項目
外貨換算調整勘定		
売却	348	その他の営業収益（ 費用）
清算	87	その他の収益（ 費用） - その他（純額）
	435	
	-	法人税等
	435	税控除後
年金債務調整勘定		
年金数理計算上の純損益償却額	112	その他の収益（ 費用） - その他（純額）
過去勤務費用償却額	754	その他の収益（ 費用） - その他（純額）
	866	
	282	法人税等
	584	税控除後
未実現デリバティブ評価損益		
外国為替予約契約	8,049	売上高
	492	売上原価
	9,531	その他の収益（ 費用） - その他（純額）
金利スワップ及び クロスカレンシースワップ契約	9	売上原価
	18,063	
	5,630	法人税等
	12,433	税控除後
組替修正額合計	12,582	税控除後

2024年度		
	組替修正額（注）	連結損益計算書において影響を受ける項目
	百万円	
外貨換算調整勘定		
売却	-	その他の営業収益（費用）
清算	567	その他の収益（費用） - その他（純額）
	567	
	-	法人税等
	567	税控除後
年金債務調整勘定		
年金数理計算上の純損益償却額	306	その他の収益（費用） - その他（純額）
過去勤務費用償却額	1,046	その他の収益（費用） - その他（純額）
	1,352	
	399	法人税等
	953	税控除後
未実現デリバティブ評価損益		
外国為替予約契約	2,650	売上高
	941	売上原価
	1,330	その他の収益（費用） - その他（純額）
金利スワップ及び クロスカレンシースワップ契約	9	売上原価
	4,912	
	1,475	法人税等
	3,437	税控除後
組替修正額合計	4,957	税控除後

2023年度及び2024年度におけるその他の包括利益（損失）の各項目に対する税効果の金額は次のとおりです。

	2023年度		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	252,113	453	251,660
組替修正額	435	-	435
増減（純額）	251,678	453	251,225
年金債務調整勘定			
組替前発生額	4,683	1,288	3,395
組替修正額	866	282	584
増減（純額）	5,549	1,570	3,979
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	19,260	5,975	13,285
組替修正額	18,063	5,630	12,433
増減（純額）	1,197	345	852
その他の包括利益（損失）	256,030	1,678	254,352
2024年度			
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	45,401	24	45,425
組替修正額	567	-	567
増減（純額）	44,834	24	44,858
年金債務調整勘定			
組替前発生額	9,163	3,016	6,147
組替修正額	1,352	399	953
増減（純額）	10,515	3,415	7,100
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	2,928	994	1,934
組替修正額	4,912	1,475	3,437
増減（純額）	1,984	481	1,503
その他の包括利益（損失）	32,335	3,920	36,255

15. 収益

当社グループは、「建設機械・車両」、「リテールファイナンス」、「産業機械他」の3つの事業セグメントにわたって、製品の販売、サービス、販売金融に至る幅広い事業活動を国内及び海外で展開しています。これらについて顧客との契約により識別した財又はサービスを提供しています。当社グループは、これらの財又はサービスの支配が顧客に移転した時点、もしくは移転するにつれて、権利を得ると見込んでいる対価を反映した取引価格により、収益を認識しています。なお、同一の顧客に複数の財又はサービスを提供する場合には、一つの契約又は結合した複数の契約の中から履行義務を識別し、取引価格を独立販売価格に基づき各履行義務に配分しています。

製品、補給部品、アタッチメント等の販売は、顧客の検収が完了した時点で収益を認識しています。船積み、顧客受領、据付完了、性能テスト完了等の検収条件は、顧客との契約や協定等によって決定されます。なお、取引の対価は、履行義務の充足時点から概ね3カ月以内に回収しています。

定期点検・メンテナンス、修理・保守等のサービスは、サービスの提供が完了した時点で、又はサービスの提供期間にわたって収益を認識しています。完了報告書受領等の提供するサービスの完了条件は、顧客との契約や協定等によって決定されます。なお、取引の対価は、履行義務の充足時点から概ね3カ月以内に回収しています。

当社グループは、一部の連結子会社において、長期のメンテナンス契約を顧客と締結している場合があり、このサービスにおいては、履行義務の充足につれて顧客がサービスの提供を受けると同時に消費するものです。よって、このサービスについては、顧客への支配の移転を適切に表す発生コストを基礎とした進捗度に基づき、顧客との契約期間にわたって収益を認識しています。

なお、製品の支配が顧客へ移転した後に発生した輸送は、サービスとして識別していません。

取引価格の一部には、将来の値引き、返品等の変動対価を含んでいます。変動対価は期待値又は最も発生可能性の高い金額の見積りであり、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、その時点までに認識した収益の累計額に著しい戻入れが発生しない可能性が高い範囲に制限しています。なお、契約開始時において、財又はサービスの支配が顧客に移転する時点から顧客が対価を支払う時点までの期間が1年以内と見込まれる場合は、対価の時間価値の影響については調整していません。

当社グループは、補給部品の販売後、一定期間については顧客から返品を受ける義務を負っています。補給部品の過去の返品実績等を考慮して、顧客から補給部品を回収する権利については、その他の流動資産に返品資産を認識し、返品にあたって顧客へ返金を行う義務については、その他の流動負債に返金負債を認識しています。

製品、定期点検・メンテナンス等の組み合わせによる複合的な取引については、一つの契約又は結合した複数の契約の中から履行義務を識別しています。取引価格は、契約金額等の観察可能な価格や過去の実績等の見積りコストに基づき決定した独立販売価格の比率により、各履行義務へ配分しています。

当社グループは、製品販売後又は製品引渡後、契約に基づき一定期間無償で製品の修理・部品の交換を行っており、製品販売後のアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき製品保証引当金を計上しています。この標準保証に加え、建設機械の性能を長期にわたり維持するためのサービスプログラムとして、製品購入時に付帯するパワーライン（エンジン・動力系装置、油圧関連装置）の延長保証及び無償メンテナンスのパッケージを提供しています。当社グループはこのプログラムをサービス型の製品保証と判断し、履行義務を区分して収益を計上しています。

顧客との契約を獲得するために発生したコストは、償却期間が1年以内のため、契約獲得コストに関する実務上の便法を適用し、発生時に費用計上しています。

収益の分解

2023年度及び2024年度の顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益は、次のとおりです。

	2023年度 (百万円)	2024年度 (百万円)
顧客との契約から認識した収益	3,594,243	3,815,156
その他の源泉から認識した収益	270,879	289,239
計	3,865,122	4,104,395

事業の種類別セグメント、地域別に分解した収益については、注記24に記載しています。

その他の源泉から認識した収益の主な内容は、リース契約から認識した収益や、金利収入等の金融収益です。

契約残高

2024年3月31日及び2025年3月31日現在における顧客との契約から生じた契約残高の内訳は次のとおりです。

	2024年3月31日 百万円	2025年3月31日 百万円
債権 (注) 1	1,682,474	1,793,660
契約資産 (注) 2	3,930	6,390
契約負債 (注) 3	221,657	222,993

(注) 1. 連結貸借対照表の受取手形及び売掛金、長期売上債権に含まれています。信用損失引当金控除前の金額です。

2. 連結貸借対照表の受取手形及び売掛金に含まれています。信用損失引当金控除前の金額です。

3. 連結貸借対照表のその他の流動負債、繰延税金及びその他の負債に含まれています。

当社グループの契約資産の主な内容は、産業機械他事業の製品販売契約について報告日時点で履行義務を充足しているものの、まだ請求条件を満たしていない対価に対する当社グループの権利に関連するものです。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で債権に振り替えられます。

当社グループの契約負債は、履行義務の充足前に顧客から対価の全部又は一部を受領したことにより発生したものであり、その主な内容は、延長保証等の履行義務を区分することで認識した前受収益や、契約期間にわたって収益を認識する長期のメンテナンス契約及び顧客の検収時点で収益を認識する大型プレス機械等の製品販売契約について、顧客から受け取った前受対価です。

2023年度に認識した収益のうち、2023年3月31日現在の契約負債残高に含まれていたものは、88,903百万円です。また、2024年度に認識した収益のうち、2024年3月31日現在の契約負債残高に含まれていたものは、137,229百万円です。

2023年度及び2024年度において、過去に充足又は部分的に充足した履行義務から認識した収益の額及び債権・契約資産について認識された減損損失の金額に重要性はありません。また、2023年度及び2024年度において、顧客との契約に関する契約資産・契約負債に重要な変動はありません。

残存履行義務に配分された取引価格

2025年3月31日現在で当初の予想残存期間が1年を超える残存履行義務に配分された取引価格は368,293百万円です。このうち、2025年度に220,433百万円が収益として認識されると予想しています。

16. 法人税等

2023年度及び2024年度における税引前当期純利益及び法人税等の内訳は次のとおりです。

	2023年度	2024年度
	百万円	百万円
税引前当期純利益		
国内	130,390	216,072
海外	445,273	388,766
計	575,663	604,838
法人税等		
当期分		
国内	46,915	71,334
海外	123,929	103,922
小計	170,844	175,256
繰延分		
国内	3,585	1,576
海外	6,849	28,053
小計	3,264	29,629
計	167,580	145,627

2023年度及び2024年度に認識された法人税等の総額は次のとおり割り当てられています。

	2023年度	2024年度
	百万円	百万円
当期純利益	167,580	145,627
その他の包括利益（損失）		
外貨換算調整勘定	453	24
年金債務調整勘定	1,570	3,415
未実現デリバティブ評価損益	345	481
法人税等総額	169,258	149,547

2024年3月31日及び2025年3月31日現在、繰延税金資産及び負債の期間帰属差異項目及び税務上の繰越欠損金等の発生要因別内訳は次のとおりです。

	2024年3月31日	2025年3月31日
	百万円	百万円
信用損失引当金	5,294	5,733
棚卸資産	23,488	20,853
投資有価証券	1,825	2,058
有形固定資産	1,437	2,048
オペレーティングリース負債	19,714	19,920
未払費用	78,055	90,859
年金及び退職給付	13,088	8,871
研究開発費	2,044	3,692
繰越欠損金	40,672	42,610
繰越税額控除	8,063	9,653
その他	5,147	14,850
繰延税金資産総額	198,827	221,147
評価性引当金	44,019	44,932
繰延税金資産計	154,808	176,215
有形固定資産	32,207	32,332
オペレーティングリース使用权資産	19,277	19,340
無形固定資産	14,946	7,551
海外連結子会社及び持分法	30,298	32,852
適用関連会社の未分配利益		
その他	437	580
繰延税金負債計	97,165	92,655
繰延税金資産純額	57,643	83,560

2024年3月31日及び2025年3月31日現在の繰延税金資産及び負債は、連結貸借対照表の以下の科目に含めて表示しています。

	2024年3月31日	2025年3月31日
	百万円	百万円
繰延税金及びその他の資産	81,146	106,254
繰延税金及びその他の負債	23,503	22,694
	57,643	83,560

2023年度及び2024年度の繰延税金資産に係る評価性引当金の変動は次のとおりです。

(百万円)

	当期首残高	増加	減少	その他	当期末残高
2023年度	37,929	5,906	4,300	4,484	44,019
2024年度	44,019	5,678	4,321	444	44,932

減少は将来の実現可能性の見直し及び税務上の繰越欠損金の使用又は消滅等による減少額です。
その他は主に外貨換算による影響額です。

繰延税金資産の実現可能性の評価については、経営者がその一部又は全部につき実現するか否かを検討しています。最終的な繰延税金資産の実現可能性については、それらの将来減算一時差異及び繰越欠損金を利用されると見込まれる期間に生み出される将来の課税所得に依存しています。経営者はこの評価にあたり、将来加算一時差異の使用、将来の課税所得の見込み及びタックス・プランニングを考慮しています。経営者は2023年度及び2024年度末の評価性引当金を控除した繰延税金資産の金額が過去の課税所得実績額及び将来の課税所得見込額から判断して、将来減算一時差異及び繰越欠損金を利用されると見込まれる期間内の将来課税所得金額によって実現可能であると判断しています。しかしながら将来課税所得が減少した場合、実現可能と思われる繰延税金資産の額は減少する可能性があります。

2025年3月31日現在、当社グループの繰越税額控除は9,653百万円であり、最長で2034年度まで繰越することが可能です。

2023年度及び2024年度において当社及び国内連結子会社は、法人税率約23%、住民税率約5%と損金算入可能な法人事業税率約5%の納税義務があり、合計された法定税率はいずれも約31.3%です。住民税率及び法人事業税率は、地方自治体によって異なります。

2023年度及び2024年度の法定税率と実効税率の差異理由は次のとおりです。

	2023年度	2024年度
法定税率(%)	31.3	31.3
税率の増加(減少)の理由		
評価性引当金の増減(%)	0.5	0.3
税務上益金又は損金とならない項目 - 純額(%)	0.9	0.3
海外連結子会社の適用税率の差異(%)	4.1	3.7
試験研究費税額控除(%)	1.3	1.4
海外連結子会社からの配当に対する源泉税(%)	0.3	0.4
未分配利益に係る繰延税金負債の変動(%)	3.3	0.1
その他 - 純額(%)	1.8	3.2
実効税率(%)	29.1	24.1

2025年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年(2025年)法律第13号)が日本の国会で可決されました。当該改正により、当社及び国内連結子会社の2026年4月1日以降に開始する連結会計年度の法定税率は約32.2%に変更となります。これに伴い当社及び国内連結子会社は、一時差異の解消が見込まれる連結会計年度の税率に基づき、繰延税金資産及び負債を計算しています。この税率変更による影響額は軽微です。

海外連結子会社に対しては、その所在国での法人所得税が課せられています。

2024年3月31日及び2025年3月31日現在における海外連結子会社の未分配利益は、それぞれ1,628,411百万円及び1,827,628百万円です。当社は海外連結子会社の未分配利益の一部を配当する方針であり、2024年3月31日及び2025年3月31日現在、それぞれ15,879百万円及び13,219百万円の繰延税金負債を計上しています。

2024年3月31日及び2025年3月31日現在、海外連結子会社の未分配利益のうち、当社が恒久的に再投資すると考えている部分に対して、実務上可能な範囲で算定した未認識の繰延税金負債の金額は、それぞれ63,864百万円及び68,916百万円です。

2025年3月31日現在、一部の連結子会社で67,096百万円の将来控除可能な税務上の繰越欠損金があります。将来の課税所得と相殺可能な期間はそれぞれの税法によって異なり、次のとおりです。

2025年3月31日現在	
	百万円
5年以内	5,541
6 - 20年	15,261
無期限	46,294
合計	67,096

上記のほかに、2025年3月31日現在、一部の米国連結子会社において州税に関する将来控除可能な税務上の繰越欠損金が313,911百万円あり、それに伴う繰延税金資産は19,817百万円です。

当社グループの未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高との調整は次のとおりです。

	2024年3月31日	2025年3月31日
	百万円	百万円
期首残高	24,565	29,625
当年度の税務ポジションに関連する増加	5,927	3,063
過年度の税務ポジションに関連する増加	1,328	559
過年度の税務ポジションに関連する減少	85	1,744
解決による減少	-	1,746
その他	2,110	4,626
期末残高	29,625	25,131
認識された場合に実効税率を減少させる額	29,097	24,568

当社グループは、未認識税務ベネフィットの見積りについて妥当であると考えていますが、税務調査や関連訴訟の最終結果に関する不確実性は、将来の未認識税務ベネフィットに影響を与える可能性があります。なお、2023年度及び2024年度の未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金は重要な金額ではありません。また、2025年3月31日現在において、当社グループが入手可能な情報に基づく限り、今後12カ月以内の未認識税務ベネフィットの重要な変動は予想していません。

当社グループは日本及び様々な海外の税務当局に法人税の申告をしています。日本国内においては、当社の2017年度以前の事業年度について税務当局による税務調査が終了しています。また、米国においては、2012年度以前の事業年度について税務当局による税務調査が終了しています。海外のその他の連結子会社については、いくつかの例外を除き、2010年度以前の事業年度について税務調査が終了しています。

17. リース

借手のリース取引

当社グループは、土地、建物、車両及び従業員社宅等のファイナンスリース契約及びオペレーティングリース契約を締結しています。これらのリース契約のうち、一部の契約については貸手に事前の通知をすることで行使できる延長オプション又は解約オプションを含むものがあります。当社グループは、リース開始日において、これらのオプション行使が合理的に確実な場合、オプションの対象期間を考慮しリース期間を決定しています。当社グループの大部分のリース契約は貸手のリースの計算利子率が明示されていないため、入手可能な情報を基にした追加借入利子率を用いて計算したリース料総額の割引現在価値にて使用権資産及びリース負債を認識しています。なお、当社グループのファイナンスリース契約は重要な金額ではありません。

2024年3月31日及び2025年3月31日現在における連結貸借対照表に計上された借手のオペレーティングリース取引に関する補足的情報は次のとおりです。

	2024年3月31日	2025年3月31日
加重平均残存期間	9.2年	9.1年
加重平均割引率	3.3%	3.3%

2025年3月31日現在における今後5年間及びそれ以降のオペレーティングリース負債の満期額は次のとおりです。

	2025年3月31日
	百万円
2025年度	21,057
2026年度	13,723
2027年度	8,047
2028年度	5,654
2029年度	3,793
2030年度以降	30,678
最低支払リース料総額	82,952
控除：利息費用	12,847
リース負債合計	70,105

2023年度及び2024年度における借手のリース取引に関するリース費用の内訳は次のとおりです。

	2023年度	2024年度
	百万円	百万円
オペレーティングリース費用	23,768	25,199
短期リース費用	6,614	7,388

リース負債の測定に含まれない変動リース料に重要性はありません。

2023年度及び2024年度における借手のリース取引に関する連結キャッシュ・フロー計算書の補足的情報は次のとおりです。

	2023年度	2024年度
	百万円	百万円
リース負債の測定に含まれる現金支出額		
オペレーティングリース		
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,220	29,016
リース負債と交換で取得した使用権資産に係る非資金取引		
オペレーティングリース	25,691	27,051

2024年3月31日及び2025年3月31日現在において開始していないリース契約について重要性はありません。

貸手のリース取引

当社グループは、主に顧客による建設機械及び鉱山機械購入時における顧客の一時的な資金負担を平準化する目的で販売型リース及びオペレーティングリースを提供しています。販売型リースにおける製品の販売による収益はリース開始日に認識しており、利息収益はリース期間にわたり利息法で認識しています。オペレーティングリースの収益はリース期間にわたり定額法で認識しています。一部のリース契約には延長又は解約オプションが含まれているものがあります。また、顧客がリース資産を事前取り決め価格又は公正価値で購入できるオプションが含まれているものがあります。

当社グループのリース用資産の見積残存価額は、リース期間終了時に中古車市場にて売却可能と見込まれる価格に基づいて決定されています。当社グループはリース用資産の見積残存価額を、リース開始日において過去の中古車販売実績及び最新の中古車市場動向等に基づき見積りを行っています。当社グループは、リース期間中にリース用資産の見積残存価額をこれらの市場動向を把握することでモニタリングしています。なお、2024年3月31日及び2025年3月31日現在の顧客から提供された残存価値保証額の割引現在価値は、それぞれ16,553百万円及び17,619百万円です。

2024年3月31日及び2025年3月31日現在における販売型リースの純投資の内訳は次のとおりです。

	2024年3月31日	2025年3月31日
	百万円	百万円
リース債権	285,178	317,830
リース資産の無保証残余価額	13,140	14,549
販売型リース純投資（注）	298,318	332,379
控除：1年以内回収額	117,826	130,379
	180,492	202,000

（注）リース純投資は連結貸借対照表の受取手形及び売掛金並びに長期売上債権に含まれています。

2025年3月31日現在における今後5年間及びそれ以降の割引前リース料受取額は次のとおりです。

	2025年3月31日	
	販売型リース	オペレーティングリース
	百万円	百万円
2025年度	130,487	51,429
2026年度	95,794	19,299
2027年度	68,117	12,793
2028年度	35,612	7,526
2029年度	17,959	2,550
2030年度以降	4,304	312
割引前リース料受取額合計	352,273	93,909
控除：未認識利息収益	34,443	-
リース債権	317,830	-

2023年度及び2024年度における当社グループが貸手となるリース収益の内訳は次のとおりであり、これらは連結損益計算書の売上高に含まれています。

	2023年度	2024年度
	百万円	百万円
販売型リース収益		
リース開始日に認識した収益（注）	129,288	135,105
利息収益	11,247	14,509
販売型リース収益合計	140,535	149,614
オペレーティングリース収益	93,769	93,694
リース収益合計	234,304	243,308

（注）リース開始日に認識した収益は、建設機械・車両事業セグメントの売上高に含まれています。

18. 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

当社は、当社の取締役（社外取締役を除く）及び使用人、並びに主要子会社の取締役及び使用人を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入していました。当制度に基づいて発行された株式のうち、権利が確定していない譲渡制限付株式を参加証券（ある特定の条件下において未分配利益に対する権利を有する証券）として普通株式と区分しています。普通株式と譲渡制限付株式は当社株主に帰属する当期純利益に対して同等の権利を有しています。

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算の過程は次のとおりです。

	2023年度	2024年度
当社株主に帰属する当期純利益	393,426百万円	439,614百万円
参加証券（譲渡制限付株式）に帰属する当期純利益	351百万円	358百万円
普通株主に帰属する当期純利益	393,075百万円	439,256百万円
期中平均発行済株式数（自己株式控除後）	945,819,656株	928,561,033株
参加証券（譲渡制限付株式）の期中平均株式数	843,232株	756,645株
普通株式の期中平均株式数	944,976,424株	927,804,388株
基本的1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益	415.96円	473.44円

希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算の過程は次のとおりです。

	2023年度	2024年度
当社株主に帰属する当期純利益	393,426百万円	439,614百万円
参加証券（譲渡制限付株式）に帰属する当期純利益	351百万円	358百万円
普通株主に帰属する当期純利益	393,075百万円	439,256百万円
期中平均発行済株式数（自己株式控除後）	945,819,656株	928,561,033株
希薄化の影響		
加算：ストック・オプション	74,260株	28,094株
参加証券（譲渡制限付株式）の期中平均株式数	843,232株	756,645株
希薄化後普通株式の期中平均株式数	945,050,684株	927,832,482株
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益	415.93円	473.42円

19. 契約残高及び偶発債務

当社グループは、従業員及び関連会社等の借入金について、第三者に対する債務保証を行っています。従業員に関する債務保証の主なものは、住宅ローンに対するものです。関連会社等に関する債務保証は、信用補完のためのものです。契約期間中に従業員及び関連会社等が債務不履行に陥った場合、当社グループは保証債務の履行義務を負います。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては10年から30年、関連会社等の借入金については1年から5年です。2024年3月31日及び2025年3月31日現在において、債務不履行が生じた場合に当社グループが負う割引前の最高支払額は、それぞれ17,246百万円及び13,929百万円です。2025年3月31日現在において、これらの債務保証について認識されている負債の公正価値には重要性はありません。これらの債務保証の一部は、当社グループへの担保の差入及び保険契約により担保されています。

当社グループは、子会社の営業上の契約履行義務について、銀行等の信用状発行等を通じて保証を行っています。子会社が契約義務を履行できない場合、当社グループは銀行等に対し、発生した債務を負担する必要があります。2024年3月31日及び2025年3月31日現在において、子会社の営業上の契約不履行が生じた場合に当社グループが負う割引前の最高支払額は、それぞれ16,183百万円及び20,193百万円です。

当社は、これらの偶発債務による損失が仮に発生したとしても連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

2024年3月31日及び2025年3月31日現在の設備投資の発注残高は、それぞれ総額で約46,525百万円及び約67,300百万円です。

当社グループには通常の営業の過程で生じたものを中心とする種々の係争中の案件がありますが、経営者及び弁護士の見解では当社グループの財政状態に重要な影響を与えずに解決される見込みです。

当社グループは、世界中の得意先、ディーラー及び関係会社を相手として営業活動を行っており、それらからの売掛金及びそれらに対する保証は、信用リスクが集中しないよう分散されています。経営者は、債権から設定済の引当金を超える損失は発生しないと考えています。

当社グループは、ある一定期間において、当社グループの製品及びサービスに対する保証を行っており、2023年度及び2024年度における製品保証引当金の変動は次のとおりです。

	2023年度	2024年度
	百万円	百万円
期首残高	48,130	57,369
当期増加額	52,873	56,129
当期減少額	47,983	51,818
その他	4,349	899
期末残高	57,369	60,781

20. 金融派生商品

リスク管理方針

当社グループの借入債務、海外事業及び外貨建資産・負債については、主に為替及び金利の変動に係る市場リスクにさらされています。通常の業務において発生するこれらのリスクを軽減するために、当社グループの方針及び手続きに準拠して様々な金融派生商品をヘッジ目的で活用しています。（注記21、22参照）当社グループは、金融派生商品をトレーディング又は投機目的で契約していません。

当社グループは、短期及び長期債務に関連する金利及び為替の変動によるキャッシュ・フロー又は公正価値の変動リスクを管理する目的で、金利スワップ契約及び金利キャップ契約（一部通貨スワップ契約を併用）を締結しています。

当社グループの事業活動は海外に及ぶため、外貨建（主に米ドル及びユーロ）の資産・負債及び売買取引に関する為替の変動リスクにさらされています。当社グループは、これらのリスクを軽減するため、外貨資金繰り予想に基づいて外国為替予約又はオプション契約を締結しています。

当社グループは、金融派生商品に対して取引相手の不履行により信用損失を受けるリスクがありますが、取引相手の信用度が高いため、取引相手が義務不履行をする可能性は想定していません。また、信用リスク関連の偶発特性を有する金融派生商品の契約はしていません。

キャッシュ・フローヘッジ

当社グループは、予定取引に関連する為替の変動リスク及び借入債務に関連する金利の変動リスクを管理するために、キャッシュ・フローヘッジとして指定された金融派生商品を活用しています。外貨建売買取引については、当社グループは主に1年内の予定取引及び確定約定におけるキャッシュ・フローの変動をヘッジしています。当社グループは変動金利の借入債務については、キャッシュ・フローの変動を管理するために金利スワップ契約を締結しています。キャッシュ・フローヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、その他の包括利益（損失）累計額に計上されています。これらの金額は、当該ヘッジ対象が損益に影響を与えるときに、ヘッジ対象から生じた損益と同じ科目に振り替えられます。その他の包括利益（損失）累計額に計上されている損益のうち、2025年3月31日以後12カ月以内に損益に再分類されると予想される金額は純額で約653百万円の損失です。2024年度において、当初の予定取引が発生しない可能性が高まったため中止されたキャッシュ・フローヘッジは当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすものではありません。

ヘッジ指定されていない金融派生商品

当社グループは、短期及び長期債務に対する金利変動リスクに備えるために、会計基準編纂書815「デリバティブとヘッジ」のもとでヘッジ手段として指定されない金利スワップ契約、クロスカレンシースワップ契約を締結しています。為替の変動をヘッジするために用いられている一部の外国為替予約契約についても当該基準書のもとでヘッジ手段として指定されていません。これらの金融派生商品の公正価値の変動は、発生した期の損益として認識しています。

金融派生商品の契約残高

2024年3月31日及び2025年3月31日現在における金融派生商品の契約残高は次のとおりです。

	2024年3月31日	2025年3月31日
	百万円	百万円
外国為替予約契約		
外国為替売予約契約	339,481	356,941
外国為替買予約契約	246,773	195,268
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	249,526	259,721

2024年3月31日及び2025年3月31日現在において、連結貸借対照表に計上されている金融派生商品の公正価値は次のとおりです。(注記21、22参照)

	2024年3月31日現在			
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価値 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価値 (百万円)
外国為替予約契約 金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	その他の流動資産	221	その他の流動負債	2,109
	繰延税金及びその他の資産	-	繰延税金及びその他の負債	309
	その他の流動資産	23	その他の流動負債	597
	繰延税金及びその他の資産	662	繰延税金及びその他の負債	898
計		906		3,913
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価値 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価値 (百万円)
外国為替予約契約 金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	その他の流動資産	2,253	その他の流動負債	3,122
	繰延税金及びその他の資産	50	繰延税金及びその他の負債	64
	その他の流動資産	3,755	その他の流動負債	245
	繰延税金及びその他の資産	-	繰延税金及びその他の負債	1,040
計		6,058		4,471
金融派生商品合計		6,964		8,384

	2025年3月31日現在			
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価値 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価値 (百万円)
外国為替予約契約 金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	その他の流動資産	2,212	その他の流動負債	896
	繰延税金及びその他の資産	3	繰延税金及びその他の負債	109
	その他の流動資産	575	その他の流動負債	75
	繰延税金及びその他の資産	546	繰延税金及びその他の負債	468
計		3,336		1,548
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価値 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価値 (百万円)
外国為替予約契約 金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	その他の流動資産	2,258	その他の流動負債	2,953
	繰延税金及びその他の資産	-	繰延税金及びその他の負債	-
	その他の流動資産	863	その他の流動負債	1,720
	繰延税金及びその他の資産	204	繰延税金及びその他の負債	80
計		3,325		4,753
金融派生商品合計		6,661		6,301

2023年度及び2024年度における、金融派生商品の連結損益計算書及び連結包括利益計算書への影響は次のとおりです。

キャッシュ・フローヘッジにおける金融派生商品

	2023年度		
	その他の包括利益(損失) に認識された金融派生商品 損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失) 累計額から 損益に振替えられた金融派生商品損益	
		連結損益計算書計上科目	金額(百万円)
外国為替予約契約	18,787	売上高 売上原価 その他の収益(費用) - その他(純額)	8,049 492 9,531
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	473	売上原価	9
計	19,260		18,063

	2024年度		
	その他の包括利益(損失) に認識された金融派生商品 損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失) 累計額から 損益に振替えられた金融派生商品損益	
		連結損益計算書計上科目	金額(百万円)
外国為替予約契約	2,630	売上高 売上原価 その他の収益(費用) - その他(純額)	2,650 941 1,330
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	298	売上原価	9
計	2,928		4,912

ヘッジ指定されていない金融派生商品

	2023年度	
	損益認識された金融派生商品損益	
	連結損益計算書計上科目	金額(百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	6,059
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価 その他の収益(費用) - その他(純額)	2,766 1,861
計		6,964

	2024年度	
	損益認識された金融派生商品損益	
	連結損益計算書計上科目	金額(百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	158
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価 その他の収益(費用) - その他(純額)	1,860 2,941
計		1,239

21. 金融商品の公正価値情報

2024年3月31日及び2025年3月31日現在における、金融商品の連結貸借対照表計上額及び公正価値並びに公正価値レベルは次のとおりです。

現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、未収入金、短期債務、支払手形及び買掛金

これらの勘定は短期間で決済されるため、その連結貸借対照表計上額は公正価値に近似しており、下表に含めていません。現金及び現金同等物は公正価値レベル1に、受取手形及び売掛金、未収入金、短期債務、支払手形及び買掛金は公正価値レベル2に分類しています。なお、未収入金は連結貸借対照表のその他の流動資産に含まれています。

長期売上債権 - リース債権を除く（注記4参照）

長期売上債権の公正価値は、将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の売上債権に対して適用される期末時点での利率で割り引いて算定しています。

長期債務 - 1年以内期限到来分を含む

長期債務の公正価値は、取引所の相場による価格に基づいて算定するか、あるいは、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での市場の借入金利で割り引いて算定した現在価値に基づいて算定しています。

金融派生商品（注記20、22参照）

金融派生商品の公正価値については、注記22にて記載しているため、以下の表には含めていません。

	2024年3月31日		2025年3月31日		公正価値 レベル
	連結貸借対照表 計上額	公正価値	連結貸借対照表 計上額	公正価値	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
長期売上債権					
- リース債権を除く	515,667	507,065	614,914	620,041	レベル2
長期債務					
- 1年以内期限到来分を含む	758,751	736,449	774,271	761,474	レベル2

（注）1. 公正価値の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づいて算定しています。これらの見積りは不確実な点及び当社グループの判断を含んでいません。そのため、想定している前提が変わることにより、この公正価値の見積りに影響を及ぼす可能性があります。

2. 公正価値レベル区分については、注記22にて記載しています。

22. 公正価値による測定

会計基準編纂書820「公正価値測定」は、公正価値を「市場参加者が測定日に行う通常取引において、資産を売却して受け取る価格又は負債を譲渡するために支払う価格」と定義し、公正価値をその測定のために使用するインプットの信頼性に応じて3つのレベルに区分することを規定しています。各レベルの内容は次のとおりです。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の市場価格
- ・レベル2：レベル1以外の、直接的又は間接的に観察可能なインプット
- ・レベル3：観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

2024年3月31日及び2025年3月31日現在の、経常的に公正価値で測定される資産及び負債の内訳は次のとおりです。

	2024年3月31日			(百万円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	2,524	-	2,524
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	-	4,440	-	4,440
合計	-	6,964	-	6,964
負債				
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	5,604	-	5,604
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	-	2,780	-	2,780
合計	-	8,384	-	8,384
	2025年3月31日			(百万円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	4,473	-	4,473
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	-	2,188	-	2,188
合計	-	6,661	-	6,661
負債				
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	3,958	-	3,958
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	-	2,343	-	2,343
合計	-	6,301	-	6,301

金融派生商品（注記20、21参照）

外国為替予約及び金利スワップ契約等が含まれています。外国為替予約契約の公正価値は、契約レートと測定日の予約レートとの差額から生じる将来キャッシュ・フローの現在価値を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類しています。金利スワップ契約の公正価値は、スワップカーブと契約期間を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類しています。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

2023年度及び2024年度において、非経常的に公正価値で測定された資産及び負債に重要性はありません。

23．政府補助金

当社グループが受領した政府補助金は、主に有形固定資産の取得や研究開発活動に関して交付されたものです。当社グループが2023年度及び2024年度に受領した政府補助金は、それぞれ16,685百万円及び11,003百万円です。有形固定資産の取得にかかる補助金については、当該資産の取得価額から控除し、研究開発活動にかかる補助金については、主に販売費及び一般管理費から控除しています。一部の補助金については、受領時にその他の営業収益に計上しています。

当社グループは工場の移転や生産設備の取得等の補助金交付のための条件を満たした場合、2025年度以降に12,667百万円の政府補助金を受領する予定です。

24．セグメント情報

当社グループは、事業セグメントを１）建設機械・車両、２）リテールファイナンス、３）産業機械他の３つに区分しています。当社グループは、３つの事業セグメントに経営資源を配分し、成長性と収益性の向上に取り組んでいます。

事業セグメントの収益性については、セグメント利益及びセグメント利益率を重視しており、当社グループの最高業務意思決定機関である取締役会へ定期的に報告され、経営資源の配分や業績の評価に使用されています。

各セグメント利益は、売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものであり、上級役員、IRに係る費用等の特定の全社共通費用や金融費用、並びに長期性資産や営業権の減損等、各セグメントに関連する特別な費用は含まれていません。

セグメント情報作成上の会計方針は、当社の連結財務諸表を作成するために採用している会計方針と一致しています。

【事業の種類別セグメント情報】

2023年度

(百万円)

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高及びセグメント利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,591,378	80,910	192,834	3,865,122	-	3,865,122
(2) セグメント間の内部売上高	23,804	22,636	2,786	49,226	49,226	-
計	3,615,182	103,546	195,620	3,914,348	49,226	3,865,122
セグメント費用						
(1) 売上原価	2,484,512	70,775	148,675	2,703,962	49,048	2,654,914
(2) 販売費及び一般管理費						
研究開発費	94,145	-	9,296	103,441	-	103,441
その他	462,538	8,528	27,370	498,436	2,657	501,093
計	3,041,195	79,303	185,341	3,305,839	46,391	3,259,448
セグメント利益	573,987	24,243	10,279	608,509	2,835	605,674
セグメント利益率	15.9 %	23.4 %	5.3 %	-	-	15.7 %
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,995,612	1,330,990	249,837	5,576,439	60,217	5,636,656
減価償却費	121,829	24,431	6,125	152,385	1,343	153,728
資本的支出	127,964	42,412	9,623	179,999	-	179,999

2024年度

(百万円)

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高及びセグメント利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,787,486	96,220	220,689	4,104,395	-	4,104,395
(2) セグメント間の内部売上高	10,749	26,991	2,911	40,651	40,651	-
計	3,798,235	123,211	223,600	4,145,046	40,651	4,104,395
セグメント費用						
(1) 売上原価	2,590,371	81,542	157,601	2,829,514	47,502	2,782,012
(2) 販売費及び一般管理費						
研究開発費	101,107	-	9,365	110,472	-	110,472
その他	507,883	12,247	29,243	549,373	989	548,384
計	3,199,361	93,789	196,209	3,489,359	48,491	3,440,868
セグメント利益	598,874	29,422	27,391	655,687	7,840	663,527
セグメント利益率	15.8 %	23.9 %	12.3 %	-	-	16.2 %
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,118,647	1,379,587	273,893	5,772,127	1,396	5,773,523
減価償却費	126,475	27,064	5,765	159,304	-	159,304
資本的支出	144,334	32,903	6,929	184,166	-	184,166

セグメント別利益の合計額と税引前当期純利益との調整

	2023年度	2024年度
	百万円	百万円
セグメント別利益の合計額	608,509	655,687
消去又は全社	2,835	7,840
合計	605,674	663,527
長期性資産等の減損	6,108	2,031
その他の営業収益（費用）	7,628	4,371
営業利益	607,194	657,125
受取利息及び配当金	21,146	27,325
支払利息	54,506	57,594
その他（純額）	1,829	22,018
税引前当期純利益	575,663	604,838

（注）１．事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりです。

ａ．建設機械・車両事業セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、地下鉱山機械、環境リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連、ソリューションビジネス

ｂ．リテールファイナンス事業セグメント

販売金融

ｃ．産業機械他事業セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、光学機械

２．セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われています。

３．セグメント資産は、それぞれのセグメントの営業活動に使用されているものです。

全社資産は、主として、全社共通の目的で保有している現金及び現金同等物で構成されています。

４．2023年度及び2024年度の減価償却費には、長期前払費用の償却費3,054百万円及び3,489百万円は含まれていません。

５．2023年度及び2024年度のそれぞれのセグメント資産に含まれる長期性資産等に関する減損は、次のとおりです。

	2023年度	2024年度
	百万円	百万円
建設機械・車両	4,784	2,004
リテールファイナンス	-	-
産業機械他	1,324	27
合計	6,108	2,031

【地域別情報】

2023年度における地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(百万円)

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア・ オセアニア	中近東・ アフリカ	連結
建設機械・車両	340,219	1,653,645	381,390	70,200	808,715	337,209	3,591,378
リテール ファイナンス	1,164	57,755	8,332	1,062	10,913	1,684	80,910
産業機械他	95,266	26,585	15,456	22,990	32,083	454	192,834
計	436,649	1,737,985	405,178	94,252	851,711	339,347	3,865,122

日本及び中国を除きます。

米州のうち、2023年度の米国の売上高は、807,471百万円です。

2023年度における建設機械・車両事業セグメントの売上高のうち、注記15に記載しているその他の源泉から認識した収益に区分された金額は、日本 28,249百万円、米州 51,237百万円、欧州・CIS 67,240百万円、中国 11,280百万円、アジア・オセアニア 11,491百万円、中近東・アフリカ 22,727百万円です。2023年度におけるリテールファイナンス事業セグメントの売上高は、主に注記15に記載しているその他の源泉から認識した収益に区分された金額です。

2024年度における地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(百万円)

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア・ オセアニア	中近東・ アフリカ	連結
建設機械・車両	329,628	1,709,953	371,912	80,171	960,036	335,786	3,787,486
リテール ファイナンス	1,322	68,032	9,606	721	13,289	3,250	96,220
産業機械他	105,655	33,224	13,104	25,723	42,518	465	220,689
計	436,605	1,811,209	394,622	106,615	1,015,843	339,501	4,104,395

日本及び中国を除きます。

米州のうち、2024年度の米国の売上高は、838,207百万円です。

2024年度における建設機械・車両事業セグメントの売上高のうち、注記15に記載しているその他の源泉から認識した収益に区分された金額は、日本 27,357百万円、米州 58,180百万円、欧州・CIS 61,982百万円、中国 10,780百万円、アジア・オセアニア 18,818百万円、中近東・アフリカ 18,398百万円です。2024年度におけるリテールファイナンス事業セグメントの売上高は、主に注記15に記載しているその他の源泉から認識した収益に区分された金額です。

2023年度及び2024年度における所在地別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(百万円)

	日本	米州	欧州・CIS	中国	その他の地域	連結
2023年度	707,097	1,713,410	457,122	87,598	899,895	3,865,122
2024年度	647,113	1,790,410	457,617	101,547	1,107,708	4,104,395

2023年度及び2024年度において、開示すべき単一の外部顧客に対する売上高はありません。

2023年度及び2024年度における所在地別有形固定資産は次のとおりです。

(百万円)

	日本	米州	欧州・CIS	その他の地域	連結
2023年度	369,349	310,217	77,318	151,171	908,055
2024年度	371,811	328,175	69,116	145,181	914,283

米州のうち、2023年度及び2024年度の米国の有形固定資産は、それぞれ178,019百万円及び168,415百万円です。

25. 連結貸借対照表補足情報

2024年3月31日及び2025年3月31日現在のその他の流動資産の内訳は次のとおりです。

	2024年3月31日 (百万円)	2025年3月31日 (百万円)
前払費用	17,657	14,981
短期貸付金		
関連会社	4,495	4,003
その他	2,452	988
計	6,947	4,991
その他	184,169	211,895
合計	208,773	231,867

2024年3月31日及び2025年3月31日現在のその他の流動負債の内訳は次のとおりです。

	2024年3月31日 (百万円)	2025年3月31日 (百万円)
未払費用	185,136	196,674
契約負債	150,078	140,887
その他	200,454	215,545
合計	535,668	553,106

26. 連結損益計算書補足情報

2023年度及び2024年度における研究開発費及び広告宣伝費は次のとおりです。

なお、研究開発費及び広告宣伝費は発生時点で費用計上しています。これらは連結損益計算書の売上原価、販売費及び一般管理費に含まれています。

	2023年度 (百万円)	2024年度 (百万円)
研究開発費	103,441	110,472
広告宣伝費	3,472	9,241

2023年度及び2024年度における販売費及び一般管理費に含まれている運送費及び荷造費は次のとおりです。

	2023年度 (百万円)	2024年度 (百万円)
運送費及び荷造費	73,443	81,465

2023年度及び2024年度において、当社及び一部の連結子会社が保有する有形固定資産及び無形固定資産の収益性の低下が見込まれ、その帳簿価額を将来のキャッシュ・フローでは回収できないと判断したことにより、長期性資産等の減損をそれぞれ6,108百万円及び2,031百万円実施しました。

2023年度及び2024年度におけるその他の営業収益（費用）の内訳は次のとおりです。

	2023年度 (百万円)	2024年度 (百万円)
固定資産売却益	4,966	1,475
固定資産売却損及び固定資産廃却損	5,392	5,801
その他（純額）	8,054	45
計	7,628	4,371

2023年度及び2024年度におけるその他の収益（費用）の内訳は次のとおりです。

	2023年度 (百万円)	2024年度 (百万円)
受取利息		
割賦販売	468	318
その他	20,314	26,601
受取配当金	364	406
支払利息	54,506	57,594
投資有価証券評価損益及び減損	1,241	433
為替差損益（純額）	4,257	18,404
その他（純額）	1,187	3,181
計	31,531	52,287

27. 重要な後発事象

当社グループは、2025年6月16日の有価証券報告書提出時点までの後発事象を評価しました。該当事項は次のとおりです。

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2025年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき、自己株式の一部を消却することを決議しました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

足元の資本効率、財務健全性等を総合的に勘案し、企業価値向上及び株主還元の観点から自己株式取得を決定しました。また、今回取得予定の自己株式については、具体的な使途、保有理由等を総合的に勘案した結果、消却することを決定しました。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 40,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.3%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,000億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2025年4月30日 ~ 2025年11月28日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|-------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 上記2により取得した自己株式の全数 |
| (3) 消却予定日 | 2025年12月29日 |

28. 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について

当社の連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、米国会計基準に準拠しています。

わが国の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主な相違点は次のとおりです。

連結対象範囲について

わが国の連結財務諸表は、実質支配力・影響力基準により連結対象範囲の判断を行っていますが、米国会計基準に基づく連結財務諸表は、議決権にて判定を行う持株基準及び変動持分事業体の連結基準により連結対象範囲の判断を行っています。

会計処理基準について

a. 株式交付費

わが国では株式交付費は損益取引として発生時に費用処理が認められていますが、当社の連結財務諸表では米国会計基準に従い、資本取引に伴う費用として資本剰余金の控除項目として処理しています。

b. 退職給付会計

わが国では年金数理計算上の純損益の償却方法として、平均残存勤務期間内の一定の年数で償却することを求めています。当社の連結財務諸表では米国会計基準に従い、回廊アプローチを採用しています。

c. 企業結合及び営業権

わが国では営業権を一定期間で償却することが求められていますが、米国会計基準では、営業権の償却を行わず、代わりに少なくとも各年度に1回の減損テストの実施を要求しています。また、耐用年数が明らかではない無形固定資産についても償却を行わず、減損テストを行うことを要求しています。

d. 信用損失引当金

わが国では一般債権について過去の貸倒実績率に基づき貸倒引当金を計上しますが、当社の連結財務諸表では米国会計基準に従い、過去の平均損失率に関連する経済指標の変動予測を加味した予想信用損失率を用いて信用損失引当金を計上しています。

e. リース会計

わが国では借手のリース契約のうちファイナンス・リースに関する資産及び負債のみを認識しますが、当社の連結財務諸表では米国会計基準に従い、オペレーティング・リースに分類される借手のリース契約において、使用权資産及びリース負債を連結貸借対照表上に計上しています。

表示の方法等について

a. 利益準備金の表示

わが国では利益準備金はその他の剰余金とあわせて利益剰余金として記載されますが、当社の連結財務諸表では米国会計基準に従い、別建表示しています。

b. 特別損益について

わが国では固定資産売却損益等は特別損益として表示されますが、米国会計基準のもとでは特別損益項目の概念がないため、当社の連結財務諸表では特別損益の表示はありません。

c. 賃貸等不動産について

わが国では賃貸等不動産の重要性が高い場合、その概要や連結貸借対照表計上額及び時価等の注記が必要ですが、当社の連結財務諸表において賃貸等不動産の総額に重要性がないため、注記を省略しています。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

連結財務諸表に関する注記10「短期債務及び長期債務」を参照ください。

【借入金等明細表】

連結財務諸表に関する注記10「短期債務及び長期債務」を参照ください。

【資産除去債務明細表】

2024年度期首及び期末の資産除去債務の金額が、2024年度期首及び期末の負債及び純資産合計の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

2024年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	中間連結会計期間	第 3 四半期	2024年度
売上高 (百万円)	959,837	1,968,066	2,957,262	4,104,395
税引前中間 (当期) (四半期) 純利益 (百万円)	150,544	278,654	428,195	604,838
当社株主に帰属する中間 (当期) (四半期) 純利益 (百万円)	109,737	201,729	310,068	439,614
1 株当たり当社株主に帰属する 中間 (当期) (四半期) 純利益 (円)				
基本的	116.48	215.93	333.25	473.44
希薄化後	116.47	215.92	333.24	473.42

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益 (円)				
基本的	116.48	99.29	117.40	140.38
希薄化後	116.47	99.29	117.39	140.37

(注) 当社は、第 1 四半期及び第 3 四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成していますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けていません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	249,003	224,642
受取手形	1,750	1,494
売掛金	202,741	256,216
商品及び製品	67,118	57,840
仕掛品	65,737	75,135
原材料及び貯蔵品	5,053	6,603
前払費用	10,217	8,003
短期貸付金	21,386	11,519
未収入金	25,496	76,689
その他	3,556	3,569
貸倒引当金	375	375
流動資産合計	651,687	721,340
固定資産		
有形固定資産		
建物	101,329	101,238
構築物	15,784	15,988
機械及び装置	51,748	55,628
車両運搬具	882	926
工具、器具及び備品	12,306	12,674
レンタル用資産	37,745	33,222
土地	45,972	45,962
建設仮勘定	7,898	10,935
有形固定資産合計	273,668	276,576
無形固定資産		
ソフトウェア	28,600	30,334
その他	325	269
無形固定資産合計	28,926	30,603
投資その他の資産		
投資有価証券	3,168	3,481
関係会社株式	398,097	410,397
関係会社出資金	41,913	41,913
長期貸付金	16,833	18,177
長期前払費用	3,233	4,643
繰延税金資産	27,144	27,271
その他	10,932	13,225
貸倒引当金	891	889
投資損失引当金	6	64
投資その他の資産合計	500,425	518,155
固定資産合計	803,020	825,336
資産合計	1,454,707	1,546,676

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,112	104,472
短期借入金	8,500	70,390
コマーシャル・ペーパー	40,000	46,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払金	13,751	13,148
未払費用	33,437	34,742
未払法人税等	18,756	38,178
預り金	48,760	60,024
賞与引当金	13,851	13,735
役員賞与引当金	356	362
製品保証引当金	9,192	8,841
その他	12,598	12,179
流動負債合計	317,317	412,073
固定負債		
社債	50,000	80,000
長期借入金	49,500	38,500
長期末払法人税等	-	1,178
製品保証引当金	3,127	2,603
退職給付引当金	44,605	44,222
株式給付引当金	-	1,243
資産除去債務	632	632
その他	17,532	15,418
固定負債合計	165,397	183,798
負債合計	482,714	595,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,795	72,795
資本剰余金		
資本準備金	142,814	142,814
その他資本剰余金	446	-
資本剰余金合計	143,260	142,814
利益剰余金		
利益準備金	18,036	18,036
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	10,844	10,484
別途積立金	210,359	210,359
繰越利益剰余金	565,443	577,903
利益剰余金合計	804,684	816,783
自己株式	48,719	82,222
株主資本合計	972,020	950,170
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	154	604
評価・換算差額等合計	154	604
新株予約権	127	29
純資産合計	971,992	950,803
負債純資産合計	1,454,707	1,546,676

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1,161,966	1,143,406
売上原価	858,846	819,677
売上総利益	303,119	323,729
販売費及び一般管理費		
運搬費	42,235	41,881
給料及び手当	51,979	54,757
賞与引当金繰入額	6,037	6,085
役員賞与引当金繰入額	378	374
退職給付費用	2,565	2,212
減価償却費	11,809	11,308
研究開発費	63,211	64,982
その他	10,007	7,617
販売費及び一般管理費合計	168,209	173,985
営業利益	134,910	149,744
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	103,142	114,267
その他	2,580	887
営業外収益合計	105,723	115,155
営業外費用		
支払利息	297	1,520
その他	6,635	13,476
営業外費用合計	6,932	14,997
経常利益	233,701	249,902
特別利益		
土地売却益	396	-
投資損失引当金戻入額	532	-
移転価格税制調整金	-	2 50,760
特別利益合計	928	50,760
特別損失		
震災関連費用	3 847	3 866
特別損失合計	847	866
税引前当期純利益	233,782	299,796
法人税、住民税及び事業税	37,204	54,390
法人税等調整額	1,870	459
法人税等合計	35,333	53,930
当期純利益	198,449	245,865

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	72,118	142,138	432	142,571	18,036	11,110	210,359	505,818	745,325
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						266		266	-
剰余金の配当								139,090	139,090
当期純利益								198,449	198,449
自己株式の取得									
自己株式の処分			13	13					
譲渡制限付株式報酬	676	676		676					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	676	676	13	689	-	266	-	59,625	59,358
当期末残高	72,795	142,814	446	143,260	18,036	10,844	210,359	565,443	804,684

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	48,766	911,248	79	79	212	911,381
当期変動額						
固定資産圧縮積立 金の取崩		-				-
剰余金の配当		139,090				139,090
当期純利益		198,449				198,449
自己株式の取得	25	25				25
自己株式の処分	72	85				85
譲渡制限付株式報 酬		1,352				1,352
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）			75	75	85	160
当期変動額合計	46	60,771	75	75	85	60,611
当期末残高	48,719	972,020	154	154	127	971,992

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	72,795	142,814	446	143,260	18,036	10,844	210,359	565,443	804,684
当期変動額									
固定資産圧縮積立 金の取崩						360		360	-
剰余金の配当								166,564	166,564
当期純利益								245,865	245,865
自己株式の取得									
自己株式の処分			12	12					
自己株式の消却			433	433				67,201	67,201
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	446	446	-	360	-	12,459	12,099
当期末残高	72,795	142,814	-	142,814	18,036	10,484	210,359	577,903	816,783

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	48,719	972,020	154	154	127	971,992
当期変動額						
固定資産圧縮積立 金の取崩		-				-
剰余金の配当		166,564				166,564
当期純利益		245,865				245,865
自己株式の取得	101,250	101,250				101,250
自己株式の処分	111	99				99
自己株式の消却	67,635	-				-
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）			758	758	98	660
当期変動額合計	33,502	21,849	758	758	98	21,188
当期末残高	82,222	950,170	604	604	29	950,803

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品は個別法による原価法、原材料及び貯蔵品は総平均法による原価法です。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 投資損失引当金

国内及び海外の非上場会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の当事業年度費用負担分を計上しています。この計上額は支給見込額に基づき算定したものです。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の当事業年度費用負担分を計上しています。この計上額は支給見込額に基づき算定したものです。

(5) 製品保証引当金

製品販売後のアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績等に基づき必要額を計上しています。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。また、過去勤務費用は、その発生事業年度において一括償却処理しています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(7) 株式給付引当金

信託型株式交付制度による株式報酬の給付に備えるため、当事業年度末における給付見込額に基づき計上しています。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）に基づき、以下の5ステップを適用することにより、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

詳細は、（収益認識関係）に記載のとおりです。

（重要な会計上の見積り）

繰延税金資産の回収可能性

財務諸表に計上した金額

当社は、税務上と会計上の取扱いの違いにより生じる一時差異について、税効果会計を適用し、貸借対照表に繰延税金資産を計上しています。

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	27,144	27,271

その他の情報

（1）当事業年度の財務諸表に計上した金額の算定方法

繰延税金資産について、将来減算一時差異のうち将来にわたり税金負担額を軽減することが認められる範囲内で認識しています。

（2）当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来課税所得の見積りは、事業計画を基礎として決定していますが、当該事業計画のうち、将来売上高及び利益の予測には、主要な仮定として物価・為替・金利の動向、先行きの不透明な経済状況下での各国の建機需要、課税所得に影響を及ぼしうる移転価格税制、各国の関税政策等の国際税制の動向等が含まれています。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

将来の課税所得が減少した場合、繰延税金資産の額は減少する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手のすべてのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号のすべての定めを取り入れるのではなく、主要な定めのみを取り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、すべてのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(追加情報)

信託型株式交付制度

(1) 取引の概要

当社は当事業年度より業績連動型株式報酬制度として、信託型株式交付制度を導入しています。

本制度は当社取締役及び関係会社取締役を対象とした役員報酬BIP信託並びに当社対象従業員を対象とした株式付与ESOP信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を、業績目標の達成度等に応じて交付又は給付するものです。

当該信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しています。

(2) 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する自社の株式

役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する当社株式を、純資産の部に自己株式として計上しています。

当該株式の株式数及び帳簿価額は、当事業年度末は309,000株、1,224百万円です。

また、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する自己株式に係る配当金は、当事業年度は25百万円です。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

	第155期 (2024年3月31日)	第156期 (2025年3月31日)
短期金銭債権	180,226百万円	260,349百万円
短期金銭債務	63,832百万円	97,401百万円
長期金銭債権	16,833百万円	18,177百万円

2 偶発債務

	第155期 (2024年3月31日)	第156期 (2025年3月31日)
関係会社等の社債及び金融機関借入金等に対する債務保証残高	260,940百万円	250,065百万円
従業員の金融機関借入金(住宅融資)に対する債務保証残高	280百万円	237百万円
関係会社の社債に対するキープウェル契約残高	177,248百万円	137,159百万円
関係会社が提供する融資に係る保証残高	6,431百万円	3,931百万円
関係会社が参加する共同研究に係る保証残高	3百万円	6百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

関係会社との取引高は次のとおりです。

	第155期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	第156期 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
売上高	898,721百万円	940,146百万円
仕入高	157,822百万円	157,334百万円
営業取引以外の取引高	109,096百万円	172,214百万円

2 移転価格税制調整金

移転価格に関する事前確認申請の合意に基づく、当社とコマツアメリカ㈱との間の調整金です。

3 震災関連費用

令和6年能登半島地震による被災地への支援費用等です。

(株主資本等変動計算書関係)

第155期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	973,450	359	-	973,810
合計	973,450	359	-	973,810

(注) 普通株式の株式数の増加359千株は、譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加です。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	70,950	75	2023年3月31日	2023年6月22日
2023年10月27日 取締役会	普通株式	68,139	72	2023年9月30日	2023年12月1日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2024年6月19日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しています。

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月19日 定時株主総会	普通株式	89,907	利益剰余金	95	2024年3月31日	2024年6月20日

第156期（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数（千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式（注）	973,810	-	22,857	950,953
合計	973,810	-	22,857	950,953

（注）普通株式の株式数の減少22,857千株は、自己株式の消却によるものです。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年 6 月19日 定時株主総会	普通株式	89,907	95	2024年 3 月31日	2024年 6 月20日
2024年10月29日 取締役会	普通株式	76,656	83	2024年 9 月30日	2024年12月 2 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2025年 6 月19日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しています。

決議予定	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年 6 月19日 定時株主総会	普通株式	98,823	利益剰余金	107	2025年 3 月31日	2025年 6 月20日

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（第156期（2025年 3 月31日）の貸借対照表計上額 子会社株式408,232百万円 関連会社株式2,164百万円、第155期（2024年 3 月31日）の貸借対照表計上額 子会社株式392,047百万円 関連会社株式6,050百万円）は、市場価格のない株式等であるため、時価を記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第155期 (2024年3月31日)	第156期 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
製品保証引当金	3,757百万円	3,513百万円
棚卸資産	1,327	921
未払事業税	1,451	2,076
賞与引当金	4,224	4,189
退職給付引当金	11,740	10,998
投資有価証券・関係会社株式	4,283	4,372
減価償却超過額	1,375	1,360
繰延ヘッジ損益	67	-
返品資産・返金負債	874	1,064
未払費用	3,022	2,652
前払費用	1,884	3,514
その他	4,920	4,970
繰延税金資産小計	38,929	39,635
評価性引当額	5,505	5,751
繰延税金資産合計	33,423	33,883
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	4,819	4,846
繰延ヘッジ損益	-	265
その他	1,459	1,500
繰延税金負債合計	6,278	6,612
繰延税金資産の純額	27,144	27,271

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第155期 (2024年3月31日)	第156期 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.8	11.0
外国税額控除	0.4	0.4
外国源泉税	0.7	0.9
評価性引当額	0.1	0.1
試験研究費税額控除	2.4	1.8
その他	1.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.1	18.0

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.50%から31.38%に変更し計算しています。この変更が当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)に与える影響は軽微です。

(収益認識関係)

当社は、建設機械及び産業機械等の製品の販売、サービスに係る事業活動を国内並びに海外で展開しています。これらについて顧客との契約により識別した財又はサービスを提供しています。当社は、これらの財又はサービスの支配が顧客に移転した時点、もしくは移転するにつれて、権利を得ると見込んでいる対価を反映した取引価格により、収益を認識しています。なお、同一の顧客に複数の財又はサービスを提供する場合には、一つの契約又は結合した複数の契約の中から履行義務を識別し、取引価格を独立販売価格に基づき各履行義務に配分しています。

製品、補給部品、アタッチメント等の販売は、顧客の検収が完了した時点で収益を認識しています。船積み、顧客受領、据付完了、性能テスト完了等の検収条件は、顧客との契約や協定等によって決定されます。なお、取引の対価は、履行義務の充足時点から概ね3カ月以内に回収しています。

定期点検・メンテナンス、修理・保守等のサービスは、サービスの提供が完了した時点で、又はサービスの提供期間にわたって収益を認識しています。完了報告書受領等の提供するサービスの完了条件は、顧客との契約や協定等によって決定されます。なお、取引の対価は、履行義務の充足時点から概ね3カ月以内に回収しています。

当社は、長期のメンテナンス契約を顧客と締結している場合があり、このサービスにおいては、履行義務の充足につれて顧客がサービスの提供を受けると同時に消費します。よって、このサービスについては、顧客への支配の移転を適切に表す発生コストを基礎とした進捗度に基づき、顧客との契約期間にわたって収益を認識しています。

顧客（主として関係会社）へのライセンス供与に対して受け取るロイヤリティは、原則として顧客の使用量に応じて収益を認識しています。

取引価格の一部には、将来の値引き、返品等の変動対価を含んでいます。変動対価は期待値又は最も発生可能性の高い金額の見積りであり、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、その時点までに認識した収益の累計額に著しい戻入れが発生しない可能性が高い範囲に制限しています。なお、契約開始時において、財又はサービスの支配が顧客に移転する時点から顧客が対価を支払う時点までの期間が1年以内と見込まれる場合は、対価の時間価値の影響については調整していません。

当社は、補給部品の販売後、一定期間については顧客から返品を受ける義務を負っています。補給部品の過去の返品実績等を考慮して、顧客から補給部品を回収する権利については、その他の流動資産及びその他の投資等に返品資産を認識し、返品にあたって顧客へ返金を行う義務については、その他の流動負債及びその他の固定負債に返金負債を認識しています。

製品、定期点検・メンテナンス等の組み合わせによる複合的な取引については、一つの契約又は結合した複数の契約の中から履行義務を識別しています。取引価格は、契約金額等の観察可能な価格や過去の実績等の見積りコストに基づき決定した独立販売価格の比率により、各履行義務へ配分しています。

当社は、製品販売後又は製品引渡後、契約に基づき一定期間無償で製品の修理・部品の交換を行っており、製品販売後のアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき製品保証引当金を計上しています。この標準保証に加え、建設機械の性能を長期にわたり維持するためのサービスプログラムとして、製品購入時に付帯するパワーライン（エンジン・動力系装置、油圧関連装置）の延長保証並びに無償メンテナンスのパッケージを提供しています。当社はこのプログラムをサービス型の製品保証と判断し、履行義務を区分して収益を計上しています。

(重要な後発事象)

第156期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(自己株式の取得及び消却)

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表に関する注記 27. 重要な後発事象」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しています。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当事業年度 増加額	当事業年度 減少額	当事業年度 償却額	期末 帳簿価額	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	101,329	7,166	302	6,954	101,238	142,804
	構築物	15,784	1,730	33	1,492	15,988	36,467
	機械及び装置	51,748	14,660	816	9,964	55,628	244,190
	車両運搬具	882	450	9	397	926	4,099
	工具、器具及び備品	12,306	5,643	428	4,846	12,674	70,837
	レンタル用資産	37,745	10,400	7,972 (17)	6,951	33,222	20,990
	土地	45,972	-	10 (10)	-	45,962	-
	建設仮勘定	7,898	24,393	21,357	-	10,935	-
	計	273,668	64,445	30,929 (28)	30,607	276,576	519,390
無形 固定資産	ソフトウェア	28,600	11,549	283	9,531	30,334	-
	その他	325	33	-	89	269	-
	計	28,926	11,582	283	9,621	30,603	-

(注) 1. 「当事業年度減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. レンタル用資産の当事業年度増加額は、他社への賃貸を目的として所有する建設機械等の増加によるものです。なお、建設仮勘定の当事業年度増加額は、主にレンタル用資産の取得によるものです。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当事業年度 期首残高	当事業年度 増加額	当事業年度 減少額	当事業年度末 残高
貸倒引当金	1,266	375	377	1,264
投資損失引当金	6	58	-	64
賞与引当金	13,851	13,735	13,851	13,735
役員賞与引当金	356	374	369	362
製品保証引当金	12,319	11,444	12,319	11,444
株式給付引当金	-	1,243	-	1,243

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日（中間配当） 3月31日（期末配当）
1単元の株式数（注）	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 手数料	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL https://www.komatsu.jp/ja
株主に対する特典	長期保有株主への感謝品進呈 (1) 対象株主 基準日（毎年3月31日）現在の株主名簿上で、当社株式を3単元（300株）以上保有し、かつ、基準日現在において、保有期間が3年以上（*）となる株主 *「保有期間が3年以上」の対象となる株主は、毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿に、同一株主番号で、基準日を含めて7回以上連続して当社株式を保有していたと記載されている方 (2) 感謝品内容 コマツ製品の「オリジナルミニチュア（非売品）」 対象となる株主1名に対し、感謝品1個を進呈

（注）当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第155期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日） 2024年6月18日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類 2024年6月18日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

第156期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日） 2024年11月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。 2024年6月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書です。 2024年8月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書です。 2025年2月6日関東財務局長に提出。

(5) 発行登録書及びその添付書類 2024年11月22日関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書 2025年2月6日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2024年6月1日 至 2024年6月30日） 2024年7月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 2024年7月1日 至 2024年7月31日） 2024年8月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 2024年8月1日 至 2024年8月31日） 2024年9月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 2024年9月1日 至 2024年9月30日） 2024年10月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 2025年4月1日 至 2025年4月30日） 2025年5月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 2025年5月1日 至 2025年5月31日） 2025年6月9日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月16日

株式会社小松製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 服 部 将 一
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 錦 織 倫 生
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 外 山 大 祐
業 務 執 行 社 員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小松製作所の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結純資産計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表に関する注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年内閣府令第11号）附則」第3項の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小松製作所及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表に関する注記4「売上債権及び信用損失引当金」に記載のとおり、株式会社小松製作所の連結貸借対照表に計上されている受取手形及び売掛金並びに長期売上債権には、リテールファイナンスに係る売上債権（以下「リテールファイナンス債権」という。）1,283,602百万円が含まれており、これに対して23,788百万円の信用損失引当金が計上されている。</p> <p>注記1「経営活動の概況、連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針」に記載のとおり、株式会社小松製作所は、会計基準編纂書326「金融商品 - 信用損失」に基づき、売上債権等の信用損失に備えるため、全ての債権に対して信用損失引当金を計上している。信用損失引当金は、過去の平均損失率に住宅着工件数等の関連する経済指標の変動予測を加味した予想信用損失率を用いて見積もられる。なお、顧客の財政状況悪化や支払遅延の長期化等により回収可能性に懸念があると判断された特定の債権については、顧客ごとの信用状況及び未回収債権の状況調査に基づく顧客の支払能力の評価に応じて算定された信用損失見積額から、担保となる機械の市場価格の調査により評価された回収可能見込額を控除した金額に対して信用損失引当金が個別に計上される。</p> <p>回収可能性に懸念があると判断された特定の債権に対して個別に計上される信用損失引当金の見積りに関する評価モデルの主要項目は以下である。いずれも不確実性が高く、経営者による高度な判断を要する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別に計上される信用損失引当金の対象の選定 ・顧客の支払能力の評価に応じた信用損失見積額の算定 ・担保となる機械の市場価格に基づく回収可能見込額の算定 <p>加えて、リテールファイナンス債権は回収が長期間に及ぶことから、顧客の支払能力の評価は以下の影響を受ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資材・エネルギーを含む物価の変動を踏まえた資源及び建設需要の動向 ・金利上昇等の金融市場の変動 ・ウクライナ情勢や各国の関税政策に起因する金融・経済の混乱 ・地域ごとに異なる経済・市場環境の変動予測 <p>以上から、当監査法人は、リテールファイナンス債権のうち回収可能性に懸念があると判断された特定の債権に対して個別に計上される信用損失引当金の見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、リテールファイナンス債権のうち回収可能性に懸念があると判断された特定の債権に対して個別に計上される信用損失引当金の見積りの合理性を評価するため、会社別の債権及び引当金の残高を踏まえ、連結子会社の監査人を関与させ、同監査人への指揮、監督及びその作業の査閲を含め、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>個別に計上される信用損失引当金の見積りに関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性の評価</p> <p>(2) 個別に計上される信用損失引当金の見積りの合理性の評価</p> <p>個別に計上される信用損失引当金の見積方法に関して、専門家を関与させた上での評価モデルの検討</p> <p>以下に関する経営者への質問により、経営者による判断過程を理解</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別に計上される信用損失引当金の対象の選定 ・資源及び建設需要の動向、金利上昇等の金融市場の変動、ウクライナ情勢や各国の関税政策に起因する金融・経済の混乱、地域ごとに異なる経済・市場環境の変動予測が与える影響等を踏まえた、顧客の支払能力の評価に応じた信用損失見積額の算定 ・担保となる機械の市場価格に基づく回収可能見込額の算定 <p>顧客の返済状況、担保の設定状況、関連市場の景気動向、滞留期間、過去に計上された引当金の見積りの合理性及び期末日以降に入手した顧客の支払能力の評価に係る追加情報に照らした、上記に関する経営者による判断の妥当性の評価</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小松製作所の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社小松製作所が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月16日

株式会社小松製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 服 部 將 一
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 錦 織 倫 生
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 外 山 大 祐
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小松製作所の2024年4月1日から2025年3月31日までの第156期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小松製作所の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社小松製作所の貸借対照表に計上されている繰延税金資産は27,271百万円である。注記事項（税効果会計関係）に記載のとおり、繰延税金資産の総額39,635百万円から評価性引当額が控除され、繰延税金負債と相殺されている。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、株式会社小松製作所は繰延税金資産について、将来減算一時差異のうち将来にわたり税金負担額を軽減することが認められる範囲内で認識している。</p> <p>当該繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来課税所得は、経営者が作成した事業計画を基礎として見積もられる。当該事業計画の基礎となる将来売上高及び利益の予測には、以下を含む経営者による高度な判断を伴う主要な仮定が用いられていることから、将来課税所得の見積りの不確実性が高い。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定費や資材価格、エネルギー価格を含む物価・為替・金利の動向 ・一部地域での需要低下等、先行きの不透明な経済状況下での各国の建機需要 ・環境規制の変更や気候変動が需要に及ぼす影響 ・課税所得に影響を及ぼしうる移転価格税制、各国の関税政策等の国際税制の動向 <p>以上から、当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 事業計画の策定を含む、繰延税金資産の回収可能性に関する判断に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性の評価</p> <p>(2) 将来課税所得の見積りの合理性の評価 将来課税所得の見積りの根拠について、経営者への質問 繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来課税所得について、取締役会で承認された事業計画との整合性の確認 事業計画の基礎となる将来売上高及び利益の予測に用いられる固定費や資材価格、エネルギー価格を含む物価・為替・金利の動向、一部地域での需要低下等、先行きの不透明な経済状況下での各国の建機需要、環境規制の変更や気候変動が需要に及ぼす影響、課税所得に影響を及ぼしうる移転価格税制、各国の関税政策等の国際税制の動向を含む経営者の主要な仮定について、以下を踏まえた適切性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に主要な仮定に係る根拠、影響範囲及びその不確実性に関する経営者との議論 ・過去の計画の達成状況及び計画との差異の分析 ・外部の調査機関が作成した将来の市場動向予測との整合性の確認 <p>当事業年度の課税所得計算結果に照らした、将来減算一時差異の解消予定時期のスケジュールリングや将来課税所得の計算に含まれる申告調整項目の妥当性の評価</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。